

名古屋市衛生研究所報

第 64 号

Annual Report of Nagoya City Public Health Research Institute

No. 64

2 0 1 8

名古屋市衛生研究所

Nagoya City Public Health Research Institute

は じ め に

名古屋市衛生研究所所報第 64 号の発刊をご報告申し上げます。

今年 7 月に発生した平成 30 年 7 月豪雨は、西日本を中心として死者 200 名を超える甚大な被害をもたらしました。亡くなられた皆様のご冥福をお祈り申し上げるとともに、被災者の皆様にお見舞い申し上げます。また、昨年 7 月には九州地方北部の記録的な豪雨により甚大な被害が発生したことは記憶に新しいところですが、最近こういった自然災害が続発しています。このような状況に対して、市民が日頃からの防災意識を高めることはもとより、官民挙げての危機管理能力の向上が切に求められています。「不都合な真実」(アル・ゴア元アメリカ副大統領)という映画と書籍が 2006 年に出されましたが、7 月から 8 月の記録的な暑さを体感すると、確実に地球温暖化が進行していると感じざるを得ません。当時、CO₂削減キャンペーンが国を挙げて進められていましたが、現在、そういった動きも少なくなっています。もう一度、温暖化対策の機運を高める必要性を痛感します。

温暖化との関連は明らかではありませんが、マダニが媒介する SFTS(重症熱性血小板減少症候群)の発生地域が当初の九州、中四国地域から東海北陸地域に拡大しています。当研究所と生活衛生センターが行った名古屋市内 13 地点での 5 年間の生息状況調査では 3 属 8 種 3,587 頭のマダニが捕獲されました。その中には SFTS を媒介する可能性があるフタトゲチマダニやタカサゴキラマダニなども確認されています。市内では SFTS 感染者は今のところ発生しておりませんが、予断を許さない状況となっています。

また、感染症関係では、今年の 4 月に麻しんの集団発生がありました。今回の初発患者は、名古屋市在住の 10 歳代の男性で、沖縄観光の際にタイから沖縄に持ち込まれた麻しんウイルスに感染したものです。その後、この感染者が本市に帰省したことで感染が拡大し 4 次感染まで確認されました。終息宣言は初発患者の確認から約 3 か月を要しました。本市では今年度から 1 保健所 16 保健センター(従来は 16 保健所)に組織改正があり、指揮命令系統の一元化による健康危機管理体制の強化が図られましたが、今回の麻しん対応については、名古屋市保健所、16 保健センター、衛生研究所がうまく連携して円滑な対応が取れました。医療機関からは、麻しんの診断経験の無い医師が多いためか、当研究所に検査依頼が多数寄せられ、土日祝日対応で検査を実施しました。なお、陽性率は 21%でした。

当研究所は、平成 31 年度後半に守山区の「なごやサイエンスパーク」への移転が予定されており現在作業を進めているところです。今後とも市民の健康を守る科学的・技術的拠点としての役割を的確に果たすため、職員一丸となって全力で取り組んでまいりますのでご指導・ご協力をお願い申し上げます。

平成 30 年 9 月

名古屋市衛生研究所
所長 佐 野 一 雄

目 次

業務報告編

第 1 章 研究所概要

第 1 節	沿革	1
第 2 節	所在地等	2
第 3 節	組織と業務	3
第 4 節	職員	4
I	職員配置表	4
II	職員名簿（平成 29 年度 4 月 1 日現在）	5
	職員名簿（平成 30 年度 4 月 1 日現在）	6
第 5 節	歳入・歳出決算概要（衛生研究所費）	7

第 2 章 業務概要

第 1 節	部門別業務概要	8
I	疫学情報部	8
II	微生物部	15
III	食品部	26
IV	生活環境部	35
第 2 節	衛生行政報告例	45
第 3 節	衛生研究所調査研究に関する懇談会	47
第 4 節	各種委員会	49
第 5 節	食品衛生検査業務管理	56

第 3 章 会議、技術研修、啓発事業等

第 1 節	会議・学会等	59
第 2 節	学会等役員	62
第 3 節	講師派遣	64
第 4 節	技術指導・技術協力	65
第 5 節	講習会・研修会	66
第 6 節	施設見学・来訪	75
第 7 節	中学校職場体験学習	75
第 8 節	親子体験教室	76
第 9 節	所内研究発表会	76
第 10 節	発行誌等	77
第 11 節	国際活動	80
第 12 節	表彰	81

調査・研究報告編

資料

家庭内喫煙者存否と幼児の口腔衛生状況の関連	
平光良充	83
名古屋市感染症発生動向調査患者情報 2017 年の調査結果	
瀬川英男，南部 誠，山本敏弘，平光良充，原田裕子，坂野英男	87
名古屋市内における蚊のウイルス調査（2017）	
上手雄貴，横井寛昭，高橋剣一，三木卓也，柴田伸一郎，大野浩之	95
他誌発表論文	99
学会等発表	102

Contents

Reports

Relation between Household Smoking and Oral Hygiene among Children in Nagoya City	
Yoshimichi HIRAMITSU	83
Summary of Nagoya City Infectious Disease Surveillance for Case Information in 2017	
Hideo SEGAWA, Makoto NANBU, Toshihiro YAMAMOTO, Yoshimichi HIRAMITSU, Yuko HARADA and Hideo BANNO	87
Surveillance of Mosquitoes for Dengue Virus, West Nile Virus, Chikungunya Virus and Zika Virus in Nagoya City (2017)	
Yuuki KAMITE, Hiroaki YOKOI, Ken-ichi TAKAHASHI, Takuya MIKI, Shin-ichiro SHIBATA and Hiroyuki OHNO	95

Papers Published in Other Journals	99
---	----

Presentations at Meetings	102
--	-----

業 務 報 告 編

第1章 研究所概要

第1節 沿革

大正	12年	2月	市会において衛生試験所設置案議決
		8月	市立城東病院内に開設準備着手
	13年	5月	開所式挙行
昭和	9年	3月	中区新栄町1-8（旧市庁舎）に移転
	11年	10月	事務及び医学試験部、理化試験部、栄養指導部、健康指導部、産業衛生指導部の「5部」制に改正
	19年	7月	中村区日比津町字道下204に新庁舎竣工、開所式挙行
		7月	衛生研究所と改称
		9月	総務部、指導部、試験部、研究部、製造部の「5部」制に改正 附属栄養士養成所開設
	25年	11月	総務課、医学試験課、理化学試験課、生活衛生課の「4課11係」制に改正
	28年	9月	栄養士養成所を栄養専門学院と改称
	38年	4月	総務課、微生物課、衛生化学課、生活衛生課の「4課10係」制に改正
	40年	6月	総務課、微生物課、食品課、環境衛生課の「4課10係」制に改正
		12月	瑞穂区萩山町1-11に改築工事着工
	41年	12月	新庁舎竣工・移転、別棟旧市大薬学部跡に栄養専門学院を移転
	44年	8月	総務課、微生物部、食品部、環境部、公害部の「1課4部5係」制に改正
	46年	4月	総務課、微生物部、食品部、環境化学部の「1課3部5係」制に改正 環境部、公害部から独立して公害研究所（総務課、大気騒音部、水質部）を併設
	47年	8月	総務課、微生物部、食品部、環境化学部、環境医学部の「1課4部5係」制に改正
	56年	4月	総務課、微生物部、食品部、環境化学部、環境医学部の「1課4部2係」制に改正
	58年	4月	総務課、微生物部、食品部、環境化学部、環境医学部の「1課4部1係」制に改正
	59年	4月	総務課に公衆衛生情報担当主査を設置
	61年	4月	総務課を廃止し、事務長を設置
平成	11年	4月	疫学情報部新設、環境化学部及び環境医学部を統合して生活環境部を設置
	15年	3月	栄養専門学院を閉校

第 2 節 所在地等

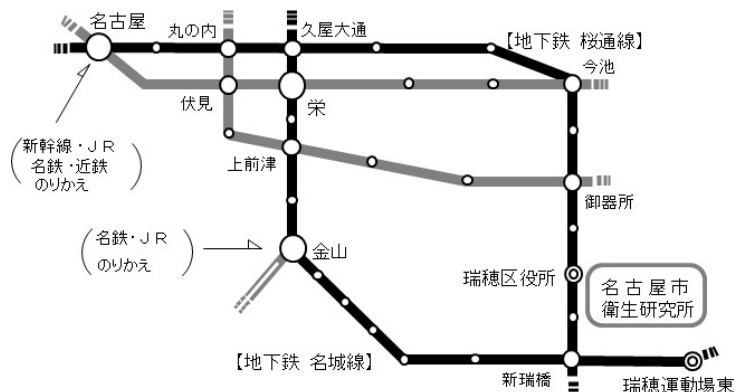
〒467-8615 名古屋市瑞穂区萩山町 1-11

TEL : 052-841-1511 FAX : 052-841-1514

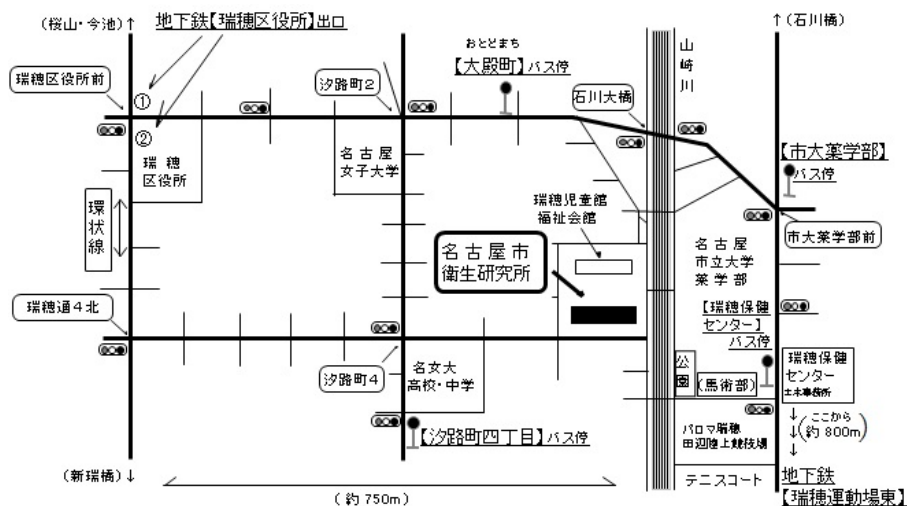
E-mail : a8411511-01@kenkofukushi.city.nagoya.lg.jp

< 交通概略図 >

(関連地下鉄路線図)



< 周辺図 >



< 交通案内 >

◆ 名古屋から ◆

地下鉄 桜通線「徳重」行（乗車 約18分）→【瑞穂区役所】下車→徒歩15分

◆ 金山から ◆

市バス 金山 16 号「瑞穂運動場東」行（乗車 約 22 分）→【市大薬学部】下車→徒歩 5 分

市バス 金山 14 号「瑞穂運動場東」行（乗車 約 19 分）→【^{おとどまち}大殿町】下車→徒歩 7 分

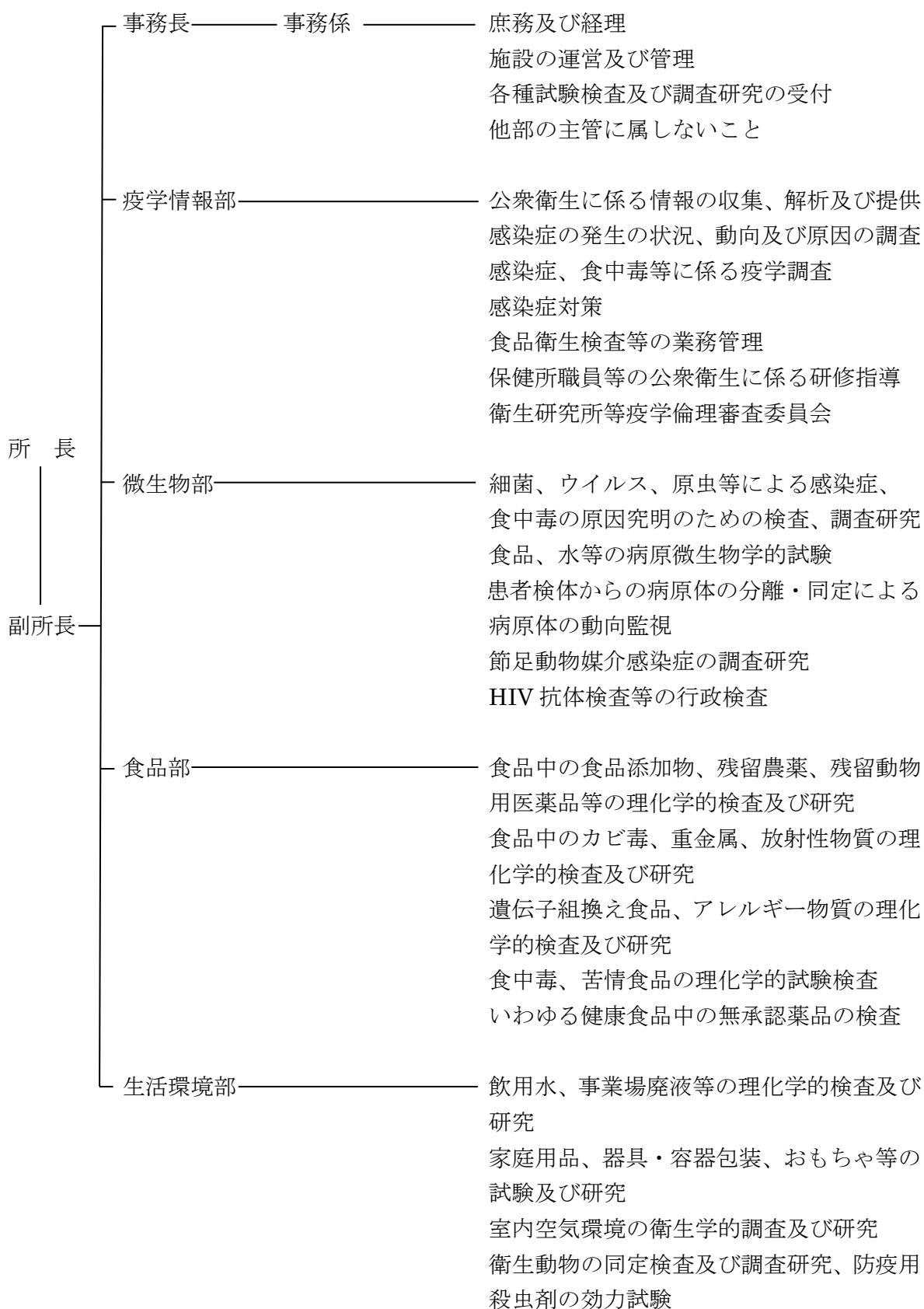
地下鉄 名城線「左回り」(乗車 約 13 分) → 【瑞穂運動場東】下車 → 徒歩 25 分

◆ 栄から ◆

市バス 栄 20 号「瑞穂運動場東」行（乗車 約 28 分）→【市大薬学部】下車→徒歩 5 分

市バス 栄20号「新瑞橋」行（乗車 約27分）→【汐路町四丁目】下車→徒歩5分

第3節 組織と業務



第4節 職員

I 職員配置表

平成 29 年 4 月 1 日現在

職種別 部係別	事務職員				技術職員								計
	事務長	係長	主事	計	所長	副所長	部長	主査	技師	主任研究員	研究員	計	課部計
所長					1							1	1
副所長						1						1	1
事務係	1	1	4	6									6
疫学情報部							1	2	1	1	1	6	6
微生物部							1				10	11	11
食品部							1			1	8	10	10
生活環境部							1			3	4	8	8
合計	1	1	4	6	1	1	4	2	1	5	23	37	43

平成 30 年 4 月 1 日現在

職種別 部係別	事務職員				技術職員								計
	事務長	係長	主事	計	所長	副所長	部長	主査	技師	主任研究員	研究員	計	課部計
所長					1							1	1
副所長						1						1	1
事務係	1	1	4	6									6
疫学情報部							1	2	1	1	1	6	6
微生物部							1				10	11	11
食品部							1			1	8	10	10
生活環境部							1			4	3	8	8
合計	1	1	4	6	1	1	4	2	1	6	22	37	43

第5節 歳入・歳出決算概要（衛生研究所費）

区 分	29年度決算	28年度決算	比較	備 考
歳 入	千円	千円	千円	
手 数 料	156	110	46	検査手数料
雑 入	6,959	6,959	0	特定調査研究等
計	7,115	7,069	46	
歳 出				
給 与 費 等	350,205	352,742	△2,537	共済費、報酬を含む
報 償 費	35	47	△12	
旅 費	1,079	1,257	△178	
需 用 費	24,490	23,125	1,365	
役 務 費	1,864	1,069	795	
委 託 料	25,678	15,751	9,927	
使 用 料 及 び 賃 借 料	51,161	49,335	1,826	
工 事 請 負 費	1,682	2,158	△476	
備 品 購 入 費	2,211	1,706	505	
負担金補助及び交付金	162	194	△32	
公 課 費	9	9	0	
計	458,576	447,393	11,183	

第2章 業務概要

第1節 部門別事業概要

I 疫学情報部

平成29年度に実施した事業及び調査研究の概要は次のとおりである。

(1) 公衆衛生情報の解析提供

ア 結核・感染症発生動向調査事業

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「感染症発生動向調査事業実施要綱」に基づいて、市内における患者情報及び病原体情報の収集、解析及び提供を行った。

「名古屋市感染症情報センター」は、結核・感染症発生動向調査事業の市の拠点となる地方感染症情報センターとして、疫学情報部に設置されており、健康福祉局健康部保健医療課、保健所及びその他関係機関に結核・感染症発生動向調査情報を提供するとともに、市公式ウェブサイト上で、市の感染症発生動向調査結果について、最新の週単位の情報を掲載する等、結核・感染症発生動向調査情報を広く公開した。なお、平成29年の市内における感染症発生動向調査結果は、表1から表8のとおりである。

「名古屋市感染症発生動向調査懇談会」は、市内全域の感染症情報の収集、分析の効果的かつ効率的な運用を図り、本市の感染症予防対策に資するため設置されており、疫学情報部はその事務局を担当している。平成29年度は、平成30年2月15日に懇談会を開催した。

イ 「集団かぜによる学級閉鎖等の状況」の情報提供

市内の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校及びその他学校の集団かぜによる学級閉鎖等の措置状況について、市公式ウェブサイト上に掲載し、市民への注意喚起を行った。

ウ 結核菌分子疫学検査事業

平成24年度から結核菌分子疫学検査としてVNTR分析を実施している。平成29年度には、保健所から検査依頼があった結核菌85株についてVNTR分析を実施した。

(2) 調査研究

ア 感染症発生動向調査の定点医療機関より得られたインフルエンザ型別報告からみる、シーズンごとのインフルエンザA型、B型の名古屋市での流行状況

感染症法に基づく「感染症発生動向調査事業」において、インフルエンザは定点医療機関の報告対象疾患であり、一部の定点医療機関からは、患者数と併せて迅速診断キットを用いて診断したインフルエンザの型別情報(A型、B型)も報告されてくる。インフルエンザは、同一シーズン内でも時間の経過とともにA型、B型の割合が変化する。平成29年度は、2010-11年から2016-17年までの7シーズンを検討の対象とし、各シーズンの型別情報を比較した。2010-11シーズンはA型34.2%、B型54.5%

(以下同順)、2011-12 シーズンは 78.5%、14.4%、2012-13 シーズンは 59.6%、34.2%、2013-14 シーズンは 52.6%、39.8%、2014-15 シーズンは 86.2%、5.0%、2015-16 シーズンは 39.5%、52.6%、2016-17 シーズンは 94.3%、4.1%の報告割合であった(合計が 100%にならないのは、その他・不明と分類した報告が含まれるため)。いずれのシーズンも B 型は A 型にやや遅れて流行する傾向があった。

(3) 健康福祉局衛生行政情報ネットワークシステム (EINS) におけるサーバの保守管理

健康福祉局衛生行政情報ネットワークシステム(以下、EINS という。)とは、局、保健所、衛生研究所等の公所をネットワーク (LAN) で結び、データや情報の共有によって業務の OA 化・高度化・効率化を図るもので、健康福祉局健康部保健医療課が市イントラネット上に運営するシステムである。

EINS にはメインサーバとミラーサーバがあり、相互に補完しながら運営をしている。疫学情報部ではこの両サーバの保守管理を行っている。

(4) 業務支援

「公衆衛生情報等の収集・解析業務及び疫学調査業務依頼実施規程」に基づく保健所、各局室の各課及び公所に対する支援の業務では、以下の 3 点を主な課題として取り組んだ。

- ① 保健所の企画調査機能拡充の支援
- ② 公衆衛生情報の収集・解析・提供機能の連携
- ③ 健康危機管理時における疫学調査的支援

平成 29 年度中に調査・研究の手法等について支援を行った事例は、表 9 のとおりである。

表 1 一類から五類全数報告疾病の届け出数

平成 29 年

類型	疾病	人数
一類	エボラ出血熱, クリミア・コンゴ出血熱, 痘そう, 他	0
二類	結核	567(132)[8] 【3】 [1]
三類	細菌性赤痢	6
四類	腸管出血性大腸菌感染症	58(8)
	E 型肝炎	2
	A 型肝炎	3
	デング熱	6
	レジオネラ症	28
五類	アメーバ赤痢	27 【1】
	ウイルス性肝炎(E 型肝炎及び A 型肝炎を除く)	6
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	37
	急性脳炎(ウエストナイル脳炎, 西部ウマ脳炎, ダニ媒介脳炎, 東部ウマ脳炎, 日本脳炎, ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	19 【1】
	クロイツフェルト・ヤコブ病	5
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	15
	後天性免疫不全症候群	52(34)〈1〉 【1】
	ジアルジア症	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	10
	侵襲性髄膜炎菌感染症	3
	侵襲性肺炎球菌感染症	68
	水痘(入院例に限る)	6
	梅毒	195(75)
	播種性クリプトコックス症	3
	破傷風	1
	麻しん	1

人数は平成 29 年の診断日を基準とした合計。() 内は無症状病原体保有者数を再掲、[]内は疑似症患者数を再掲、**【 】**内は感染症死亡者の死体数を再掲、[]内は感染症死亡疑い者の死体数を再掲、〈 〉内は後天性免疫不全症候群の「その他」数を再掲。

※対象疾病が多いため、二類から五類疾病は報告のあった疾病のみを掲載。

表 2 区別疾病別患者報告数（小児科・インフルエンザ定点、眼科定点、基幹定点）
（週報）
平成 29 年

疾患\保健所	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	計
☆ インフルエンザ a)	1,378	800	903	920	1,620	448	850	588	791	1,367	1,147	2,490	1,724	628	801	1,134	17,589
○ RSウイルス感染症	203	55	121	355	185	-	22	2	21	41	2	357	83	59	130	26	1,662
○ 咽頭結膜熱	131	105	130	133	8	-	3	-	22	55	7	177	132	25	141	31	1,100
○ A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	443	212	277	338	173	49	55	7	111	157	193	262	292	107	364	377	3,417
○ 感染性胃腸炎	863	258	1,170	663	1,000	428	777	32	57	299	1,602	391	758	613	799	909	10,619
○ 水痘	100	29	60	167	41	9	12	3	18	71	27	30	106	29	57	49	808
○ 手足口病	620	293	412	532	127	106	34	9	109	175	104	155	626	139	561	346	4,348
○ 伝染性紅斑	27	30	22	6	3	2	5	-	1	5	3	11	14	13	20	6	168
○ 突発性発疹	78	43	78	88	7	9	13	-	16	13	23	28	93	26	100	49	664
○ 百日咳	-	1	3	-	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	19
○ ヘルパンギーナ	39	44	26	127	13	8	3	-	6	76	23	39	26	18	213	28	689
○ 流行性耳下腺炎	25	11	48	36	37	3	5	-	4	10	17	7	37	9	46	38	333
△ 急性出血性結膜炎	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
△ 流行性角結膜炎	9	-	15	17	7	-	2	21	3	-	-	2	-	36	2	34	148
◇ 細菌性髄膜炎 b)	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
◇ 無菌性髄膜炎	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
◇ マイコプラズマ肺炎	-	-	23	-	-	-	69	-	-	12	-	-	-	-	-	-	104
◇ クラミジア肺炎 c)	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
◇ 感染性胃腸炎 d)	-	-	-	-	-	-	18	-	-	12	-	-	-	-	-	-	30
計	3,916	1,881	3,292	3,382	3,225	1,064	1,872	662	1,159	2,294	3,148	3,949	3,891	1,702	3,234	3,037	41,708
☆ インフルエンザ定点数	260	208	260	208	260	208	260	260	260	208	208	208	260	208	208	208	3,692
○ 小児科定点数	260	208	260	208	260	208	260	260	260	208	208	208	260	208	208	208	3,692
△ 眼科定点数	52	-	52	52	52	-	52	52	52	-	-	52	-	52	52	52	572
◇ 基幹病院定点数	-	-	52	-	-	-	52	-	-	52	-	-	-	-	-	-	156

のセルは、該当疾患の定点医療機関が無い区を示す。

a) 鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。b) 髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く。c) オウム病を除く。d) 病原体がロタウイルスであるものに限る。

表 3 年齢階層別患者報告数

平成 29 年

疾患\年齢階層	-6ヶ月	-12ヶ月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10-14歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70-79歳	80歳以上
インフルエンザ a)	65	214	562	656	736	900	900	973	754	791	705	2,535	1,035	1,370	1,430	1,403	1,005	684	480	391

疾患\年齢階層	-6ヶ月	-12ヶ月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10-14歳	15-19歳	20歳以上
RSウイルス感染症	300	358	613	208	109	32	16	4	4	3	1	4	-	10
咽頭結膜熱	1	71	267	174	179	151	97	68	32	17	8	22	1	12
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	3	16	143	210	334	475	525	380	260	202	156	334	39	340
感染性胃腸炎	83	464	1,179	843	852	829	622	502	381	337	290	816	381	3,040
水痘	6	26	55	41	79	77	102	121	93	64	57	65	2	20
手足口病	49	404	1,415	847	565	407	233	129	69	44	28	54	6	98
伝染性紅斑	-	-	10	10	12	37	27	24	11	16	8	12	-	1
突発性発疹	13	205	345	68	23	6	2	-	1	-	1	-	-	-
百日咳	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	2	13
ヘルパンギーナ	7	61	203	129	95	84	47	25	8	5	3	11	2	9
流行性耳下腺炎	-	-	4	14	29	34	45	46	29	27	24	47	3	31

疾患\年齢階層	-6ヶ月	-12ヶ月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10-14歳	15-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60-69歳	70歳以上
急性出血性結膜炎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-
流行性角結膜炎	-	-	7	9	10	7	4	4	3	3	1	3	2	20	39	22	8	5	1

疾患\年齢階層	0歳	1-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上
細菌性髄膜炎 b)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無菌性髄膜炎	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
マイコプラズマ肺炎 c)	1	21	53	24	1	-	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-
クラミジア肺炎	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
感染性胃腸炎 d)	4	17	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

a) 鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。b) 髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く。c) オウム病を除く。d) 病原体がロタウイルスであるものに限る。

表4 週別疾病別患者報告数（小児科・インフルエンザ定点、眼科定点、基幹定点）
平成29年

週	インフルエンザ a)	RSウイルス感染症	咽頭結膜熱	A群溶血性レンサ球菌 咽頭炎	感染性胃腸炎	水痘	手足口病	伝染性紅斑	突発性発疹	百日咳	ヘルパンギーナ	流行性耳下腺炎	急性出血性結膜炎	流行性角結膜炎	細菌性髄膜炎 b)	無菌性髄膜炎	マイコプラズマ肺炎	クラミジア肺炎 c)	感染性胃腸炎 d)	計
1	786	22	16	23	170	21	2	2	3	-	-	2	-	2	-	-	6	-	-	1,055
2	1,145	18	18	34	236	25	4	4	14	-	-	7	-	5	-	-	14	-	-	1,524
3	1,880	10	14	45	234	10	12	6	10	1	-	6	-	2	-	-	4	1	-	2,235
4	2,584	11	10	41	249	7	6	6	7	-	-	11	-	1	-	-	4	-	2	2,939
5	2,549	13	17	47	205	7	4	1	10	-	1	8	-	1	-	-	7	-	1	2,871
6	1,858	12	10	39	158	18	5	3	7	-	1	9	-	1	-	-	3	-	-	2,124
7	1,400	13	11	49	189	8	3	3	11	-	-	8	-	1	-	-	2	-	1	1,699
8	855	9	11	58	218	17	3	1	13	-	-	5	-	-	-	-	1	-	1	1,192
9	630	10	15	52	185	5	8	2	7	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	921
10	466	11	16	53	211	25	13	6	12	1	-	4	-	3	-	-	3	-	-	824
11	373	3	20	61	217	11	11	2	14	-	-	3	-	1	-	-	3	-	1	720
12	312	5	19	48	178	22	6	2	9	-	-	7	1	-	-	-	3	-	-	612
13	207	9	11	52	194	8	13	2	17	-	-	4	-	1	-	-	2	-	3	523
14	181	8	10	46	184	14	15	4	11	-	3	4	1	-	-	-	-	-	1	482
15	161	15	12	60	170	6	15	1	12	-	-	5	-	1	-	1	-	-	3	462
16	141	10	13	66	257	11	27	5	22	-	1	9	-	3	1	-	2	-	5	573
17	111	7	19	76	222	19	36	2	11	-	2	3	-	3	-	-	3	-	1	515
18	56	9	18	57	143	11	25	1	13	-	2	4	-	4	-	-	3	-	-	346
19	49	7	31	92	315	39	24	3	15	-	4	4	-	2	-	-	-	-	5	590
20	30	3	32	105	300	18	32	5	18	1	6	16	-	6	-	-	1	-	1	574
21	28	6	41	113	283	35	42	1	12	-	7	5	-	1	5	-	2	-	1	577
22	13	7	65	108	251	15	46	3	8	3	3	5	-	2	-	1	1	-	2	533
23	5	8	45	122	306	22	66	6	9	-	10	7	-	2	-	-	2	-	1	611
24	9	4	35	151	319	20	77	4	13	1	15	10	-	3	-	-	2	1	-	664
25	12	5	46	158	259	26	67	3	13	1	23	9	-	3	-	-	-	-	-	625
26	4	3	40	119	283	11	132	3	19	-	9	5	-	5	-	-	-	-	-	633
27	8	6	39	109	245	24	203	6	21	-	35	3	-	5	-	-	-	-	-	704
28	3	12	41	84	227	23	286	2	17	-	60	5	-	4	-	-	1	-	-	765
29	2	18	28	61	157	22	426	4	9	1	61	8	-	6	-	-	-	-	-	803
30	4	48	26	54	146	18	474	2	27	1	79	10	-	4	-	1	1	-	-	895
31	2	45	26	54	157	20	485	2	17	-	63	13	-	4	-	-	1	-	-	889
32	-	55	18	32	78	16	365	3	7	1	44	3	-	2	-	-	-	-	-	624
33	2	73	11	21	104	9	230	5	9	-	34	4	-	10	-	-	2	-	-	514
34	1	57	14	25	135	14	197	5	18	-	45	11	-	6	-	-	-	-	-	528
35	1	99	4	23	108	8	173	6	11	-	38	6	-	8	-	-	1	-	-	486
36	4	118	14	33	137	11	119	2	17	1	22	6	-	3	-	-	-	-	-	487
37	3	114	15	44	154	7	98	2	15	-	27	8	-	6	-	-	1	-	-	494
38	9	89	13	32	74	5	82	1	15	-	20	8	-	3	1	-	2	-	-	354
39	7	87	11	44	128	4	63	-	20	-	10	4	-	7	-	-	2	-	-	387
40	9	66	15	45	125	12	52	-	13	-	13	5	-	2	-	-	5	-	-	362
41	14	54	9	54	106	5	68	3	19	-	13	4	-	-	-	-	2	-	-	351
42	6	72	8	46	115	12	29	-	14	-	5	3	-	4	-	-	-	-	-	314
43	16	74	10	65	140	7	72	1	11	1	8	8	-	1	-	-	1	-	-	415
44	12	73	15	66	141	10	37	2	7	-	4	4	-	1	-	-	-	-	-	372
45	14	56	23	55	151	10	47	3	15	-	3	9	-	3	-	-	3	-	-	392
46	22	42	18	74	206	10	27	2	12	1	8	6	-	3	-	-	2	-	1	434
47	54	35	24	76	153	13	19	2	8	1	4	6	-	2	-	-	2	-	-	399
48	96	29	29	102	227	27	22	4	7	1	1	6	-	2	-	-	2	-	-	555
49	141	39	22	96	284	17	24	6	14	-	1	9	-	2	-	-	2	-	-	657
50	200	25	26	97	401	27	33	12	12	1	2	4	-	4	-	-	3	-	-	847
51	383	17	18	77	346	19	17	9	12	1	1	8	-	2	-	1	1	-	-	912
52	731	21	28	73	438	27	6	3	7	1	1	5	-	1	-	-	2	-	-	1,344
計	17,589	1,662	1,100	3,417	10,619	808	4,348	168	664	19	689	333	2	148	2	4	104	2	30	41,708

a) 鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。b) 髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く。c) オウム病を除く。d) 病原体がロタウイルスであるものに限る。

表 5 性感染症定点把握感染症の区別疾病別報告数（月報）

平成 29 年

疾患\保健所	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	計
性器クラミジア感染症	61		35	9	31	299	84	14		120	54	10		46	11	39	813
性器ヘルペスウイルス感染症	-		-	37	14	72	14	6		4	53	-		18	4	15	237
尖圭コンジローマ	-		8	-	2	43	22	1		60	3	-		4	1	11	155
淋菌感染症	33		2	2	20	104	43	-		73	2	1		22	2	22	326
計	94		45	48	67	518	163	21		257	112	11		90	18	87	1,531

のセルは、該当疾病の定点医療機関のない区を示す。

表 6 性感染症定点把握感染症の性年齢階級別報告数（月報）

平成 29 年

疾患\年齢階級	性別	0歳	1-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上	計
性器クラミジア感染症	男性	-	-	-	-	22	96	120	97	74	52	45	30	15	3	7	2	563
	女性	-	-	-	1	31	89	62	34	14	11	4	4	-	-	-	-	250
性器ヘルペスウイルス感染症	男性	-	-	-	-	2	10	14	9	9	11	17	14	7	3	1	3	100
	女性	-	-	-	-	3	24	23	20	14	19	11	12	8	2	1	-	137
尖圭コンジローマ	男性	-	-	-	-	2	18	22	24	18	12	17	6	1	5	4	4	133
	女性	-	-	-	-	3	11	5	1	1	-	-	-	1	-	-	-	22
淋菌感染症	男性	-	-	-	-	12	50	62	54	46	25	28	14	10	6	2	-	309
	女性	-	-	-	-	4	7	2	1	-	1	1	-	1	-	-	-	17
計	男性	-	-	-	-	38	174	218	184	147	100	107	64	33	17	14	9	1,105
	女性	-	-	-	1	41	131	92	56	29	31	16	16	10	2	1	-	426

表 7 基幹定点把握感染症の区別疾病別報告数（月報）

平成 29 年

疾患\保健所	北	昭和	中川	計
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	192	10	-	202
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	-	12	-	12
薬剤耐性緑膿菌感染症	-	1	-	1
計	192	23	-	215

表 8 基幹定点把握感染症の年齢階級別患者報告数（月報）

平成 29 年

疾患\年齢階級	0歳	1-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上	計
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	41	17	7	1	5	-	1	3	1	4	5	2	2	6	13	94	202
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	2	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12
薬剤耐性緑膿菌感染症	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
計	43	25	9	1	5	-	1	3	1	4	5	2	2	6	13	95	215

表 9 業務依頼実施規程に基づく支援

平成 29 年度依頼分

依頼者の所属・職種	調査研究等のテーマ
地域ケア推進課長	介護予防チェックリストに関する統計解析
環境局公害保健課長	乳幼児アレルギーに関する分析
健康福祉局総務課長	生命表作成に関する事務
緑保健所長	自立支援施設入居者に対する健康支援に関する統計解析
食品衛生課長	食の安心・安全に関するアンケートの分析
中保健所長	医師業務研修会における講師の派遣
健康増進課長	「名古屋市健康に関する市民アンケート調査」結果解析業務

II 微生物部

平成 29 年度に実施した試験検査及び調査研究の概要は次のとおりである。

1 細菌室

(1) 試験検査（行政検査）

ア 収去検査

名古屋市 16 保健所及び機動班から搬入された収去食品等の細菌学的検査は、食品衛生法、名古屋市生食食品指導基準にもとづく検査、ならびにこれら両検査に該当しない検査について行った。検査数は 421 件、1,554 項目であった。詳細を表 1 に示した。（食品衛生課）

イ 食中毒検査

平成 29 年度に原因食品提供施設が名古屋市内にあった食中毒は 20 件であり、詳細を表 2 に示した（微生物部による検査を計上）。これらの食中毒検査の内、細菌検査数は 457 件、4,761 項目であった。（食品衛生課）

ウ レジオネラ属菌検査及び専用水道等の細菌検査

専用水道は 4 件、8 項目の検査を実施した。冷却塔水はレジオネラ属菌検査を含む 16 件 48 項目の検査を実施した。公衆浴場等における浴場水ならびにシャワー水 62 件についてはレジオネラ属菌の検査を実施した。また、レジオネラ感染源調査として 24 件の検査を行った。（環境薬務課）

エ 感染症細菌検査

感染症法にもとづく感染症細菌検査は海外旅行者をはじめとして 124 検体について実施した。本年度の患者発生は、細菌性赤痢 5 名、腸管出血性大腸菌 59 名だった。（保健医療課）

オ 結核菌の分子疫学検査

結核の集団発生、あるいは散発事例において原因菌株の相互関係を明らかにするための遺伝子型別分類の方法として VNTR 分析が疫学調査の有効な手法として利用されている。平成 29 年度は、名古屋市内の保健所から依頼された 87 検体の結核菌の VNTR 検査を行った。（保健医療課）

2 ウイルス室

(1) 試験検査（行政検査）

ア 感染症予防対策事業における病原体検索事業

(ア) 定点観測

市立大学病院及び市立 2 病院、中京病院、名古屋第二赤十字病院、掖済会病院の小児科、くつなこどもクリニックから搬入された 222 名 322 検体と、あじま眼科医院から搬入された 33 名 33 検体につきウイルス学的検査を実施した（表 3～6）。（保健医療課）

(イ) 緊急時対策事業

a. 集団かぜ

2017/2018 シーズンは延べ 715 施設で集団かぜによる閉鎖措置が執られた。平成 29 年 10 月 23 日発生の名東区の A 中学校では 10 名、12 月 1 日発生 of 守山区の B 小学校では 6 名、12 月 7 日発生 of 南区の C 小学校では 13 名、平成 30 年 1 月 11 日発生 of 北区の D 小学校では 5 名、2 月 1 日発生 of 西区の E 中学校では 5 名、3 月 1 日発生 of 北区の F 小学校では 5 名の患者うがい液が採取され、リアルタイム RT-PCR 法によるインフルエンザウイルス遺伝子検査及びウイルス分離を実施した結果、A 中学校では 9 名からインフルエンザウイルス B 型（山形系統）が、B 小学校では 6 名からインフルエンザウイルス AH3 亜型が、C 小学校では 11 名からインフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型が、D 小学校では 5 名からインフルエンザウイルス AH1pdm09 亜型が、E 中学校では 3 名からインフルエンザウイルス B 型（山形系統）が、F 小学校では 4 名からインフルエンザウイルス B 型（山形系統）が検出された（表 7）。（保健医療課）

b. ウイルス性胃腸炎

ウイルス性胃腸炎 3 事例の患者 21 名の 23 検体について、リアルタイム RT-PCR 法によるノロウイルス遺伝子検査を行った結果、2 事例 10 名の 10 検体からノロウイルス G I が、1 事例 1 名の 3 検体からノロウイルス G II が検出された。また、1 事例 10 名の 10 検体についてリアルタイム RT-PCR 法によるサポウイルス遺伝子検査を行った結果、1 検体からサポウイルス G I が検出された。（保健医療課）

c. 麻しんウイルス確定診断

名古屋市内の医療機関より麻しん（疑い）発生 of 届出があった場合、可能な限り遺伝子検査による確定診断をすることが求められている。平成 29 年度は、10 名 28 検体について RT-PCR 法による麻しんウイルス遺伝子検査及び風しんウイルス遺伝子検査を行ったところ、麻しんウイルス及び風しんウイルスは検出されなかった。（保健医療課）

d. デング熱・ジカ熱・チクングニア熱

デング熱・ジカ熱・チクングニア熱確定診断のため、当研究所に検査依頼があった疑い症例は 11 名 17 検体あった。11 名とも海外渡航歴があり輸入感染症 of 疑い事例であった。リアルタイム RT-PCR 法によるデングウイルス型別遺伝子検出、チクングニアウイルス遺伝子検出及びジカウイルス遺伝子検出を実施したところ、デングウイルス 1 型が 1 名 1 検体、デングウイルス 3 型が 1 名 1 検体から検出された。チクングニアウイルス及びジカウイルスは検出されなかった。（保健医療課）

e. 急性脳炎・急性脳症

急性脳炎若しくは急性脳症として搬入された 14 名 52 検体についてウイルス遺伝子検出 PCR 及びウイルス分離を実施したところ、インフルエンザウイルス B 型（山形系統）が 1 名 1 検体から、エンテロウイルス A71 型が 1 名 2 検体から、EB ウイルスが 1 名 1 検体から検出された。（保健医療課）

f. SFTS

SFTS 疑いとして搬入された 2 名 6 検体について SFTS ウイルス遺伝子検出 RT-

PCR を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

g. ウイルス性肝炎

E 型肝炎として搬入された 2 名 4 検体について E 型肝炎ウイルス及び A 型肝炎ウイルス遺伝子検出 RT-PCR を実施したところ、1 名 1 検体から E 型肝炎ウイルス III 型が検出された。

イ ヒト免疫不全ウイルス (HIV) 検査

名古屋市内 16 保健所（土曜日検査、夜間検査を含む）及び委託機関（日曜検査）から搬入された血液 2,910 検体について粒子凝集反応（Particle Agglutination Test: PA）法を用いてスクリーニング検査を行った。そのうち 64 検体についてウエスタンブロット（WB）法、32 検体について遺伝子検査による確認検査を行い、13 検体が陽性であった。（保健医療課）

ウ 食品を介して発症するウイルス等検査（ノロウイルス、クドア属寄生虫等）

食中毒（食中毒疑い含む）事件 24 件の患者・従事者糞便 176 検体について、厚生労働省通知「食安監発第 1105001 号」によるノロウイルス検査を実施した。リアルタイム RT-PCR 法でノロウイルス G I が 34 検体、G II が 30 検体から検出され、1 検体からは G I、G II 共に検出された。ノロウイルス遺伝子が検出されなかった 2 事件 34 検体についてリアルタイム RT-PCR 法によるサポウイルス遺伝子検査を行った結果、1 事件 8 検体からサポウイルス G II が検出された。また、3 事件 17 検体について PCR 法による *Kudoa septempunctata* 検査を実施したが、全て陰性であった。（食品衛生課）

エ アルボウイルス保有状況調査

（ア）名古屋市内における蚊のアルボウイルス調査

名古屋市内 10 定点に生息する蚊のウエストナイルウイルス、デングウイルス、ジカウイルス及びチクングニアウイルスの保有状況を調査した。生活衛生センターが市内 10 定点より収集し、当研究所生活環境部衛生動物室にて同定したメスの蚊を、最大 50 匹で 1 プールとした。239 プールに対して RT-PCR 法を用いて遺伝子検査を実施した。いずれのプールからもウエストナイルウイルス遺伝子、デングウイルス遺伝子、チクングニアウイルス遺伝子及びジカウイルス遺伝子は検出されなかった。（環境薬務課）

（イ）名古屋市内におけるマダニの重症熱性血小板減少症候群 (SFTS) ウイルス調査

名古屋市内 4 定点に生息するマダニの SFTS ウイルスの保有状況を調査した。生活衛生センターが市内 4 定点において旗摺り法により捕獲し、当研究所生活環境部衛生動物室にて種を同定したマダニを、成ダニは 1 匹 1 検体、若ダニと幼ダニは最大 5 匹で 1 検体とし、SFTS ウイルスの遺伝子検査をリアルタイム RT-PCR 法により実施した。捕獲された 199 検体から SFTS ウイルス遺伝子は検出されなかった。（環境薬務課）

（２）調査研究

ア 蚊が媒介するアルボウイルスの研究

アルボウイルスには、ヒトに病原性を示す蚊媒介ウイルスが数多く存在する。蚊検

体からのウエストナイルウイルス、日本脳炎ウイルス、デングウイルス、チクングニアウイルス、ジカウイルスの検出をそれぞれ試みた。上記のうちチクングニアウイルス以外の4ウイルスはフラビウイルス科に属するため、検査効率向上を目的として、フラビウイルス科共通プライマーを用いた。蚊試料を接種し3代継代した培養上清からのフラビウイルス遺伝子の検出を試みた結果、フラビウイルス遺伝子は検出されたものの、いずれもヒトへの病原性が確認されているウイルスではなかった。また、チクングニアウイルスは検出されなかった。

イ ウイルス感染が疑われる原因不明の感染症の解明

新生児・乳幼児は体力がないため、原因不明のウイルス感染症で重症化し、致命的になることがある。名古屋第一赤十字病院の協力を得て、新生児・乳幼児でウイルス感染が疑われ重症化した患者の検体を解析することにより、原因となるウイルスの特定を試みた。ウイルス感染が疑われ、重症化した患者4名15検体についてウイルス分離、遺伝子検査を実施した。1名からEBウイルスが検出された。

表 1 食品衛生収去物品検査件数

平成 29 年度

区分		検体数	項目数
魚介類		0	0
冷凍食品	無加熱摂取冷凍食品	9	30
	凍結直前に加熱された加熱後摂取冷凍食品	2	8
	凍結直前未加熱の加熱後摂取冷凍食品	14	42
	生食用冷凍鮮魚介類	0	0
魚介類加工品（缶詰・びん詰を除く）		2	8
肉・卵類及びその加工品（缶詰・びん詰を除く）		15	126
乳製品		1	3
乳類加工品（アイスクリーム類を除きマーガリンを含む）		0	0
牛乳・加工乳等		0	0
アイスクリーム類・氷菓		1	3
穀類及びその加工品（缶詰・びん詰を除く）		3	16
野菜類・果物及びその加工品（缶詰・びん詰を除く）		33	43
菓子類		5	15
清涼飲料水		23	69
酒精飲料		0	0
氷雪		0	0
水		0	0
缶詰・びん詰		15	23
その他の食品		298	1,168
おもちゃ		0	0
ふきとり		0	0
手指		0	0
その他		0	0
総数		421	1,554

表 2 食中毒発生状況

平成 29 年度

番号	発生年月日	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	摂食場所
1	平成 29 年 4 月 22 日	11	6	ささみのカルパッチョ (推定)	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店営業 (小料理店)
2	5 月 20 日	3	3	ささみ串焼き (推定)	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店営業 (小料理店)
3	5 月 17 日	11	10	鳥刺し (推定)	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店営業 (一般食堂)
4	5 月 19 日	13	11	5 月 18 日夜に提供され た名古屋コーチンタタ キ等のコース料理	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店営業 (一般食堂)
5	6 月 17 日	4	4	6 月 15 日の調理実習で 調理した食事	カンピロバクター・ ジェジュニ	学校 (調理実習)
6	7 月 25 日	2	1	シメサバ (推定)	アニサキス	飲食店営業 (一般食堂)
7	8 月 3 日	29	15	8 月 1 日に提供された コース料理	サポウイルス	飲食店営業 (その他)
8	8 月 6 日	23	9	8 月 5 日に提供された 食事	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店営業 (小料理店)
9	8 月 1 日	約 3,000	36	7 月 24 日から 8 月 2 日 にかけて提供された仕 出し弁当 (昼食)	腸管出血性大腸菌 O145 VT2	飲食店営業 (仕出し屋・ 弁当屋)
10	8 月 27 日	1,022	66	8 月 26 日～28 日に提 供された料理	サルモネラ・ハダー	飲食店営業 (一般食堂)
11	9 月 3 日	9	7	鶏刺盛合せ 鶏胸肉	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店営業 (そう菜店) 食肉販売業 (鶏肉)
12	9 月 18 日	8	6	9 月 16 日夜に提供され た鶏刺身等を含む食事	カンピロバクター	飲食店営業 (一般食堂)
13	10 月 5 日	56	38	10 月 4 日～6 日に提供 されたコース料理	ノロウイルス G I	飲食店営業 (一般食堂)
14	10 月 19 日	1	1	生カツオ刺身 (推定)	アニサキス	家庭
15	10 月 27 日	3	1	シメサバ、金目鯛の刺 身 (推定)	アニサキス	飲食店営業 (一般食堂)
16	10 月 22 日	2	1	鯖寿司 (推定)	アニサキス	飲食店営業 (一般食堂)
17	10 月 24 日	7	5	鶏のハツ・レバー・モモ の刺身 (推定)	カンピロバクター・ ジェジュニ	飲食店営業 (一般食堂)

番号	発生年月日	摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	摂食場所
18	11月5日	17	12	11月3日、4日夜に提供された食事	ノロウイルス GⅡ	飲食店営業 (一般食堂)
19	12月24日	18	1	シメサバの和え物、イカの活造り（推定）	アニサキス	飲食店営業 (料理店)
20	平成30年 3月12日	10	8	3月10日(土)に提供された食事	ノロウイルス GⅠ	飲食店営業 (小料理店)

表3 病院別受付検体

平成29年度

	患者数	検体数	鼻咽頭材料	便	髄液	尿	眼材料	血液(血清)	その他
市大	27	34	23	7	1			2	1
東部医療センター	0	0							
西部医療センター	22	37	18	8	8	1		2	
中京	16	16	16						
名古屋第二赤十字	115	189	86	58	35	4		4	2
掖済会	22	26	18	6	1			1	
くつなこどもクリニック	20	20	20						
あじま眼科	33	33					33		
合計	255	355	181	79	45	5	33	9	3

表 4 月別検査成績

平成 29 年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
アデノウイルス													
1型				1									1
2型										1		1	2
3型		1		1	1								3
37型							1						1
54型					1		1				1		3
56型										1	1		2
64型	2			1									3
D種											1	2	3
ピコルナウイルス													
Cox.A6		1	6	1	3	1							12
Entero.A71				2			1						3
Cox.B2					1								1
Cox.B4							1						1
Echo.3	1												1
HRV-A		2	2	1	1	1		1					8
HRV-C					1	1				1			3
HRV-NT		1											1
HPeV.3							2			1			3
ヘルペスウイルス													
HHV.7									1				1
オルソミクソウイルス													
Inf.AH1pdm09									2	3	1		6
Inf.AH3			1					1		4	3	3	12
Inf.B (山形系統)									1	10	8	2	21
Inf.B (ヒノカキ系統)							1	1					2
パラミクソウイルス													
hMPV.A2											1		1
hMPV.B1										1			1
Parainf.3			1										1
RSV-A							1		1				2
RSV-B												1	1
カリシウイルス													
Noro G II		1						1		2			4
レオウイルス													
RV-A G9	2												2
バルボウイルス													
HBoV	1	2											3
コロナウイルス													
HCoV-NL63											1		1
合計	6	8	10	7	8	3	8	4	5	24	17	9	109
患者数	24	14	22	21	23	10	18	10	13	40	35	25	255
陽性率 (%)	25.0	57.1	45.5	33.3	34.8	30.0	44.4	40.0	38.5	60.0	48.6	36.0	42.7

表 5 年齢別検査成績

平成 29 年度

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳 以上	不詳	合計
アデノウイルス																			
1型				1															1
2型		1					1												2
3型	1																2		3
37型																	1		1
54型																	3		3
56型																	2		2
64型																	3		3
D種																	3		3
ピコルナウイルス																			
Cox.A6	4	6	1	1															12
Entero.A71	3																		3
Cox.B2						1													1
Cox.B4	1																		1
Echo.3	1																		1
HRV-A	6		1	1															8
HRV-C	2	1																	3
HRV-NT	1																		1
HPeV.3	3																		3
ヘルペスウイルス																			
HHV.7								1											1
オルソミクソウイルス																			
Inf.AH1pdm09	1					1	1	1					1				1		6
Inf.AH3	1		3	1		2			3								2		12
Inf.B (山形系統)	2	1	2			2	1		3			1	1	1	1	1	5		21
Inf.B (ヒクトリア系統)	1																1		2
パラミクソウイルス																			
hMPV.A2			1																1
hMPV.B1	1																		1
Parainf.3	1																		1
RSV-A	1			1															2
RSV-B	1																		1
カリシウイルス																			
Noro G II	1	1	1	1															4
レオウイルス																			
RV-A G9					1	1													2
バルボウイルス																			
HBoV		3																	3
コロナウイルス																			
HCoV-NL63	1																		1
合計	33	13	9	6	1	7	3	2	6	0	0	1	2	1	1	1	23	0	109
患者数	107	22	18	10	7	10	3	8	8	2	3	4	3	1	5	2	39	3	255
陽性率 (%)	30.8	59.1	50.0	60.0	14.3	70.0	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	25.0	66.7	100.0	20.0	50.0	59.0	0.0	42.7

表 6 病名別検査成績

平成 29 年度

	感 染 性 胃 腸 炎	手 足 口 病	ヘル パン ギー ナ	流 行 性 角 結 膜 炎	咽 頭 結 膜 熱	無 菌 性 髄 膜 炎	急 性 脳 炎	イン フル エン ザ 様 疾 患	不 明 発 疹 症	上 気 道 炎	下 気 道 炎	そ の 他	不 詳	合 計
アデノウイルス														
1型												1		1
2型	1											1		2
3型				2		1						2		5
37型				1										1
54型				3										3
56型				2										2
64型				2								1		3
D種				2								1		3
ピコルナウイルス														
Cox.A6		8	1							1		3		13
Entero.A71		1				2						2		5
Cox.B2												1		1
Cox.B4						1								1
Echo.3						1								1
HRV-A	1								2		1	4		8
HRV-C									1	1	1			3
HRV-NT											1			1
HPeV.3						2				1				3
ヘルペスウイルス														
HHV.7												1		1
オルソミクソウイルス														
Inf.AH1pdm09								5		1	1			7
Inf.AH3								12						12
Inf.B (山形系統)								21						21
Inf.B (ヒクトリア系統)								2						2
バラミクソウイルス														
hMPV.A2											1			1
hMPV.B1											1			1
Parainf.3										1				1
RSV-A											1	1		2
RSV-B											1			1
カリシウイルス														
Noro G II	3											2		5
レオウイルス														
RV-A G9	1											1		2
バルボウイルス														
HBoV											2	1		3
コロナウイルス														
HCoV-NL63										1				1
合計	6	9	1	12	0	7	0	40	3	6	10	22	0	116
患者数	11	9	1	29	0	19	2	48	9	24	26	86	2	266
陽性率 (%)	54.5	100.0	100.0	41.4	—	36.8	0.0	83.3	33.3	25.0	38.5	25.6	0.0	43.6

※複数の臨床診断名あり

表 7 集団かぜ検査成績

平成 29 年度

	発生年月日	施設（学年、区）	検体数	検出数	ウイルス型/亜型/系統
1	平成 29 年 10 月 23 日	中学校（1 年、名東）	10	9	インフルエンザ B（山形）
2	12 月 1 日	小学校（2 年、守山）	6	6	インフルエンザ AH3
3	12 月 4 日	小学校（3 年、南）	13	11	インフルエンザ AH1pdm09
4	平成 30 年 1 月 11 日	小学校（3 年、北）	5	5	インフルエンザ AH1pdm09
5	2 月 1 日	中学校（1 年、西）	5	3	インフルエンザ B（山形）
6	3 月 1 日	小学校（4 年、北）	5	4	インフルエンザ B（山形）

Ⅲ 食品部

平成 29 年度に実施した試験検査及び調査研究の概要は次のとおりである。

(1) 試験検査（行政検査）

ア 収去検査（食品衛生課）

(ア) 一般食品

市内に流通する国産の清涼飲料水 6 検体（111 項目）について、成分規格及び食品添加物を検査した結果、違反となる検体はなかった（表 1 参照）。

(イ) 輸入食品

市内に流通する輸入食品について、加工食品を対象として食品添加物等の検査を 342 検体（6,455 項目）実施した。その結果、指定外添加物を含有する食品 1 検体（インド産「唐辛子調味料」から TBHQ を 0.004 g/kg 検出）及び使用基準違反の食品 1 検体（フィリピン産「醤油」から安息香酸 0.81 g/kg 検出（基準：0.60 g/kg））を発見した。そのほか、冷凍加工食品等を対象として残留農薬 30 検体（6,433 項目）の検査を実施した（表 1、2、3 参照）。

(ウ) 放射能汚染食品

福島第一原子力発電所事故に伴い、食品中のヨウ素-131、セシウム-134 及びセシウム-137 をゲルマニウム半導体検出器付きガンマ線スペクトロメータによって測定した。市内流通食品及び学校給食で使用する食材について合計 189 検体を検査した結果、基準値を超えたものはなかった。さらに輸入食品 10 検体を対象としてセシウム-134 及びセシウム-137 の測定を実施した結果、基準値を超えたものはなかった（表 2 参照）。

(エ) 残留農薬及びカドミウム

市内に流通する野菜、果実、米、肉、豆、茶、牛乳等 97 検体について農薬（22,852 項目）の残留調査を実施し、米 7 検体についてはカドミウム（7 項目）の残留調査も実施した。（イ）の冷凍加工食品等を加えると、本年度の残留農薬検査は 127 検体（29,285 項目）であった。その結果、フィリピン産バナナからフィプロニルが 0.02 ppm 検出（基準：0.01 ppm）され、違反となった（表 3 参照）。

(オ) 残留動物用医薬品

市内に流通する生乳、牛肉、豚肉、鶏肉、鶏卵、はちみつ及び魚介類 60 検体について、サルファ剤、テトラサイクリン等、合成ホルモン剤等 2,168 項目の残留調査を実施した。いずれの検体からも残留基準値を超える動物用医薬品は検出されなかった（表 4 参照）。

(カ) 自然毒

市内に流通する清涼飲料水等 4 検体について総アフラトキシン（アフラトキシン B₁、B₂、G₁、G₂ の合計値）、リンゴジュース 5 検体についてパツリン、豆類 4 検体についてシアン化合物の検査を、それぞれ実施した。いずれも違反となる検体はなかった（表 5 参照）。

(キ) 遺伝子組換え食品

大豆 13 検体について組換え大豆（RRS、LLS、RRS2 の合計値；13 項目）の検査を、米粉、ビーフン、ライスペーパー等の米加工品 19 検体について組換え米（63Bt、NNBt、CpTI 及び LL601（非加熱品のみ）；67 項目）の検査を実施した。いずれも違反となる検体はなかった（表 1 参照）。

（ク）アレルギー物質を含む食品の検査

加工食品 28 検体について、卵を対象として 22 検体（44 項目）、乳を対象として 22 検体（44 項目）、小麦を対象として 18 検体（36 項目）の合計 124 項目の検査を実施した。いずれも違反となる検体はなかった（表 1 参照）。

イ 医薬品検査（環境薬務課）

いわゆる健康食品と称する製品が流通しており、中には医薬品に該当するにも係わらず、食品として流通させ、消費者の健康を害する恐れのあるものも出回っている。今年度は痩身、強壮、消炎の効果を謳った食品 27 検体について医薬品 13 成分（127 項目）の検査を実施した。いずれの成分も検出されなかった（表 1 参照）。

ウ その他の検査

（ア）食中毒等検査

平成 30 年 1 月 18 日に市内の飲食店でスイセンが混入した野菜料理を喫食した 2 名が嘔吐等の症状を呈し、診察した医師から食中毒の届出がなされた。店に残っていたスイセンについて植物性自然毒（リコリン及びガラントアミン）を検査したところ、リコリン 6.7 µg/g、ガラントアミン 2.6 µg/g を検出した（表 1 参照）。

（イ）苦情

市民から保健所等に問い合わせのあった食品の苦情について、理化学及び生物学的検査の実施、類似事例の検索、関連文献の調査による情報の提供等を行った。

検査内容は異味、異物、カビ、異臭等多様であった。検査件数は平成 27 年度が 46 検体（442 項目）、平成 28 年度は 27 検体（249 項目）に対して、本年度は 30 検体（336 項目）であった（表 1 参照）。

（ウ）確認試験

食品衛生検査所の残留農薬検査においてフルトラニルが 0.04 ppm、エトフェンプロックスが 0.01 ppm 検出されたパセリについて確認試験を実施し、同様の数値が得られた（表 1 参照）。

（２）調査研究

ア 食品に残留する農薬に関する研究（加工食品中残留農薬多成分分析法の開発および食品中の農薬汚染実態調査）

畜肉、乳製品等に含まれる残留農薬を対象とした新しい分析法を導入し、妥当性評価ガイドライン（平成 22 年 12 月 24 日付け食安発 1224 第 1 号）に従って真度、精度等の評価を行った。GC-MS/MS、LC-MS/MS を併用して分析を行ったところ、測定対象とした残留農薬成分のうち 280 項目については、畜肉、乳製品等、いずれの食品においてもガイドラインの目標値を満たす結果が得られた。今後の検査、サーベイランス等の業務においては、これまでよりも多くの残留農薬成分について分析を行うことが可能になった。また、多数の内部標準物質を用いて分析値を補正する方法につ

いて開発を行った結果、質量分析計における分析の精度を向上させることができた。

イ 食品中のカビ毒一斉分析法の開発

昨年度検討した牛乳中のカビ毒一斉試験法について妥当性評価を実施した。この試験法を用いて市販牛乳のカビ毒汚染について調査したところ、アフラトキシン M_1 が検出されたが、同時に分析した他のカビ毒は検出されなかった。アフラトキシン M_1 の濃度は最大 $0.016 \mu\text{g/kg}$ であり、規制値 $0.5 \mu\text{g/kg}$ と比較してはるかに低い水準であった。

ウ 食品中の放射性物質の摂取量等調査

2017 年に調製した試料（トータルダイエット試料）について、ゲルマニウム半導体検出器付きガンマ線スペクトロメータにより放射性セシウム（Cs）濃度を測定し、被ばく線量（預託実効線量）を算出した。福島原発事故から 6 年 5 ヶ月後の 2017 年 8 月に調製した試料のうち、8 群（その他野菜、海藻、きのこ類）から Cs-137 が検出された。放射性 Cs による預託実効線量は 0.00015 mSv であった。

エ 食品検査の迅速化に関する研究

テトラサイクリン系抗生物質 3 化合物の分析に、ドキシサイクリンを加えて同一の分析条件で行えるように検討を行った。分析機器を LC-MS/MS に、カラムをメタルフリーカラムに、温度を 20°C に変更することでドキシサイクリンのピーク形状が改善し、高感度で検出できるようになり、分析時間は 20 分から 10 分になった。さらに、溶媒留去法を減圧濃縮乾固に変更し、畜水産食品中の分析対象化合物の回収率に変動が起こらないことを確認したため、溶媒流去にかかる時間が 30-40 分から 10 分に短縮された。

オ 食品に含まれる自然毒に関する研究

スイセンにはリコリンやガラントミンなどの毒成分が含まれる。しかしその外観からニラやタマネギと誤食されることがある。我々は凝集剤を用いたリコリン及びガラントミン分析法を開発したが、夾雑物が豊富な食品への適用は困難であった。そこで抽出時間や精製方法などの検討を行い、分析法の改良を試みた結果、固相抽出を組み合わせることで夾雑成分をさらに効率的に除去することができ多様な食品への適用性が確認された。

カ 「いわゆる健康食品」中の抗炎症成分分析に関する研究

抗炎症効果を謳う「いわゆる健康食品」中に含まれる可能性がある非ステロイド性抗炎症医薬品について、新たに本市による検査態勢の確立を試みた。「いわゆる健康食品」は、乾燥粉末にした形態や特定成分を抽出あるいは濃縮してカプセルや錠剤の形態にしているため、通常の商品より測定を妨害する成分が非常に多い。まず、通常医薬品の検査で用いられる逆相・イオン交換ミックスモード固相抽出法で検討したところ、妨害成分によって目的の成分を感度よく検出することはできなかった。また、固相抽出カラムが目詰まりを起こすこともあった。そのため、目的成分を効率よく認識して保持することが可能な分子鑄型ポリマー固相抽出法に着目し、粉末試料、カプセル封入試料、錠剤形状試料について適用を試みたところ、抽出後の遠心分離で澄明な上清が得られた試料についてはメーカー推奨の一般試験法で良好な結果を得た。遠心分離で上清が濁るような試料については、抽出時にヘキサン-ギ酸アンモニウム溶

液分配を加えることで回収率の改善に成功した。

キ 食品苦情事例における検査対応マニュアルの作成および新しい検査手法の開発に関する研究

カビに関する苦情対応の概要をまとめた。①検体の観察：肉眼→実体顕微鏡→生物顕微鏡と倍率を段階的に上げて、カビ汚染の程度を把握する。②培養検査：カビ部位を平板培地に接取して培養する。また、スライドカルチャー法による培養も同時に行う。種類によっては培地により生育状況が異なるため、2種類以上の培地を使用することが望ましい。③形態観察：培養後のカビ集落の特徴及び孢子、菌糸等の形態を観察する。属の判別が可能な場合は属の同定を行う。

異味・異臭に関する苦情対応の概要をまとめた。第一段階：初期情報の収集（申立者からの情報収集）、疫学的手法の応用、苦情の規模の把握について検討した。当部への搬入方法も検討した。第二段階：機器分析を行う前の「パネル」の役割について検討した。さらに、「パネル」の識別能力を向上させるための訓練等についても検討した。第三段階：当所で行った機器を用いた異臭分析法及び他機関が採用している分析法について情報収集し、異臭分析法のマニュアル化を行う。

異物同定に関する基本的な操作手順について、検査実施標準作業書（SOP No. 異物002）としてまとめた。事例によって異物の大きさや混入状況、申立者の要望等の条件が異なるため、実際には柔軟な対応が必要となるが、基本的な注意点を押さえたガイドラインに近いものにした。

（3）特定調査研究

ア 食品中の食品添加物分析法の検討

イ 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務

ウ 食品等の規格基準の設定等に係る試験検査（食品長期監視）

エ 食品を介したダイオキシン類等有害化学物質摂取量の評価とその手法開発に関する研究

オ 国際的に問題となる食品中のかび毒の安全性確保に関する研究

カ 既存添加物の成分規格の設定に関する検討（既存添加物中のマイコトキシン）

キ 既存添加物の成分規格の設定に関する検討（残留溶媒・残留農薬）

表 1 行政検査

平成 29 年度

区 分	検体数	項目数	不合格数
(収去)			
一 般 食 品 ¹⁾	6	111	0
残 留 農 薬 ²⁾	127	29,285	1
カ ド ミ ウ ム ²⁾	7	7	0
重 金 属 ¹⁾	8	16	0
残留動物用医薬品 ³⁾	60	2,168	0
自 然 毒 ⁴⁾	13	13	0
輸 入 食 品 ¹⁾	342	6,455	2
放射能汚染食品	199	388	0
小 計	762	38,443	3
(その他)			
化 学 物 質 消 長	0	0	—
遺伝子組換え食品	32	80	0
アレルギー食品	28	124	0
食 中 毒	3	6	—
確 認 検 査	1	2	—
苦 情	30	336	—
小 計	94	548	0
(医薬品検査)			
薬 事	0	0	0
いわゆる健康食品	27	127	0
小 計	27	127	0
総 計	883	39,118	3

¹⁾表 2、²⁾表 3、³⁾表 4、⁴⁾表 5 に各々の検査内容を示した。

表 2 一般食品、輸入食品、健康食品、食品添加
物及び放射能における検査項目

平成 29 年度

区 分	検体数	項目数	不合格数
保 存 料	347	1,392	1
合 成 着 色 料	311	3,732	0
甘 味 料	326	838	0
漂 白 剤	227	227	0
酸 化 防 止 剤	94	282	1
発 色 剤	22	22	0
重 金 属	8	16	0
シ ア ン 化 合 物	4	4	0
油 脂 変 敗	0	0	0
放 射 能	199	388	0
清 涼 飲 料 水	23	52	0
そ の 他	21	21	0
総 計	1,589	6,981	2

表 3 残留農薬、カドミウム（一般収去）

平成 29 年度

区 分	試 料	検体数	項目数	不合格数
残留農薬	米、穀類	7	1,498	0
	国産	7	1,498	0
	輸入	0	0	0
	豆類、種実類	20	4,296	0
	国産	2	430	0
	輸入	18	3,866	0
	茶 類	5	730	0
	国産	4	584	0
	輸入	1	146	0
	果実・野菜	53	14,308	1
	国産	34	9,178	0
	輸入	19	5,130	1
	牛 乳	2	320	0
カドミウム	国産	2	320	0
	輸入	0	0	0
	肉 類	10	1,700	0
	国産	0	0	0
	輸入	10	1,700	0
	加工食品	30	6,433	0
	国産	0	0	0
	輸入	30	6,433	0
	小 計	127	29,285	0
	国産	49	12,010	0
	輸入	78	17,275	0
	総 合 計	134	29,292	1
	国産	56	12,017	0
	輸入	78	17,275	1

表 4 残留動物用医薬品

平成 29 年度

試 料	検体数	項目数	不合格数
牛 肉	7	297	0
国産	4	168	0
輸入	3	129	0
豚 肉	16	679	0
国産	9	378	0
輸入	7	301	0
鶏 肉	7	294	0
国産	7	294	0
輸入	0	0	0
鶏 卵	10	420	0
国産	10	420	0
輸入	0	0	0
えび	5	225	0
国産	0	0	0
輸入	5	225	0
うなぎ蒲焼・白焼	1	41	0
国産	1	41	0
輸入	0	0	0
魚	4	180	0
国産	3	135	0
輸入	1	45	0
はちみつ	6	24	0
国産	0	0	0
輸入	6	24	0
生 乳	4	8	0
国産	4	8	0
輸入	0	0	0
総 計	60	2,168	0
国産	38	1,444	0
輸入	22	724	0

表 5 自然毒

平成 29 年度

区 分	試 料	検体数	項目数	不合格数
カビ毒 ¹⁾	清涼飲料水	1	1	0
	国産	0	0	0
	輸入	1	1	0
	リンゴジュース	5	5	0
	国産	5	5	0
	輸入	0	0	0
シアン化合物	豆類	4	4	0
	国産	0	0	0
	輸入	4	4	0
総 計		13	13	0
国産		7	7	0
輸入		6	6	0

¹⁾ 総アフラトキシン（アフラトキシン B₁、B₂、G₁、G₂ の合計）、
リンゴジュースはパツリン

IV 生活環境部

平成 29 年度に実施した試験検査及び調査研究の概要は次のとおりである。

1 水質室・家庭用品室

(1) 試験検査（行政検査）

ア 建築物冷却塔水実態調査

名古屋市内の冷却塔を持つ特定建築物 16 施設において、冷却塔水についてはレジオネラ属菌の検査を、冷却塔に供給する水については建築物衛生法に基づく 16 項目の検査項目のうち、味を除く 15 項目の水質検査を行った（表 1）。冷却塔水では 3 施設でレジオネラ属菌が陽性であった。冷却塔に供給する水では 1 施設で一般細菌が水質基準に不適合であったが、その他はいずれの施設もすべての項目で水質基準に適合した。（環境薬務課）

イ 専用水道実態調査

地下水等を水道水源とする名古屋市内の専用水道 4 施設について、水質基準項目（51 項目）及び水質管理目標設定項目のうち抱水クロラール等（3 項目）の水質検査を行った。また、各施設で使用する消毒剤について、有効塩素濃度、塩素酸及び臭素酸の検査を行った（表 1）。いずれの施設も水質基準項目に適合し、また水質管理目標を満たした。消毒剤は、有効塩素濃度が 0.1 未満～12.3 %、塩素酸が 30 未満～12,500 mg/L、臭素酸が 5 未満～14 mg/L であった。（環境薬務課）

ウ プール採暖槽等実態調査

プール採暖槽等 11 施設についてレジオネラ属菌及び愛知県プール条例に基づく 5 項目の水質検査を行った。レジオネラ属菌が 2 施設で、一般細菌及び過マンガン酸カリウム消費量が各 1 施設で水質基準に不適合であった。さらに、13 施設のうち、プール原水に井戸水を使用している施設 4 施設について、「愛知県プール条例運用要綱別表 18 項目」の検査を行ったところ、いずれの施設も 18 項目すべてで水質基準に適合した。（環境薬務課）

エ 事業場廃液中の無機シアン化合物含有量及び水素イオン濃度に関する検査

名古屋市内の電気メッキ工場等の事業場廃液 12 検体について、毒物及び劇物取締法に基づき、無機シアン化合物含有量、及び廃液を水で 10 倍に希釈した場合の pH を測定した。いずれの廃液も無機シアン化合物は 1 mg/L 以下、水で 10 倍に希釈した場合の pH は 2～12 の範囲内であり、毒物及び劇物取締法施行令に適合した（表 2）。（環境薬務課）

オ 有害物質を含有する家庭用品の検査及び調査

(ア) 検査

環境薬務課及び保健所による試買・再試買 529 検体（1,047 項目）について、3 期に分けて検査を行った（表 3）。このうち繊維製品は、第 1 期（平成 29 年 5 月～6 月）に春物・夏物、第 2 期（平成 29 年 9 月～10 月）に秋物、第 3 期（平成 30 年 2 月～3 月）に冬物を中心として検査を行った。

ホルムアルデヒドが乳幼児用繊維製品（よだれ掛け）3 検体で基準不適合であった（再試買検査等を含む）。平成 28 年 4 月 1 日から省令が施行され、新たな規制対象となった「化学的変化により容易に特定芳香族アミンを生成するアゾ化合物」について 5 検体を検査したが、いずれも基準に適合であった。（環境薬務課）

（イ）家庭用品中の未規制化学物質の使用実態調査

規制対象外の家庭用品についての実態調査として、合成皮革製品中の「化学的変化により容易に特定芳香族アミンを生成するアゾ化合物」を検査した。市販の合成皮革製品 5 検体について、24 種類の特定芳香族アミンを測定したところ、基準値の 30 $\mu\text{g/g}$ を超える検体はなかった。（環境薬務課）

（ウ）繊維製品中の有害物質の調査

規制対象外の繊維製品に含有するホルムアルデヒドの実態調査として、学童用 T シャツ 10 製品を対象として溶出量調査を行った。すべての検体の溶出量は、乳幼児用繊維製品の基準値である 16 ppm 以下であった。（環境薬務課）

カ 器具及び容器包装、おもちゃの収去検査

食品衛生監視員により収去・搬入された、食品用の器具及び容器包装 42 検体（241 項目）、おもちゃ 20 検体（132 項目）について規格試験を実施した。試験項目の内訳は表 4 に示した。その結果、すべての検体が食品衛生法の規格に適合した。（食品衛生課）

キ 水道水質検査精度管理のための統一試料調査

水質検査の信頼性確保のため、厚生労働省が実施する外部精度管理調査に参加した。無機物 1 項目（フッ素及びその化合物）の測定を行った。

（2）調査研究

ア 生活用品に含有される有害化学物質の分析に関する研究

平成 27 年 4 月の法改正（平成 28 年 4 月施行）に伴い、有害物質に指定された「特定芳香族アミンを容易に生成するアゾ化合物」について、検査手法の確立を目指した。アゾ化合物の検査では、繊維の種類により、分散染料が使用される場合と使用されない場合がある。使用されるアゾ染料が分散染料か否かによって前処理法が異なる。分散染料の前処理法はクロロベンゼンによる還流抽出等の操作が追加され、非分散染料より複雑である。また、革製品は抽出法が異なる。そこで、繊維製品及び革製品の抽出操作における条件を検討し、GC-MS による分析条件を設定し、検査方法を確立した。

イ ミネラルウォーター類の成分規格検査における妥当性確認に関する研究

平成 26 年 12 月 22 日に清涼飲料水の規格基準が改正され、ミネラルウォーター類の成分規格の検査項目が大幅に増加された。これらの試験法については、同日通知された「清涼飲料水などの規格基準の一部改正に係る試験法について（食安発 1222 第 4 号）」において、水道水質検査方法に準じた方法が一例として示された。また、規格への適合判定を目的とした検査を実施するためには、同時に通知された「食品中の有害物質等に関する分析法の妥当性確認ガイドライン（食安発 1222 第 7 号）」に基づき、試験法の妥当性確認が求められる。しかし、市販のミネラルウォーター類は水道

水に比べて品質が多様であり、一部の項目では高濃度の硬度成分や炭酸の有無などの要因が通知に基づく試験法の分析結果に大きく影響を及ぼし、妥当性確認ができない場合があることが指摘されている。

そこで 29 年度は、食安発 1222 第 4 号で通知された全有機炭素（TOC）試験法、ジクロロアセトニトリル試験法、ホルムアルデヒド試験法、水銀試験法及び元素類一斉試験法（10 成分）について、炭酸の有無及び異なる硬度成分濃度の組み合わせから 4～5 種類の市販ミネラルウォーターを用い、妥当性確認を実施した。通知された試験法では、一部問題があった TOC 試験法や元素類一斉試験法について、試験法の一部を改良して検討したところ、4～5 種類の市販ミネラルウォーターのいずれにおいても真度、併行精度及び室内精度が妥当性確認のガイドラインの目標値を満たした。ジクロロアセトニトリル、ホルムアルデヒド及び水銀でも妥当性確認ガイドラインの目標値を満たし上記の試験法で対象となる 14 成分すべてにおいて妥当性が確認された。

（３）特定調査研究

- ア 食品用器具・容器包装等に使用される化学物質の分析に関する研究
- イ 合成樹脂製器具・容器包装のリスク評価における溶出試験法に関する研究

２ 衛生動物室

（１）試験検査（行政検査）

ア 蚊のデングウイルス等保有状況調査

名古屋市内的における蚊媒介感染症対策の一環として、蚊成虫の捕集調査を行った。捕集した蚊は、同定した後、当研究所微生物部ウイルス室においてデングウイルス、ウエストナイルウイルス、チクングニアウイルス及びジカウイルスの保有について遺伝子検査を行った。

（ア）CO₂トラップによる調査

市内の公共機関敷地等 8 地点を CO₂トラップによる調査地点とし、平成 29 年 5 月から 10 月にかけて各地点につき 12 回調査を行った。6 属 10 種（シナハマダラカ、キンパラナガハシカ、オオクロヤブカ、ハマダラナガスネカ、ヤマトヤブカ、ヒトスジシマカ、ヤブカ属の一種、カラツイエカ、アカイエカ群、コガタアカイエカ）2,435 頭の蚊成虫が捕集された。調査対象ウイルスの特異的遺伝子は検出されなかった。（環境薬務課）

（イ）人囀法による調査

市内の公園 2 地点を人囀法による調査地点とし、平成 29 年 6 月から 10 月にかけて各地点につき 5 回調査を行った。2 属 2 種（ヒトスジシマカ、アカイエカ群）322 頭の蚊成虫が捕集された。調査対象ウイルスの特異的遺伝子は検出されなかった。（環境薬務課）

イ 媒介蚊薬剤感受性調査

感染症の媒介能を有する蚊対策の一環として、名古屋市千種区産ヒトスジシマカ幼

虫のピリプロキシフェン含有昆虫成長制御剤に対する薬剤感受性試験を行った。試験薬剤に対する感受性について、高いと判定することはできないが、抵抗性を有しているとはいえなかった。（環境薬務課）

ウ 屋内性害虫調査

市民から保健所に相談が寄せられた昆虫等のうち、保健所から依頼のあった検体について同定検査を行った。有毒クモ類のセアカゴケグモを含む 155 件の検査を実施した。このうち、市民からのヒアリ相談に関連した検査は 93 件であった。当所で同定した検体は、全てヒアリ類ではなかった。（環境薬務課）

エ 苦情食品

市民から保健所に問い合わせのあった食品等の苦情のうち、混入異物（昆虫等）の同定検査を行った。表 5 に示す 2 検体 3 項目の検査を実施した。（食品衛生課）

オ マダニ類の SFTS ウイルス保有状況調査

名古屋市内におけるマダニ類の生息調査及び重症熱性血小板減少症候群（SFTS）ウイルスの保有調査を行った。市内の公園等 4 地点で、平成 29 年 5 月から 10 月にかけて各地点につき 12 回、旗ずり法によりマダニを捕集した。種の同定を行った後、当研究所微生物部ウイルス室において SFTS ウイルスの保有について遺伝子検査を行った。捕集されたマダニ類はキチマダニ、タカサゴチマダニ、ヤマアラシチマダニ、フタトゲチマダニ、タカサゴキララマダニ、アカコッコマダニ及びチマダニ属の一種、合計 7 種 351 頭であった。SFTS ウイルス特異的遺伝子は検出されなかった。（環境薬務課）

（２）依頼検査

平成 29 年度の依頼検査件数は表 6 に示すとおりであり、検査総数は 46 件、付属文書（写真）の発行は 16 件であった。平成 29 年度の特徴としては、オオズアリやルリアリなどのアリ類に関する同定検査が多く、その他人体病害動物であるノコギリヒラタアリガタバチ、ワクモなどもあった。

（３）調査研究

ア 昆虫類におけるカタラーゼ活性の経時的変化に関する研究

食品中の混入異物として、食品害虫や食材由来の昆虫が問題となることが多い。また、灯火に飛来するなどして偶発的に混入する場合もある。これらの混入原因解明には、食品への混入時期の特定が重要である。カタラーゼ活性試験は、昆虫等が有する抗酸化酵素の一つであるカタラーゼの活性の有無を調べる試験で、異物混入が調理や加工による加熱の前か後かを特定するのに役立つ。一方、カタラーゼ活性は加熱のみならず、昆虫の死後、時間経過によっても徐々に低下することが報告されているが、その検討は一部の害虫に限られている。そこで、食品中に混入する可能性がある多くの種でカタラーゼ活性の経時的変化について検討した。

平成 29 年度は、殺虫直後と、5、30、60、100 及び 170 日後の観察をする予定であったが、5 日後には腐敗による影響が大きく出たため、60 日後の観察で終了した。殺虫直後から何日後に腐敗するのかを調べたところ、2 日後には影響が出始め、3 日

後には大きく影響していた。

(4) ウェブサイト (ホームページ)

名古屋市ウェブサイト上に衛生動物室が提供するコンテンツとして、昆虫等の生態や防除法の情報を画像とともに提供する「身の回りの『むし』たち—web 昆虫図鑑—」を、平成 13 年度より公開している。

平成 29 年度の総アクセス数は 42,620 件であった。電子メールによる問い合わせ及び意見等が 10 件あり、電子メールで回答する等の対応を行った。ウェブサイト上の画像の利用に関する問い合わせがあり、4 件 6 点について利用を承諾した。

3 保健科学室

(1) 試験検査 (行政検査)

ア 建築物空気環境実態調査

市内で新規に竣工した特定建築物 7 施設及び過去の同実態調査において空気汚染物質が高濃度検出された特定建築物 1 施設を対象として、各施設の屋内外の各 1 カ所で空气中ホルムアルデヒド及びトルエンの 1 日平均濃度を夏季と冬季に調査した。夏季及び冬季ともに各濃度は室内濃度指針値未満であった。この調査は保健所の協力を得て実施した。(環境薬務課)

(2) 調査研究

ア 各種繊維製品中に存在する有機スズ化合物の定量に関する研究

ヒトの尿や胎盤等から種々の有機スズ化合物 (OTs) が検出されており、その曝露影響が懸念されている。OTs 曝露には、汚染食品の摂取以外に、OTs を含む家庭用品との接触-吸収等も関係する可能性も考えられ、現在、繊維製品に関しては、よだれかけ等の 8 種の製品からトリブチルスズ (TBT)、トリフェニルスズ (TPT) は各々スズとして $1.0 \mu\text{g/g}$ を超えて検出されてはならないという基準が家庭用品規制法により定められている。しかしながら、OTs は、哺乳動物に内分泌攪乱作用等を示す可能性があり、また、近年、ヒトの胚性幹細胞やナチュラルキラー細胞等の免疫細胞に対して、ヒトから検出される nM レベルという低濃度で毒性を発現することも報告されている。このため、法令基準を下回る水準の TBT、TPT やジブチルスズ (DBT) 等の未規制種も含めた多種 OTs について、法令指定外品も併せた様々な繊維製品中の含有実態等を調べることは重要であると考えられる。

そこで、今年度は、さきに報告した迅速分析法 (*Talanta*, **115**, p374-380 (2013)) により、まず、OTs 曝露感受性が高いと考えられる乳幼児が着用する 5 種の繊維製品中の TBT、TPT、DBT、テトラブチルスズ、ジオクチルスズ (DOT)、トリオクチルスズ (TOT) を定量した。その結果、法令指定品であるおしめや肌着、また、指定外品である 2 種のパジャマからは、OTs は検出されなかったが、1 種の指定品のおしめカバーから、未規制種の有害な DBT、DOT、TOT が各々スズとして 0.046 、 295.47 、 $32.50 \mu\text{g/g}$ 検出され ($n=2$; 平均値)、その含有量調査を進める必要性が示唆された。更に、考案し

たスズフィルター/リンフィルター利用-検出ピーク区間面積増加率比較法（名古屋市衛研報，62，p75-83 (2016)）の OTs の GC-FPD 分析における適用性に関する検討も着手した。これについては、現在、分子中にスズ原子を含まない法令規制防炎加工剤のトリス（2，3-ジブロムプロピル）ホスフェイト等を利用し、これらと OTs の示す GC-FPD 波形の特徴や差異等を解析中であり、本法の導入は、迅速かつ、より正確に実試料分析を行う上で効果的であると推定される知見が得られつつある。

イ 建築物における揮発性有機化合物の室内濃度に関する研究

名古屋市内の特定建築物を対象とした揮発性有機化合物（VOC）の調査では、室内濃度指針値が定められている 13 物質が室内濃度指針値を上回ることとはほとんどない。しかし、室内濃度指針値が設定されていない 2-エチル-1-ヘキサノール（2EH）等が総揮発性有機化合物（TVOC）暫定目標値 $400 \mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えて検出されることがある。2EH は、厚生労働省のシックハウス（室内空気汚染）問題に関する検討会において指針値を $130 \mu\text{g}/\text{m}^3$ と新たに設定する案が提示されている。また、シックビルディング症候群が発生した室内で高濃度検出された事例もあり、今後も注目していく必要があると考える。平成 29 年度は名古屋市内で新規に竣工した特定建築物 7 施設及び過去の同実施調査において 2EH が高濃度検出された特定建築物 1 施設（平成 17 年竣工）を対象として、1 施設ごとに夏季（7～9 月）と冬季（12～2 月）の 2 回に分けて実施した。

室内濃度指針値が設定されていない物質を含め 54 物質について 8 施設の計 18 部屋を調査した結果、夏季、冬季ともに室内濃度指針値を超える物質は無かった。室内濃度指針値が設定されていない物質では、夏季に 1 部屋で 2EH が $436 \mu\text{g}/\text{m}^3$ と高濃度検出され、単独で TVOC 暫定目標値を超えた。過去に 2EH が高濃度検出された施設では、平成 19 年の調査では 2EH 濃度が、 $1,011 \mu\text{g}/\text{m}^3$ であったのに対し、今回の調査では $54.2 \mu\text{g}/\text{m}^3$ と大幅に低下していた。その他、問題となるような高濃度検出された物質はなかった。

（３）特定調査研究

ア 室内空気環境汚染化学物質調査（全国実態調査）

表 1 水質試験等

平成 29 年度

		検体数	検査項目数			備考（試験項目等）
			定性	定量	計	
建築物冷却塔水実態調査		16	48	160	208	建築物衛生法に基づく水質試験項目
専用水道 実態調査	給水栓水	4	12	196	208	基準項目（51 項目）、抱水クロラール、ジクロロアセトニトリル及び残留塩素
	消毒剤	5	0	15	15	有効塩素濃度、塩素酸、臭素酸
プール採暖槽等実態調査		11	11	94	105	pH 値、濁度及び過マンガン酸カリウム消費量 「愛知県プール条例運営要綱」別表 18 項目（原水に井水を使用している施設のみ）
計		36	71	465	536	

表 2 事業場廃液検査

平成 29 年度

検 査 項 目	検体数	項目数	不適合数
無機シアン化合物	12	12	0
水で 10 倍に希釈した場合の pH	12	12	0

表 3 家庭用品検査

平成 29 年度

検 査 項 目	家 庭 用 品		検体数	不適合数	検査 項目数	不適合項目数
ホルムアルデヒド	繊維製品	乳幼児用	313	3	719	6
		そ の 他	111	0	217	0
		規制対象外製品	1	—	1	—
	接 着 剤		2	0	2	0
	計		427	3	939	6
有機水銀化合物	織 維 製 品		7	0	7	0
	そ の 他		1	0	1	0
	計		8	0	8	0

検 査 項 目	家 庭 用 品	検体数	不適合数	検査 項目数	不適合項目数
トリフェニル錫化合物	織 維 製 品	8	0	8	0
	そ の 他	1	0	1	0
	計	9	0	9	0
トリブチル錫化合物	織 維 製 品	8	0	8	0
	そ の 他	1	0	1	0
	計	9	0	9	0
デ ィ ル ド リ ン	織 維 製 品	8	0	8	0
D T T B	織 維 製 品	2	0	2	0
A P O	織 維 製 品	0	—	0	—
T D B P P	織 維 製 品	7	0	7	0
ビス (2, 3-ジブロムプロピル) ホ ス フ ェ イ ト 化 合 物	織 維 製 品	7	0	7	0
塩 化 ビ ニ ル	家庭用エアゾル製品	8	0	8	0
メ タ ノ ー ル	家庭用エアゾル製品	8	0	8	0
テトラクロロエチレン	家庭用エアゾル製品	8	0	8	0
	家 庭 用 洗 浄 剤	1	0	1	0
	計	9	0	9	0
トリクロロエチレン	家庭用エアゾル製品	8	0	8	0
	家 庭 用 洗 浄 剤	1	0	1	0
	計	9	0	9	0
塩 化 水 素 又 は 硫 酸	液体状住宅用洗浄剤	1	0	1	0
容 器 又 は 被 包 (酸)	液体状住宅用洗浄剤	1	0	4	0
水酸化カリウム又は水酸化ナトリウム	液体状家庭用洗浄剤	1	0	1	0
容 器 又 は 被 包 (アルカリ)	液体状家庭用洗浄剤	1	0	4	0
ジベンゾ[a,h]アントラセン	家庭用木材防腐剤	1	0	1	0
	家庭用防腐・防虫木材	2	0	2	0
	計	3	0	3	0
ベンゾ[a]アントラセン	家庭用木材防腐剤	1	0	1	0
	家庭用防腐・防虫木材	2	0	2	0
	計	3	0	3	0
ベンゾ[a]ピレン	家庭用木材防腐剤	1	0	1	0
	家庭用防腐・防虫木材	2	0	2	0
	計	3	0	3	0
アゾ化合物	繊維製品	5	0	5	0
総 計		529	3	1,047	6

検査方法：有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律施行規則（昭和 49 年厚生省令第 34 号）による

表 4 器具及び容器包装、おもちゃの収去検査

平成 29 年度

	検 査 項 目	項 目 数	不適合数
器具及び 容器包装 (42 検体)	カ ド ミ ウ ム (材質試験)	39	0
	鉛 (材質試験)	39	0
	重 金 属	39	0
	蒸 発 残 留 物	39	0
	過マンガン酸カリウム消費量	39	0
	着 色 料	15	0
	揮 発 性 物 質	25	0
	カ ド ミ ウ ム (溶出試験)	3	0
	鉛 (溶出試験)	3	0
	[小 計]	241	0
おもちゃ (20 検体)	重 金 属	13	0
	ヒ 素	14	0
	カ ド ミ ウ ム	6	0
	蒸 発 残 留 物	13	0
	過マンガン酸カリウム消費量	13	0
	着 色 料	52	0
	フタル酸ジ-n-ブチル	6	0
	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	6	0
	フタル酸ベンジルブチル	6	0
	カ ド ミ ウ ム (塗膜)	1	0
	鉛 (塗膜)	1	0
	ヒ 素 (塗膜)	1	0
	[小 計]	132	0
総 計 (62 検体)		373	0

表 5 苦情食品検査（異物（昆虫等の同定））

平成 29 年度

	食 品 名	同 定 結 果		
1	オレンジシロップ漬けに 混入した虫	オオアリの一種	膜翅目	成虫（有翅雄蟻）
		カタラーゼ活性	陽性	
2	焼菓子に混入した虫	ノシメマダラメイガ	鱗翅目	幼虫

表 6 衛生動物検査（依頼検査）

平成 29 年度

種 別	件数
同定検査	32
同定検査（複雑）	1
同定検査（カタラーゼ活性を含む）	4
室内塵検査	7
生物試験	2
付属文書（写真）	16

第2節 衛生行政報告例

平成 29 年度

			依頼によるもの				依頼によらないもの (5)
			住民 (1)	保健所 (2)	保健所 以外の 行政機 関 (3)	その 他 (医療機 関、学校、 事 業 所 等) (4)	
結核	分 離 ・ 同 定 ・ 検 出 (01)						
	核 酸 検 査 (02)			87			
	化 学 療 法 剤 に 対 す る 耐 性 検 査 (03)						
性病	梅 毒 (04)						
	そ の 他 (05)						
リ ケ ッ チ ア 等 検 査 ウ イ ル ス ・	分離・同 定・検出	ウ イ ル ス (06)		205	782	71	
		リ ケ ッ チ ア (07)					
		クラミジア・マイコプラズマ (08)		11	148	19	
	抗体検査	ウ イ ル ス (09)					
		リ ケ ッ チ ア (10)					
		クラミジア・マイコプラズマ (11)					
病 原 微 生 物 の 動 物 試 験 (12)							
寄 生 虫 ・ 原 虫 等	原 虫 (13)						
	寄 生 虫 (14)						
	そ 族 ・ 節 足 動 物 (15)			2	3,265	46	27
	真 菌 ・ そ の 他 (16)						
食中毒	病原微生物 検査	細 菌 (17)		457			
		ウ イ ル ス (18)		210			
		核 酸 検 査 (19)		314			
	理 化 学 的 検 査 (20)			3			
	動 物 を 用 い る 試 験 (21)						
	そ の 他 (22)			17			
臨床検査	血 液 検 査 (血 液 一 般 検 査) (23)						
	血清等検査	エイズ (H I V) 検 査 (24)		2,896		14	
		H B s 抗 原 ・ 抗 体 検 査 (25)					
		そ の 他 (26)					
	生化学検査	先 天 性 代 謝 異 常 検 査 (27)					
		そ の 他 (28)					
	尿検査	尿 一 般 (29)					
		神 経 芽 細 胞 腫 (30)					
		そ の 他 (31)					
	アレルギー検査 (抗原検査・抗体検査) (32)						
	そ の 他 (33)						
食 品 等 検 査	微 生 物 学 的 検 査 (34)			423			
	理化学的検査 (残留農薬・食品添加物等) (35)			174	479	248	
	動 物 を 用 い る 試 験 (36)						
	そ の 他 (37)						
細菌検査 (その他)	分 離 ・ 同 定 ・ 検 出 (38)			124			
	核 酸 検 査 (39)						
	抗 体 検 査 (40)						
	化 学 療 法 剤 に 対 す る 耐 性 検 査 (41)						
小 計			0	4,923	4,674	150	275

			依頼によるもの				依頼によらないもの (5)
			住民 (1)	保健所 (2)	保健所 以外の 行政機 関 (3)	その 他 (医療機 関、学校、 事 業 所 等) (4)	
検査	医薬品・家庭用品等	薬 品 (42)					
		薬 部 外 品 (43)					
		粧 品 (44)					
		療 機 器 (45)					
		劇 物 (46)					
		庭 用 品 (47)		474	55		
		の 他 (48)			32		
栄 養 関 係 検 査 (49)							
水道等水質検査	水道原水	細 菌 学 的 検 査 (50)					
		理 化 学 的 検 査 (51)					
		生 物 学 的 検 査 (52)					
	飲用水	細 菌 学 的 検 査 (53)		4			
		理 化 学 的 検 査 (54)			4		
	利用水等（プー ル水等を含む）	細 菌 学 的 検 査 (55)		129			
	理 化 学 的 検 査 (56)			27			
廃棄物関係検査	一般廃棄物	細 菌 学 的 検 査 (57)					
		理 化 学 的 検 査 (58)					
		生 物 学 的 検 査 (59)					
	産業廃棄物	細 菌 学 的 検 査 (60)					
		理 化 学 的 検 査 (61)					
		生 物 学 的 検 査 (62)					
環境・公害関係検査	大気検査	SO ₂ ・NO ₃ ・O _x 等 (63)					
		浮遊粒子状物質 (64)					
		降下煤塵 (65)					
		有害化学物質・重金属等 (66)					
		酸性雨 (67)					
		その他 (68)					
	水質検査	公共用水域 (69)					
		工場・事業場排水 (70)			12		
		浄化槽放流水 (71)					
		その他 (72)					
	騒音・振動 (73)						
	悪臭検査 (74)						
	土壌・底質検査 (75)						
	環境生物検査	藻類・プランクトン・魚介類 (76)					
		その他 (77)					
	一般室内環境 (78)			21	48		
	その他 (79)						
放射能	環境試料（雨水・空気・土壌等） (80)						
	食 品 (81)			12	187	14	
	の 他 (82)						
温 泉 （ 鉱 泉 ） 泉 質 検 査 (83)							
の 他 (84)							
小 計			0	640	365	0	14
合 計			0	5,563	5,039	150	289

総計	11,041
----	--------

第3節 衛生研究所調査研究に関する懇談会

衛生研究所では、調査研究の実施にあたり、研究計画及び研究成果の評価等を審議するため、平成11年度より「名古屋市衛生研究所調査研究協議会」を開催している。平成27年度より名称を「名古屋市衛生研究所調査研究に関する懇談会」と改め、平成29年度については表1に示したように、外部からの学識経験者3名をはじめとする委員により、8月10日に衛生研究所会議室において開催された。

配布資料に基づき、平成28年度に終了・中止した調査研究実績報告、平成29年度調査研究項目及び平成30年度調査研究計画について質疑応答がなされた。平成29年度の調査研究項目は、表2～4に示すとおりである。

なお、経常調査研究とは、衛生行政に寄与するために経常的に行う応用調査研究及び技術開発調査研究であり、要望調査研究とは、行政推進のために必要性・緊急性を有する研究として事業主管課から要望を受けて実施する研究である。また、特定調査研究とは、国等の依頼により行う研究である。

表1 名古屋市衛生研究所調査研究に関する懇談会委員

区分	職 名 等	氏 名
学識 経験者	名古屋市立大学大学院医学研究科教授	長谷川 忠 男
	名古屋市立大学大学院医学研究科教授	上 島 通 浩
	金城学院大学薬学部教授	奥 村 典 子

表2 経常調査研究

調 査 研 究 名	主 担 当 部
1 感染症発生動向調査の定点医療機関より得られたインフルエンザ型別報告からみる、シーズンごとのインフルエンザA型、B型の名古屋市での流行状況	疫 学 情 報 部
2 ウイルス感染が疑われる原因不明の感染症の解明	微 生 物 部
3 蚊が媒介するアルボウイルスの研究	
4 食品に含まれる自然毒に関する研究	食 品 部
5 食品検査の迅速化に関する研究	
6 食品に残留する農薬に関する研究	
7 食品中の放射性物質の摂取量等調査	
8 食品中のカビ毒一斉分析法の開発	

表 2 (つづき) 経常調査研究

調 査 研 究 名	主 担 当 部
9 昆虫類におけるカタラーゼ活性の経時的変化に関する研究	生 活 環 境 部
10 生活用品に含有される有害物質の分析に関する研究	
11 各種繊維製品中に存在する有機スズ化合物の定量に関する研究	

表 3 要望調査研究

調 査 研 究 名	主 担 当 部
1 食品苦情事例における検査対応マニュアルの作成および新しい検査手法の開発に関する研究	食 品 部
2 「いわゆる健康食品」中の抗炎症成分分析に関する研究	
3 ミネラルウォーター類の成分規格検査における妥当性確認に関する研究	生 活 環 境 部
4 建築物における揮発性有機化合物の室内濃度に関する研究	

表 4 特定調査研究

調 査 研 究 名	主 担 当 部
1 食品を介したダイオキシン類等有害化学物質摂取量の評価とその手法開発に関する研究	食 品 部
2 食品等の規格基準の設定等に係る試験検査（食品長期監視）	
3 食品中の食品添加物分析法の検討	
4 食品に残留する農薬等の成分である物質の試験法開発・検証業務	
5 カビ毒汚染実態調査および暴露評価	
6 既存添加物の成分規格の設定に関する検討（既存添加物中のマイコトキシン）	
7 既存添加物の成分規格の設定に関する検討（残留溶媒・残留農薬）	
8 食品用器具・容器包装等を使用される化学物質の分析に関する研究	生 活 環 境 部
9 室内空気環境汚染化学物質調査（全国実態調査）	

第4節 各種委員会

I 名古屋市衛生研究所等疫学倫理審査委員会

衛生研究所では、疫学研究を行うにあたり、その研究内容が個人の尊厳及び人権の尊重、個人情報保護、その他の倫理的配慮の下に適切であるか等を審議するため、平成19年度から外部からの委員を含めた「名古屋市衛生研究所等疫学倫理審査委員会」を設置している。

委員会は5名の委員で構成されており、委員会の開催状況は表1のとおりである。

表1 名古屋市衛生研究所等疫学倫理審査委員会開催状況

年 月 日	概 要
平成29年6月13日	1 「スモン検診受診者の骨量および筋肉量・筋肉の検討」について 2 「母子保健システムを使用した妊娠期から乳幼児期に至る諸課題の分析」について

II 食品衛生検査業務管理委員会

衛生研究所では、食品衛生検査業務管理委員会設置規程に基づき、下記の事項について協議するために、「食品衛生検査業務管理委員会」を設置している。

- ア 規程の改定
- イ 責任者の業務分担の確認
- ウ 内部点検、精度管理の年間計画の承認
- エ 所内作成文書の統一性の確保
- オ その他食品衛生検査精度管理に関し必要な事項

委員会は7名の委員で構成されており、委員会の開催状況は表1のとおりである。

表1 食品衛生検査業務管理委員会開催状況

年 月 日	概 要
平成29年4月21日	1 平成29年度内部点検の実施計画について 2 内部精度管理の実施計画について 3 外部精度管理調査への参加計画について 4 研修計画について

Ⅲ 安全衛生委員会

衛生研究所では、職員安全衛生管理規則及び同規則実施細則に基づき、下記の事項を調査審議するために、「名古屋市衛生研究所安全衛生委員会」を設置している。

- ア 職員の危険及び健康障害を防止するための基本となるべき事項に関すること。
- イ 安全対策及び衛生対策の実施計画に関すること
- ウ 安全衛生に関する組織及び規程の整備に関すること
- エ 労働災害の原因及び再発防止対策に関すること
- オ 健康保持増進を図るため基本となるべき対策に関すること
- カ その他職員の危険及び健康障害の防止並びに健康保持増進に関する重要事項

委員会は 9 名の委員で構成されており、委員会の開催状況は表 1 のとおりである。

表 1 名古屋市衛生研究所安全衛生委員会開催状況

	年 月 日	概 要
第 1 回	平成 29 年 6 月 30 日	1 平成 28 年度健康管理等の実施結果について 2 平成 28 年度災害対策の非常配備により夜間に業務に従事した職員の健康保持事業の実施結果について 3 平成 29 年度安全衛生管理実施計画について 4 名古屋市職員こころの健康づくりについて 5 改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度の実施状況等について 6 平成 28 年度公務災害・通勤災害発生状況について 7 その他(保温材等の仕様状況及び石綿含有調査結果と今後の対応について)
第 2 回	平成 29 年 11 月 15 日	1 「仕事のストレス判定図」について 2 平成 29 年度公務災害・通勤災害発生状況について 3 平成 28 年度勤務時間中の傷病状況について 4 平成 28 年度健康診断結果における有所見者数等の状況について 5 精神疾患による休職者数の推移及び「メンタルヘルス推進月間」の取組みについて 6 石綿含有調査結果に係る経過報告
第 3 回	平成 30 年 3 月 5 日	1 ストレスチェックの実施状況等について 2 メンタルヘルス分科会の報告 3 職員定期健康診断の受診率等について 4 平成 29 年度公務災害・通勤災害発生状況について 5 自転車の適正利用について 6 安全衛生セミナー（29.12.12 開催）の報告

IV 所報編集委員会

各部門から選出された委員で構成され、「名古屋市衛生研究所報」の編集を行い、それぞれ年一回発行している。

委員会は8名の委員で構成されており、委員会の開催状況は表1のとおりである。

表1 所報編集委員会開催状況

年 月 日	概 要
平成29年 5月19日	衛生研究所報 第63号について

V 動物委員会

衛生研究所では、実験動物を用いた試験・検査、研究を行うに当たり、「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」を遵守するとともに、「動物実験等の実施に関する基本指針」及び日本学術会議が策定した「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」に従って、国際的に広く普及している3R（Replacement、Reduction、Refinement）の原則を尊重しつつ、実験動物の飼養及び保管ならびに動物実験を行うべく本委員会を設置・運営している。

委員会は7名の委員で構成されており、平成29年度は開催されなかった。

VI 衛研だより編集委員会

「衛研だより」は、調査研究等で得られた衛生行政に有益な情報を保健所等の関係機関に提供するとともに、研究所の業務や活動・トピックス等を紹介することを目的として、平成3年から発行している広報紙である。平成26年度からは多色刷りを採用している。

委員会は6名の委員で構成されており、委員会の開催状況は表1のとおりである。

表1 衛研だより編集委員会開催状況

	年 月 日	概 要
第1回	平成29年 4月20日	1 平成29年度の仕様・発行回数等 2 第112号の記事内容・執筆者・割付予定等
第2回	平成29年 5月19日	1 第112号記事原稿の表現等の検討 2 校正・印刷・発行予定等

第3回	平成29年7月18日	第113号の記事内容・執筆者・割付予定等
第4回	平成29年8月24日	1 第113号記事原稿の表現等の検討 2 校正・印刷・発行予定等
第5回	平成29年10月26日	第114号の記事内容・執筆者・割付予定等
第6回	平成29年11月28日	1 第114号記事原稿の表現等の検討 2 校正・印刷・発行予定等
第7回	平成30年1月25日	第115号の記事内容・執筆者・割付予定等
第8回	平成30年2月27日	1 第115号記事原稿の表現等の検討 2 校正・印刷・発行予定等

Ⅶ 学術図書委員会

情報検索・複写サービスの運用状況、図書購入状況の確認と調整および所内研究発表会を企画し開催している。

委員会は6名の委員で構成されており、委員会の開催状況は表1のとおりである。

表1 学術図書委員会開催状況

	年 月 日	概 要
第1回	平成29年8月3日	1 所内研究発表会について 2 図書の移転について
第2回	平成29年11月16日	1 所内研究発表会について 2 タイムスケジュールほか
第3回	平成30年1月25日	1 所内研究発表会のアンケートの結果と来年度の対応

Ⅷ 情報化推進委員会

効率的かつ適正な情報化を推進するために、衛生研究所長が指名した委員で構成する情報化推進委員会を設置している。平成24年度からは、緊急事態において、原因解析、影響範囲の調査等を行い、早急な安全対策を講じるために、衛生研究所長が指名した3名の職員で構成する安全対策即応チーム「CSIRT（Computer Security Incident Response Team）」を設置している。

委員会は9名の委員で構成されており、平成29年度は開催されなかった。

IX 病原体等安全管理委員会

衛生研究所における病原体等の安全管理に関して必要な事項について調査及び意見を求めるため、名古屋市衛生研究所病原体等安全管理委員会を設置している。

委員会は11名の委員で構成されており、平成29年度は開催されなかった。

X 感染症発生動向調査懇談会

名古屋市感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、「市内全域の感染症情報の収集、分析の効果的かつ効率的な運用を図り、本市の感染症予防対策に資する」ことを目的として、「名古屋市感染症発生動向調査懇談会」を設置している。

懇談会は11名で構成されており、開催状況は表1のとおりである。

表1 名古屋市感染症発生動向調査懇談会開催状況

年 月 日	概 要
平成30年2月15日	1 平成29年の感染症に関する発生動向について 2 平成29年の病原体検出状況について

XI 啓発委員会

衛生研究所では、「開かれた衛生研究所」をテーマに、平成25年度より啓発委員会を設置している。

委員会は6名の委員で構成されており、平成29年度は開催されなかった。

XII 遺伝子組換え実験安全委員会

衛生研究所では、名古屋市遺伝子組換え実験実施規程に基づき、下記の事項について調査、審議するため、平成26年度より「名古屋市遺伝子組換え実験安全委員会」を設置している。

- ア 遺伝子組換え実験の法律、省令等に対する適合性に関すること
- イ 実験従事者の教育、訓練に関すること
- ウ 実験従事者の実験に係る健康管理に関すること
- エ 危険時及び事故発生時に必要な措置及び改善策に関すること
- オ 他の機関との間での、組換え生物等の譲渡、提供及び搬送に関すること

委員会は7名の委員で構成されており、平成29年度は開催されなかった。

XIII 遺伝子解析センター検討委員会

衛生研究所に設置される遺伝子解析センターに関し、その整備及び運営の方針を定め、もって適正な管理及びその効果的な運用を図るため、「遺伝子解析センター検討委員会」を設置している。

委員会は14名の委員で構成されており、委員会の開催状況は表1のとおりである。また、表2に示したように、委員会主催の研修会等を開催した。

表1 遺伝子解析センター検討委員会開催状況

年 月 日	概 要
平成29年 6月 13日	1 遺伝子解析センター概要について 2 検討委員会で議論するテーマについて 3 研究員の研修計画について 6月12日～15日「薬剤耐性菌プラスミド解析研修」
平成29年 9月 12日	1 緊急時に対応できるトレーニング（研修）について 2 伝達講習について 3 検討委員会で議論するテーマについて 「次世代シーケンサーの活用について」
平成29年 12月 5日	1 伝達講習会について 2 新型インフルエンザ等発生時の対応段階を基に作成した衛研内の協力体制（案）について 3 緊急時の応援のための遺伝子検査研修（案）について 4 所外の研修について
平成30年 2月 6日	1 新型インフルエンザ等発生時の対応段階ごとの衛研内の協力体制（案）について 2 次世代シーケンサーについての講習会の開催について —どのような分野で活用されているかを知る— 3 緊急時の応援のための遺伝子検査研修について (1) 第1回の研修受講者のアンケートのとりまとめ結果 (2) 第2回研修会の開催について 4 平成30年度 検討会の場で議論したいこと

表2 遺伝子解析センター検討委員会主催の研修会等開催状況

年 月 日	概 要
平成29年 10月 27日	研修報告会 1 次世代シーケンサー（NGS）病原体ゲノム解析技術開発セミナー 講師：高橋研究員（微生物部員） 2 次世代シーケンサーを用いたプラスミド解析 講師：梅田研究員（微生物部員）

平成 29 年 12 月 26 日	緊急時の応援のための遺伝子検査研修（第 1 回） 講師：微生物部員
平成 30 年 2 月 19 日	緊急時の応援のための遺伝子検査研修（第 2 回） 講師：微生物部員
平成 30 年 2 月 20 日	遺伝子検査研修 「次世代シーケンサーについての講習会 ーどのような分野で活用されているかを知るー」 講師：小林 孝史（イルミナ株式会社）

第5節 食品衛生検査業務管理

I 食品衛生検査業務管理委員会

平成29年4月21日に食品衛生検査業務管理委員会（委員7名）を開催した。以下にその内容を記す。

（議題）

- (1) 平成29年度内部点検の実施計画について
- (2) 平成29年度内部精度管理の実施計画について
- (3) 平成29年度外部精度管理調査への参加計画について
- (4) 平成29年度研修計画について

II 内部点検

信頼性確保部門が実施した内部点検実施状況を表1に示した。

点検内容は、標準作業書、検査記録の確認、検体の収受と保管の記録、機械・器具の保守管理記録等である。

表1 内部点検実施状況

	第1回	第2回	第3回	第4回
微生物部	29. 6. 16 うがい液 インフルエンザ ウイルス分離	29. 9.19 便 コレラ菌	29.12.13 ささみ カンピロバクター	30. 3. 6 喀痰 レジオネラ属菌
食品部	29. 6. 2 調味梅干 安息香酸	29. 9.15 清涼飲料水 総アフラトキシン	29.12. 7 りんごジュース 鉛	30. 3. 2 有機はちみつ テトラサイクリン 抗生物質
生活環境部				30. 3. 1 おもちゃ フタル酸ビス(2- エチルヘキシ ル)等

Ⅲ 内部精度管理の実施

市販標準品あるいは自己調製品を利用して、平均値や標準偏差等から偏り、再現性等を調査する内部精度管理について、信頼性確保部門に報告されたものは表 2 のとおりである。

表 2 内部精度管理実施状況

担 当 部 門	報 告 年 月 日	精 度 管 理 実 施 項 目
微 生 物 部	平成 30 年 3 月 30 日	一般細菌数、大腸菌数
食 品 部	平成 30 年 4 月 5 日	残留農薬試験法の妥当性評価
生活環境部	平成 30 年 2 月 13 日	合成樹脂製器具・容器包装の一般規格の材質試験における鉛の定量

Ⅳ 外部精度管理調査の実施

(一財) 食品薬品安全センターが実施した食品衛生外部精度管理調査に微生物部門及び食品部門が参加した。これらの調査項目を表 3 に示した。また、微生物部門は平成 29 年度厚生労働省外部精度管理事業として実施されたインフルエンザウイルスの核酸検出検査（リアルタイム RT-PCR 法）による型・亜型診断検査にも参加した。

表 3 外部精度管理調査実施状況

担 当 部 門	調 査 項 目	
微 生 物 部	大腸菌群検査	
	黄色ブドウ球菌検査	
食 品 部	重金属検査	カドミウム
	食品添加物検査 I	着色料
	食品添加物検査 II	安息香酸
	残留農薬検査 II（一斉分析）	クロルピリホス マラチオン チオベンカルブ
	残留動物用医薬品	スルファジミジン
	遺伝子組換え食品	バレイショ（E12, F10, J3）

V 精度管理研修

平成 29 年 5 月 26 日、厚生労働省が実施した「平成 29 年度食品衛生検査施設信頼性確保部門責任者等研修会」に 1 名が参加した。

第3章 会議、技術研修、啓発事業等

第1節 会議・学会等

年 月 日	名 称	場 所	人 員
29. 5.15	第 63 回名古屋市公衆衛生研究発表会	名古屋市	8
5.17	平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部東海ブロック総会	名古屋市	1
5.24	「食品用器具・容器包装等」に使用される化学物質に関する研究」第 1 回班会議	東京都	3
5.25	「カビ毒試験法評価委員会」会議	東京都	1
5.25	「国際的に問題となる食品中のカビ毒の安全性確保に関する研究」班会議	東京都	2
5.30	日本マイコトキシン学会平成 29 年第 2 回幹事会	東京都	1
6. 1	平成 29 年度全国地方衛生研究所長会議	東京都	1
6. 2	平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会臨時総会	東京都	1
6. 6～ 7	「迅速・網羅的病原体ゲノム解析法の開発及び感染症危機管理体制の構築に資する研究」第 1 回班会議	東京都	1
6. 7～ 8	「下痢症ウィルス感染症の分子疫学および流行予測に関する研究」第一回班会議	東京都	1
6.23	平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部総会	福井市	1
6.23	2017 年度国別研修モンゴル「食品添加物分析能力向上」コースに係る会議	名古屋市	4
6.25	平成 29 年度獣医学術中部地区学会日本獣医公衆衛生学会（中部地区）第 1 回幹事会	富山市	1
6.27～28	衛生微生物技術協議会第 38 回研究会	東京都	4
6.29	残留農薬等分析法検討会	東京都	1
7. 5～ 6	日本食品衛生学会食品衛生学雑誌編集委員会	東京都	1
7. 7	日本マイコトキシン学会第 80 回学術講演会	東京都	2
7. 7	「食品用器具・容器包装等」に使用される化学物質に関する研究」研究打合せ	東京都	2
7.13	日本食品衛生学会学会賞等選考委員会	東京都	1
7.14	環境・衛生部会試験法委員会 容器包装試験法専門委員会	東京都	1
7.15	第 63 回東海公衆衛生学会学術大会	津市	1

年 月 日	名 称	場 所	人 員
8. 7	平成 29 年度第 1 回愛知県感染症発生動向調査委員会解析評価部会	名古屋市	1
8.22	地域保健総合推進事業第 1 回地方衛生研究所東海北陸ブロック会議	名古屋市	1
8.24～25	平成 29 年度指定都市衛生研究所長会議	福岡市	1
8.25～26	第 44 回カビ毒研究連絡会	東京都	2
8.26	平成 29 年度中部地区獣医師大会獣医学術中部地区学会	富山市	1
8.27	平成 29 年度獣医学術中部地区学会日本獣医公衆衛生学会（中部地区）第 2 回幹事会	富山市	1
10. 6	「食品表示ハンドブック（仮題）」編集会議	東京都	1
10.11	日本マイコトキシン学会平成 29 年第 4 回幹事会	東京都	2
10.12～13	平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部保健情報疫学部会	岐阜市	7
10.14	第 72 回日本衛生動物学会西日本支部大会	京都市	1
10.19～20	平成 29 年度地域保健総合推進事業東海北陸ブロック専門家会議（微生物部門）	富山市	1
10.30	平成 29 年度第 68 回地方衛生研究所全国協議会総会	鹿児島市	1
10.31～ 11. 2	第 76 回日本公衆衛生学会総会	鹿児島市	2
11. 8	「食品用器具・容器包装等」に使用される化学物質に関する研究」研究打合せ	川崎市	1
11. 9～10	第 113 回日本食品衛生学会学術講演会	東京都	5
11.10	平成 29 年度地域保健総合推進事業地方衛生研究所東海北陸ブロックレファレンスセンター会議	名古屋市	2
11.12～18	2017 APEC 野生動物狂犬病ワークショップ参加及び技術研修・共同研究打合せ	台北市	1
11.21～22	第 54 回全国衛生化学技術協議会年会	奈良市	8
11.24	全国疫学情報ネットワーク構築会議	東京都	1
11.25～26	日本甲虫学会第 8 回大会	静岡市	1
11.27	「カビ毒の動態解明と産生低減技術の開発（カビ毒動態）」平成 29 年度推進会議	東京都	1
11.29	日本マイコトキシン学会平成 29 年第 5 回幹事会	東京都	2
12. 1	平成 29 年度地域保健総合推進事業第 2 回地方衛生研究所東海北陸支部ブロック会議	名古屋市	1

年 月 日	名 称	場 所	人 員
12. 1	平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会近畿支部自然毒部 会研究発表会	大津市	1
12. 8～ 9	日本食品衛生学会学会賞等選考委員会	東京都	1
12.13	残留農薬等試験法開発連絡会議	東京都	1
12.20	愛知県公衆衛生研究会	東浦町	2
12.22	「食品用器具・容器包装等を使用される化学物質に関する 研究」第 2 回班会議	川崎市	3
30. 1.10	平成 29 年度精度管理全体班会議	東京都	1
1.11	日本マイコトキシン学会第 81 回学術講演会	東京都	2
1.15	食品中の食品添加物分析法の検討第一回班会議	東京都	1
1.17	岐阜県保健環境研究所評価員会議	岐阜市	1
1.18	食品健康影響評価技術研究「合成樹脂製器具・容器包装の リスク評価における溶出試験法に関する研究」研究打合せ	川崎市	1
1.20	日本食品衛生学会学会賞等選考委員会	東京都	1
1.25～26	第 31 回公衆衛生情報研究協議会総会及び研究会	和光市	1
1.30	「迅速・網羅的病原体ゲノム解析法の開発及び感染症危機 管理体制の構築に資する研究」第二回班会議	東京都	1
2. 1～ 2	平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部衛生 化学部会	金沢市	5
2. 2	スモンに関する調査研究班平成 29 年度研究報告会	東京都	2
2. 8	「下痢症ウィルス感染症の分子疫学および流行予測に関 する研究」第 2 回班会議	高崎市	1
2. 9	平成 29 年度委託プロジェクト研究「食品の安全性と動物 衛生の向上のためのプロジェクト（うち「フードチェーン のリスク低減に向けた基盤技術の開発」）運営委員会	東京都	1
2. 9	厚生労働科学研究事業打ち合わせ	岐阜市	1
2.16	食品健康影響評価技術研究「合成樹脂製器具・容器包装の リスク評価における溶出試験法に関する研究」第 2 回班会 議	東京都	1
2.23	第 33 回日本環境感染学会総会・学術集会	東京都	1
3. 1～ 2	平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海北陸支部微生 物部会	岐阜市	9
3. 4	愛知県獣医師会第 56 回学術研究発表会	名古屋市	1
3. 6	平成 29 年度地域保健総合推進事業発表会	東京都	1

年 月 日	名 称	場 所	人 員
3. 6	平成 29 年度第 2 回愛知県感染症発生動向調査委員会解析評価部会	名古屋市	1
3. 7	平成 29 年度飼料分析基準検討会	さいたま市	1
3.13	平成 29 年度愛知県感染症発生動向調査委員会	名古屋市	2
3.13	食品健康影響評価技術研究「合成樹脂製器具・容器包装のリスク評価における溶出試験法に関する研究」平成 29 年度第 3 回班会議	東京都	2
3.13	日本マイコトキシン学会平成 30 年第 2 回幹事会	東京都	2
3.23	2017 年度国別研修モンゴル「遺伝子組換え食品分析能力向上（第 2 年次）」コースに係る会議	名古屋市	3
3.25～26	日本薬学会第 138 年会	金沢市	1

第 2 節 学会等役員

所 属	氏 名	学 会 ・ 協 議 会 名	役員名
所 長	佐野 一雄	地方衛生研究所全国協議会精度管理部会	部会員
		地方衛生研究所全国協議会理化学部会	部会員
		病原微生物検査体制の維持・強化に必要な地方衛生研究所における人材育成及び地域における精度管理に関する協力体制構築に向けた研究班（厚生労働科学研究）	班員
		（公社）日本食品衛生協会 食品表示ハンドブック編集委員会	委員
微生物部	柴田 伸一郎	東海・北陸支部ノロウイルスリファレンス委員会	委員
		東海・北陸支部アルボウイルスリファレンス委員会	委員
		ウイルス性下痢症研究会	幹事
		バイオメディカルサイエンス研究会中部地域拠点運営委員会	委員

所 属	氏 名	学 会 ・ 協 議 会 名	役員名
微生物部	柴田 伸一郎	迅速・網羅的病原体ゲノム解析法の開発及び感染症危機管理体制の構築に資する研究班	研究協力者
		下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究班	研究協力者
		衛生微生物技術協議会検査情報委員会	委員
	小平 彩里	アジアの感染症担当研究機関とのラボラトリーネットワークの促進と共同研究体制の強化に関する研究班	班員
	高橋 剣一	下痢症ウイルスの分子疫学と感染制御に関する研究班	研究協力者
食 品 部	中島 正博	カビ毒研究連絡会	役員
		日本マイコトキシン学会	副会長
		日本食品衛生学会	編集委員
		日本食品衛生学会・学会賞等選考委員会	選考委員
		農林水産省飼料分析基準検討会	検討委員
		農林水産省プロジェクト研究	外部運営委員
		厚生労働省カビ毒試験法評価委員会	委員長
		食品の安全確保推進研究事業研究班（国際的に問題となる食品中のかび毒の安全性確保）	班員
		全国衛生化学技術協議会	幹事
	加藤 陽康	食品汚染物摂取量調査研究班	班員
	野口 昭一郎	厚生労働省残留農薬等分析法検討会	構成員
	高木 恭子	食品汚染物摂取量調査研究班	班員
	谷口 賢	食品の安全確保推進研究事業研究班（国際的に問題となる食品中のかび毒の安全性確保）	班員
		カビ毒研究連絡会	役員
		日本マイコトキシン学会	幹事
	勝原 美紀	厚生労働省食品中の食品添加物分析法の検討班	班員

所 属	氏 名	学 会 ・ 協 議 会 名	役員名
生活環境部	大野 浩之	日本薬学会衛生試験法容器・包装試験法専門委員会	編集幹事 専門委員
		日本薬学会東海支部	幹事
		日本薬学会東海支部学術奨励賞選考委員会	選考委員
		日本食品化学学会活性化委員会	委員
		食品の安全確保推進研究事業研究班（食品用器具・容器包装等）	研究協力者
		食品安全委員会食品健康影響評価技術研究班（食品用器具・容器包装等）	研究協力者

第3節 講師派遣

所 属	氏 名	派 遣 先	担 当 科 目
疫学情報部	原田 裕子	人間環境大学 桜花学園大学	公衆衛生学 公衆衛生学 （子どもの保健）
微生物部	柴田 伸一郎	名古屋大学医学部	病原微生物学
食 品 部	中島 正博	名古屋大学医学部	衛生学
	野口 昭一郎	名古屋市立大学薬学部	公衆衛生学
生活環境部	大野 浩之	椙山女学園大学生生活科学部	地球の科学 （環境科学）
		椙山女学園大学生生活科学部	食生活と環境
		名古屋大学医学部	衛生学
	横井 寛昭	名古屋大学大学院医学研究科	環境リスク管理評価特論

第4節 技術指導・技術協力

担 当 部	年 月 日	内 容	協 力 先
疫学情報部	29. 5.28	NLGR+2017 無料 HIV 検査会	中保健所
	29. 5.22	HIV 平日検査	瑞穂保健所
	29.10.30	HIV 平日検査	瑞穂保健所
微生物部	29. 7～11	独自調査	東保健所
生活環境部	29. 7.11	室内空气中 VOC 濃度分析（事務所）	港保健所
	29. 7.27	室内空气中 VOC 濃度分析（事務所）	瑞穂保健所
	29. 7.27	室内空气中 VOC 濃度分析（事務所）	南保健所環境衛生 広域指導班
	29. 8.10	室内空气中 VOC 濃度分析（事務所）	瑞穂保健所
	30. 1.16	コナヒョウヒダニ分与およびアリ標本貸 出	瑞穂保健所

第5節 講習会・研修会

I 実施分

年 月 日	名称（内容）	対象	場 所	主 催	講 師 等
29. 4.27	感染症対策業務新任者研修	保健所の新規感染症対策業務担当職員	中保健所	保健医療課	(疫学情報部) 坂野 (微生物部) 柴田
29. 5.16 ～17	HIV・性感染症検査担当者会	各区保健所等 HIV・性感染症検査担当者	中保健所	保健医療課	(微生物部) 榛葉
29. 6. 8	環境衛生関係職員新規研修（家庭用品、室内空気、飲料水、衛生動物及び細菌試験、節足動物媒介感染症に関すること）	新規環境衛生関係職員 5 名	衛生研究所	環境薬務課	(微生物部) 榛葉、梅田 (生活環境部) 藪谷、上手 若山、櫻木
29. 6.30	生活衛生セミナー	市民約 40 名	生活衛生センター	生活衛生センター	(生活環境部) 横井
29. 7. 6	瑞穂区保健協力会講習会	瑞穂区保健協力会会員 32 名	瑞穂保健所	瑞穂保健所	(食品部) 宮崎
29. 8.16 ～18	インターンシップ研修	岐阜大学応用科学部共同獣医学科 5 年生 3 名	衛生研究所	食品衛生課	(微生物部) 榛葉
29. 8.21 ～9. 1	インターンシップ研修	中部大学応用生物学部応用生物化学科 3 年生 2 名	衛生研究所	中部大学衛生研究所	(食品部) 中島、加藤 野口、高木 谷口、土山 小野田、勝原 杉浦

年 月 日	名称（内容）	対象	場 所	主 催	講 師 等
29. 9. 4 ～10.31	揮発性有機化合物 2-エチル-1-ヘキサノールの測定分析手法の習得及び実試料の測定	名古屋市立大学大学院医学研究科環境労働衛生 3 年生 1 名	衛生研究所	名古屋市立大学 衛生研究所	(生活環境部) 若山
29. 9.27	地域保健実習	獨協医科大学医学部 3 年生 1 名	衛生研究所	瑞穂保健所	(事務長) 菱川 (疫学情報部) 坂野 (微生物部) 柴田 (食品部) 中島 (生活環境部) 大野
29.10. 3	地域保健研修	上飯田第一病院医師 2 名	衛生研究所	北保健所	(事務長) 菱川 (疫学情報部) 坂野 (微生物部) 柴田 (食品部) 中島 (生活環境部) 大野
29.10. 4	市場内流通品（魚介類等）における異物の鏡顕方法	食品衛生検査所職員 2 名	衛生研究所	衛生研究所	(微生物部) 高橋、三木
29.10.19	ノロウイルスに関する講演会	保健所の食品獣疫担当 主査 30 名	名古屋市役所	食品衛生課	(微生物部) 榛葉
29.10.25	保健所検査精度管理研修会	保健所の臨床検査技師 10 名	衛生研究所	保健医療課	(微生物部) 柴田

年 月 日	名 称（内容）	対 象	場 所	主 催	講 師 等
29.10.30	結核菌分子疫学的調査（VNTR 検査）研修会	結核病床を持つ医療機関の職員、愛知県、名古屋市、中核市の業務担当者 約 70 名	愛知県三の丸庁舎	愛知県 名古屋市	（所長） 佐野 （疫学情報部） 坂野、平光 （微生物部） 柴田
29.11.16	防除技術研修会	（公社）愛知県ペストコントロール協会会員 約 50 名	名古屋港湾会館	環境薬務課 （公社）愛知県ペストコントロール協会	（生活環境部） 横井
29.11.29	結核対策実務検討会	保健所等の結核業務担当者	名古屋市役所	保健医療課	（所長） 佐野 （疫学情報部） 坂野、平光 （微生物部） 柴田
29.12. 1	健康危機管理に関する講演会	地方衛生研究所東海北陸ブロックの長	ウインクあいち	地方衛生研究所全国協議会東海北支部	（食品部） 中島
29.12.21	結核対策実務検討会	保健所等の結核業務担当者	中保健所	保健医療課	（所長） 佐野 （疫学情報部） 坂野、平光 （微生物部） 柴田
30. 1.22	環境衛生監視員研修（昆虫などの同定、屋内塵性ダニ類の検査）	環境衛生関係職務経験 2 年目の職員 6 名	衛生研究所	環境薬務課	（生活環境部） 横井、上手
30. 1.29	環境衛生監視員研修（昆虫などの同定、屋内塵性ダニ類の検査）	環境衛生関係職務経験 2 年目の職員 5 名	衛生研究所	環境薬務課	（生活環境部） 横井、上手

年 月 日	名 称（内容）	対 象	場 所	主 催	講 師 等
30. 3.30	食品衛生学会 東海北陸ブロッ ク公開講演 会	食品メーカー 一技術者 学生 一般消費者 約 90 名	中部大学名 古屋キャン パス	(公社) 食品 衛生学会東 海北陸ブロッ ク	(食品部) 中島

Ⅱ 受講分

年 月 日	名 称	場 所	主 催	受 講 者
29. 4. 6	GMO 検査法セミナー	東京都	ロシュ・ダイアグノ スティックス (株)	(食品部) 小野田
29. 5.15	ISO/IEC17025 不確かさの 推定に関する入門コース	名古屋市	ペリージョンソン ホールディング株 式会社	(食品部) 谷口、土山
29. 5.16 ～17	HIV・性感染症検査担当者 会	名古屋市	名古屋市	(疫学情報部) 坂野、山本
29. 5.18	水質分析セミナー2017	名古屋市	ジーエルサイエン ス株式会社	(生活環境部) 大野、藪谷 櫻木
29. 5.25 ～26	平成 29 年度抗酸菌検査個 別研修	東京都	(公財) 結核予防会	(微生物部) 三木
29. 5.26	平成 29 年度食品衛生検査 施設信頼性確保部門責任者 等研修会	東京都	厚生労働省	(副所長) 栗本
29. 5.28	同性愛者向け HIV 検査会	名古屋市	(独) 国立病院機構 名古屋医療センタ ー、 名古屋市	(疫学情報部) 山本
29. 5.31	蚊媒介感染症対策会議 (研 修会)	名古屋市	愛知県	(微生物部) 柴田、榛葉 小平 (生活環境部) 大野、上手

年 月 日	名 称	場 所	主 催	受 講 者
29. 6. 1	平成 29 年度病原体等の包装・運搬講習会	大阪市	厚生労働省	(微生物部) 小林
29. 6. 1	危険物特別講習会	名古屋市	瑞穂消防署	(生活環境部) 鈴木
29. 6. 7 ～ 8	2017 年度国別研修モンゴル「食品添加物分析能力向上」コースに係る講義	東京都	JICA 中部	(食品部) 勝原、杉浦
29. 6. 9	平成 29 年度総会シンポジウム	東京都	(公社) 日本食品衛生学会	(食品部) 勝原、杉浦
29. 6.12 ～15	薬剤耐性菌プラスミド解析研修	東京都	国立感染症研究所	(微生物部) 梅田
29. 6.18	東海ブロック多職種合同 HIV 研修会	名古屋市	(独) 国立病院機構 名古屋医療センター	(疫学情報部) 山本
29. 6.20	水道水質分析セミナー	名古屋市	日本ウォーターズ	(生活環境部) 櫻木
29. 6.26 ～28	バイオセーフティ技術講習会基礎コース・第 42 期	習志野市	バイオメディカルサイエンス研究会	(微生物部) 小林
29. 6.26 ～27	有機溶剤主任者技能講習	名古屋市	(公社) 愛知労働基準協会	(生活環境部) 若山
29. 7. 1	災害動物医療研究会主催認定 VMAT 講習会	名古屋市	災害動物医療研究会	(微生物部) 三木、小林
29. 7. 4	ザルトリウス・アナリティクイエナ合同セミナー	名古屋市	ザルトリウス・ジャパン株式会社 株式会社アナリティクイエナジャパン	(食品部) 高木
29. 7.17	スモンに関する調査研究班ワークショップ	名古屋市	スモンに関する調査研究班	(疫学情報部) 坂野
29. 8.24 ～25	平成 29 年度感染症予防指導者セミナー	名古屋市	愛知県 (公社) 愛知県医師会	(疫学情報部) 坂野、山本 (微生物部) 榛葉

年 月 日	名 称	場 所	主 催	受 講 者
29. 9. 3	野生動物対策検討委員会セミナー	名古屋市	(公社)愛知県獣医師会	(微生物部) 三木、小林
29. 9.10	岡崎市感染症対策講演会	岡崎市	岡崎市	(所長) 佐野 (疫学情報部) 坂野 (微生物部) 柴田
29. 9.14 ～15	平成 29 年度薬剤耐性菌検査に関する研修（応用コース）	東京都	国立感染症研究所	(微生物部) 梅田
29. 9.26 ～28	平成 29 年度薬剤耐性菌の検査に関する研修（基本コースⅠ）	東京都	国立感染症研究所	(微生物部) 三木
29.10.12	外来種対策研修会	名古屋市	愛知県	(生活環境部) 上手
29.10.12 ～13	第 48 回厚生統計地区別講習会	富山市	(一財)厚生労働統計協会	(食品部) 杉浦
29.10.13	平成 29 年度腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研究会	東京都	地方衛生研究所全国協議会	(微生物部) 梅田
29.10.14	感染症及び結核講演会	名古屋市	(公社)愛知県医師会	(所長) 佐野 (微生物部) 柴田、榛葉 増野、三木 小林
29.10.16	人獣共通感染症学術セミナー	名古屋市	(公社)名古屋市獣医師会	(微生物部) 柴田、増野 三木
29.10.21	スモンの集い	札幌市	スモンに関する調査研究班	(疫学情報部) 坂野
29.10.24	危険物取扱者保安講習	名古屋市	名古屋市	(生活環境部) 鈴木

年 月 日	名 称	場 所	主 催	受 講 者
29.10.30	感染症対策に関する研修会	名古屋市	愛知県	(疫学情報部) 坂野、山本 (微生物部) 柴田、榛葉
29.10.30	結核菌分子疫学的調査 (VNTR 検査) 研修会	名古屋市	愛知県 名古屋市	(疫学情報部) 坂野、平光 (微生物部) 柴田、三木
29.10.31	厚生労働省動物実験基本指 針の厳守徹底のための研修 会	東京都	厚生労働省	(微生物部) 柴田
29.11. 8	環境衛生研修会講演会	名古屋市	名古屋市	(生活環境部) 上手、櫻木
29.11.13	タカラバイオ技術セミナー	名古屋市	タカラバイオ株式 会社	(微生物部) 柴田
29.11.14	感染症集団発生対策研修会	名古屋市	名古屋市	(疫学情報部) 坂野、山本
29.11.15	平成 29 年度第 1 回愛知県衛 生研究所技術研修会	名古屋市	愛知県	(食品部) 野口、谷口
29.11.18	(公社) 愛知県獣医師会公 衆衛生部会学術セミナー	名古屋市	(公社) 愛知県獣医 師会	(微生物部) 柴田、三木 小林
29.11.20	自殺対策セミナー	名古屋市	名古屋大学	(疫学情報部) 平光
29.11.24	食の安全・安心講演会	名古屋市	(公社) 名古屋市食 品衛生協会	(疫学情報部) 山本
29.11.27	中京大都市圏づくりシンポ ジウム	名古屋市	愛知県	(疫学情報部) 山本
29.11.30	第 35 回愛知県衛生研究所 研究発表会	名古屋市	愛知県	(疫学情報部) 山本 (微生物部) 柴田
29.12.14	エイズ講演会	名古屋市	名古屋市 (公社) 名古屋市医 師会	(疫学情報部) 山本

年 月 日	名 称	場 所	主 催	受 講 者
29.12.25	平成 29 年度結核地区別対策研修	名古屋市	名古屋市	(疫学情報部) 坂野、山本 平光
30. 1.19	新型インフルエンザ等対策研修会	名古屋市	愛知県 名古屋市	(所長) 佐野 (疫学情報部) 坂野、山本 南部 (微生物部) 柴田、中村
30. 1.23	教育関係者・保健医療担 者を対象としたシンポジウ ム	名古屋市	名古屋市	(疫学情報部) 山本、原田
30. 1.23	TOC-L/TOC-V メンテナン ス講習会	名古屋市	(株)島津製作所	(生活環境部) 櫻木
30. 1.23 ～24	狂犬病予防業務地方ブロッ ク技術研修会	名古屋市	厚生労働省	(微生物部) 柴田、榛葉 高橋、三木 小林
30. 1.25	結核対策研修会	名古屋市	愛知県 名古屋市	(微生物部) 三木
30. 1.26	新興再興感染症講演会	名古屋市	名古屋市 (公社)名古屋市医 師会	(疫学情報部) 坂野 (微生物部) 柴田、高橋
30. 1.26	平成 29 年度地方衛生研究 所全国協議会衛生理化学分 野研修会	東京都	地方衛生研究所全 国協議会	(所長) 佐野
30. 1.29	平成 29 年度全国保健所長 会研修会 (社会医学系専門 医指導医研修会)	東京都	全国保健所長会	(疫学情報部) 山本
30. 1.30	食品衛生業務に関する講演 会	名古屋市	名古屋市	(微生物部) 増野、三木 小林
30. 2. 4	平成 29 年度学術セミナー	名古屋市	(公社)名古屋市獣 医師会	(微生物部) 柴田、榛葉 三木、小林

年 月 日	名 称	場 所	主 催	受 講 者
30. 2. 8	次期感染症サーベイランスシステム（NESID）研修会	東京都	厚生労働省	（疫学情報部） 南部
30. 2.20	獣医公衆衛生関係研修会	名古屋市	愛知県	（微生物部） 三木
30. 2.20	平成 29 年度水道水質検査精度管理に関する研修会	東京都	厚生労働省	（生活環境部） 鈴木
30. 2.22 ～23	次期感染症サーベイランスシステム（NESID）に係る伝達講習会	名古屋市	名古屋市	（疫学情報部） 坂野、山本 瀬川、南部
30. 2.23	ヒアリ講習会	名古屋市	環境省	（生活環境部） 横井、上手
30. 2.24	第 1 回東海地区小児結核対策検討会	名古屋市	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 愛知県 名古屋市	（疫学情報） 坂野 （微生物部） 柴田、三木
30. 2.27 ～28	平成 29 年度希少感染症診断技術研修会	東京都	厚生労働省	（微生物部） 柴田、中村 小林
30. 3. 3	第 3 回感染症・予防接種研修会	名古屋市	（公社）愛知県医師会	（疫学情報部） 坂野、山本
30. 3. 9	厚労省通知リステリア・モノサイトゲネスの検査法実習	東京都	（公社）日本食品衛生協会	（微生物部） 増野
30. 3.23	腸管出血性大腸菌 MLVA 技術研修会	東京都	厚生労働省	（微生物部） 増野、小林
30. 3.29	室内環境学会関西支部 2017 年度セミナー「室内化学物質と健康」	大阪市	室内環境学会 関西支部	（生活環境部） 若山
30. 3.30	食品衛生学会東海北陸ブロック公開講演会	名古屋市	（公社）日本食品衛生学会東海北陸ブロック	（疫学情報部） 原田 （生活環境部） 大野、藪谷

第6節 施設見学・来訪

年 月 日	来訪者 ・ 見学者	人員	目 的
29. 6. 2	名古屋市立大学薬学部生命薬科学科 4 年生	4	施設見学
29. 6.20	名古屋市立大学大学院医学研究科学生	11	施設見学
29. 7.18	名古屋女子大学家政学部食物栄養学科 3 年生	88	施設見学
29.11. 7	名古屋大学教育学部附属中学校 2 年生	2	来訪
29.12.19	名古屋女子大学家政学部食物栄養学科 3 年生	88	施設見学
29. 1.24	御幸山中中学校 1 年生	6	施設見学
30. 2.21	岐阜薬科大学大学院薬学研究科 1 年生	1	施設見学
30. 3. 6	名古屋市立大学大学院薬学研究科 1 年生	1	施設見学

第7節 中学校職場体験学習

年 月 日	中学校名 学年、参加人数	担当部 講師名	内容
29. 8.23	名古屋中学校 2 年生 5 名	(生活環境部) 藪谷、若山	水の検査について
29.12. 5	東星中学校 2 年生 5 名	(食品部) 宮崎、谷口	食品添加物の検査について

第8節 親子体験教室

当所では毎年、市内の小学校 5、6 年生とその保護者を対象に親子体験教室を開催している。平成 29 年度は以下の内容で親子体験教室を行った。

年 月 日	タイトル	参加人数	担当部	内容
29. 8. 1	いろいろなミネラルウォーターのちがいを比べよう！	8 組 18 名	生活環境部	① 検査薬を使ってミネラルウォーター中の成分を分析し、味に影響するミネラルなどを測定した ② ミネラルウォーターの「おいしさ」や水道水の必要性などについて親子で学習した

第9節 所内研究発表会

当所では、平成 25 年度より、「OJT」、「人材育成」、「各部の仕事の理解の促進」を目的に所内研究発表会を行っている。

平成 29 年度は、以下の内容で開催した。

日 時 : 平成 30 年 1 月 19 日 9 : 30 ~ 11 : 30

場 所 : 研修室

発表内容 :

- 1 名古屋市におけるレジオネラ症の発生動向（2006 年から 2017 年）
疫学情報部 南部 誠
- 2 名古屋市におけるノロウイルス遺伝子型解析
微生物部 高橋 剣一
- 3 各種ミネラルウォーター類における全有機炭素（TOC）の妥当性確認
生活環境部 櫻木 大志
- 4 質量分析計を用いた精密検査・マトリックス効果の補正について
食品部 土山 智之

第 10 節 発行誌等

I 衛研だより

「衛研だより」は、調査研究等で得られた衛生行政に有益な情報を保健所等の関係機関に提供するとともに、研究所の業務や活動・トピックス等を紹介することを目的として年 4 回発行されている。

平成 29 年度発行分の掲載記事は、表 1 のとおりで、衛生研究所のホームページでも公開している。

表 1 衛研だよりメイン記事

号 数	メ イ ン 記 事
第 112 号	オウム病について
第 113 号	名古屋市感染症情報センター
第 114 号	ヒアリについて
第 115 号	狂犬病について

II へるす・りさーち

「へるす・りさーち」は、当研究所の業務、活動等を市民に広報するとともに、当研究所で得られる、市民にとって有益な情報を提供することを目的として発行されている。

平成 29 年度の発行分の掲載記事は、表 1 のとおりで、衛生研究所のホームページでも公開している。

表 1 「へるす・りさーち」

号 数	記 事
第 31 号	不妊症の原因！？ ～若者に多い性器クラミジア感染症～
第 32 号	片頭痛の話

Ⅲ 報道・マスコミ対応

平成 29 年度における報道機関等による取材とその対応は表 1 のとおりである。

表 1 報道・マスコミ等対応一覧

年月日	報道機関等	番組・掲載紙等	取材内容	担当部
29. 6.16	日本経済新聞	情報提供	咽頭結膜熱の増加について	疫学情報部
29. 6. 30	東海テレビ	情報番組「ニュース One」	ジャガイモの食中毒について	食品部
29. 7. 3	東海テレビ	情報番組「スイッチ！」	ヒロヘリアオイラガの画像提供について	生活環境部
29. 7.19	東海テレビ	情報提供	手足口病の発生状況について	疫学情報部
29. 7.26	受験研究社	出版物「科学 なぜ？新事典」	ヤマトシミの画像提供について	生活環境部
29. 7.31	日本経済新聞	情報提供	手足口病の発生状況について	疫学情報部
29. 8.25	朝日放送	情報番組「おはよう朝日です」	クロゴキブリとマイマイガの画像提供について	生活環境部
29.11.22	NHK 名古屋	情報提供	インフルエンザについて	疫学情報部
28.11.28	NHK 名古屋	情報提供	インフルエンザについて	疫学情報部
29.12. 5	日本経済新聞	情報提供	カンピロバクターの食中毒事件について	微生物部
30. 1.17	東海テレビ	情報提供	集団かぜの学級閉鎖について	疫学情報部
30. 1.22	中京テレビ	情報提供	集団かぜの学級閉鎖について	疫学情報部

表 1（つづき） 報道・マスコミ等対応一覧

年月日	報道機関等	番組・掲載紙等	取材内容	担当部
30. 1.29	東海テレビ	情報提供	インフルエンザの発生状況について	疫学情報部
30. 2.15	NHK 名古屋	情報番組「ほっとイブニング」	名古屋市内の学級閉鎖の状況について	疫学情報部

第 1 1 節 国際活動

当所では、これまでに海外への技術移転派遣、短期留学、国際学会での発表及び外国人研修員受け入れ等の国際活動を積極的に行っている。特に、兵庫国際センター（現関西国際センター）主催の「マイコトキシシン検査技術コース」では、平成 2 年より技術協力を行っており、これまでに発展途上国から 160 名を超す研修員を受け入れてきた。この間、平成 11～13 年にはブラジル国だけを対象とした上記研修にも協力し、検査技術移転に貢献した。本コース名は平成 22 年度から「食品安全のためのマイコトキシシン検査技術コース」と変更になり、平成 24 年度に終了した。平成 26 年度からは、モンゴル国から JICA を通じてマイコトキシシン試験法、遺伝子組換え食品試験法および食品添加物試験法技術移転の依頼があり、当所でモンゴル国からの研修員の受け入れを行っている。

平成 29 年度における国際活動は以下のとおりである。

I 研修受け入れ

年 月 日	研 修 名	国名（参加人数）	研 修 内 容	講 師
29. 6.12 ～ 6.23	JICA 国別研修 モンゴル「食品 添加物分析能力 向上	モンゴル（8）	食品添加物試験 法技術移転	（食品部） 宮崎、高木、谷口 小野田、勝原、杉浦
29. 6.20 ～ 6.23	JICA インドネ シア国別研修 「カビ毒検査能 力強化」	インドネシア（1）	カビ毒試験法技 術移転	（食品部） 谷口
29.12.14	名古屋大学大学 院医学系研究科 ヤング・リーダ ーズ・プログラ ム	アフガニスタン（1） カザフスタン（1） カンボジア（1） マレーシア（3） ミャンマー（3） モンゴル（1）	各部業務説明及 び施設見学	（微生物部） 中村、小林 （疫学情報部） 山本 （食品部） 中島、土山、杉浦 （生活環境部） 大野、若山、藪谷
30. 3.12 ～ 3.23	JICA 国別研修 モンゴル「遺伝 子組換え食品分 析能力向上（第 2 年次）」	モンゴル（6）	遺伝子組換え食 品試験法技術移 転	（食品部） 宮崎、小野田、杉浦

第 1 2 節 表彰

平成 29 年度名古屋市公衆衛生研究発表会 会長表彰

所 属	補職名	職員名
疫学情報部	研究員	平光 良充

調査・研究報告編

資料

家庭内喫煙者存否と幼児の口腔衛生状況の関連

平光良充

Relation between Household Smoking and Oral Hygiene among Children in Nagoya City

Yoshimichi HIRAMITSU

家庭内喫煙者存否と幼児の口腔衛生状況との関連を把握することを目的に地域住民コホート研究を行った。解析対象者は名古屋市内で 2012 年 7 月から 2015 年 11 月までの期間中に 3 か月児健診を受診し、その後 1 歳 6 か月児健診まで追跡できた 56,089 人（追跡率 83.1%）とした。3 か月児健診時において家庭内喫煙者がいる児は、1 歳 6 か月児健診時において歯磨きをしておらず（オッズ比 1.27, 95%信頼区間 1.13-1.42）、口腔内の清掃状況がきたなく（1.30, 1.16-1.45）、さらに要治療う蝕保有者率が高い（1.76, 1.45-2.13）という傾向がみられた。母以外の家族よりも母の喫煙状況の方が児の口腔衛生状況との関連が強かった。3 か月児健診時において幼児う蝕予防の知識啓発を行う際は、家庭内喫煙者がいる児の保護者、特に母が喫煙している児の保護者に対して重点を置くことが効果的と考えられた。

キーワード：う蝕，幼児，喫煙，コホート調査，危険因子

Key words: caries, children, smoking, cohort study, risk factor

緒 言

名古屋市の 2016 年度におけるう蝕有病者率は 1 歳 6 か月児で 0.81%，3 歳児で 8.32% となっており¹⁾，幼児う蝕予防は口腔衛生上の課題の一つとなっている。名古屋市では、生後 3 か月、1 歳 6 か月、3 歳の 3 時点において乳幼児に対する健康診査（以下、健診）を実施している。乳歯は 8～9 か月頃から萌出するため²⁾，乳歯萌出時期より前に実施する 3 か月児健診において保護者に対してう蝕予防に関する知識啓発を行うことが好ましい。しかし、3 か月児健診の受診者は多数存在するため、すべての保護者に対して一律に知識啓発を行うよりも、う蝕罹患リスクの高い児の保護者に対して重点を置いた知識啓発を行う方が効果的に幼児う蝕有病者率を低下できると考えられる。

幼児う蝕の危険因子としては、不規則な間食、卒乳時期の遅れ、保護者のう蝕予防意識の低さ、母が歯を磨かない、家庭内喫煙者の存在などが報告されている^{3) - 9)}。受動喫煙と幼児う蝕の関連については、Tanaka ら⁶⁾が神戸市で生後 4 か月から 3 歳までのコホート研究を行い、生後 4 か月時点で児の面前で喫煙する家族がいる場合、児が 3 歳までにう蝕に罹患する危険性は 2.14 倍になると報告している。したがって、本市でも 3 か月児健診時に家庭内喫煙者がいる児の保護者に重点を置いてう蝕予防の知識啓発を行うことで、効果的に幼児う蝕保有者率を低下させることができる可能性が考えられる。

本研究の目的は、3 か月児健診時の家庭内喫煙者存否と 1 歳 6 か月児健診時の幼児の口腔衛生状況の関連について名古屋市の状況を把握することである。

方 法

本研究では、3 か月児健診の情報と 1 歳 6 か月児健診の情報を個人単位で連結して分析を行った。調査対象は、名古屋市内で 2012 年 7 月から 2015 年 11 月までの期間中に 3 か月児健診を受診した児のうち、2017 年 3 月までに 1 歳 6 か月児健診を受診した児とした。

3 か月児健診の情報は、家庭内喫煙者存否を使用した。健診では、まず家庭内喫煙者存否（児と同室で喫煙するか否かを区別していない）を尋ね、喫煙者がいる場合は児からみた喫煙者の続柄（父、母、祖父、祖母、その他）を複数選択式で尋ねた。

1 歳 6 か月児健診の情報は、歯磨きの実施状況、口腔内の清掃状況、および要治療う蝕有無の 3 項目を使用した。歯磨きの実施状況は、保護者に対して「歯磨きをしていますか」と尋ね、「はい（手伝っている）」、「はい（手伝っていない）」、「いいえ」の 3 件法で回答を得た。口腔内の清掃状況（「きれい」、「ふつう」、「きたない」）と要治療う蝕有無（「あり」、「なし」）は歯科医師が診断した。

オッズ比は、家庭内喫煙者が「いない」児に対する「いる」児の比、母がタバコを「吸わない」児に対する「吸う」

表 1. 家庭内喫煙者存否と 1 歳 6 か月児の口腔衛生状況の関連

設問	カテゴリー	家庭内喫煙者						オッズ比 (95%信頼区間)
		全体		いる		いない		
		人	(%)	人	(%)	人	(%)	
	全体	56,089	(100.0)	20,035	(100.0)	36,054	(100.0)	
[1]	歯磨きをしていますか？							
	はい（手伝っている）	54,055	(96.4)	19,192	(95.8)	34,863	(96.7)	1.00
	はい（手伝っていない）	736	(1.3)	310	(1.5)	426	(1.2)	1.32 (1.14-1.53)
	いいえ	1,298	(2.3)	533	(2.7)	765	(2.1)	1.27 (1.13-1.42)
[2]	口腔内の清掃状況							
	きれい	2,526	(4.5)	898	(4.5)	1,628	(4.5)	1.00
	ふつう	50,606	(90.2)	17,903	(89.4)	32,703	(90.7)	0.99 (0.91-1.08)
	きたない	2,957	(5.3)	1,234	(6.2)	1,723	(4.8)	1.30 (1.16-1.45)
[3]	要治療う蝕							
	なし	55,675	(99.3)	19,831	(99.0)	35,844	(99.4)	1.00
	あり	414	(0.7)	204	(1.0)	210	(0.6)	1.76 (1.45-2.13)

表 2. 母の喫煙状況と 1 歳 6 か月児の口腔衛生状態の状況

設問	カテゴリー	母の喫煙状況						オッズ比 (95%信頼区間)
		全体		吸う		吸わない		
		人	(%)	人	(%)	人	(%)	
	全体	56,089	(100.0)	1,667	(100.0)	54,422	(100.0)	
[1]歯磨きをしていますか？								
	はい（手伝っている）	54,055	(96.4)	1,529	(91.7)	52,526	(96.5)	1.00
	はい（手伝っていない）	736	(1.3)	49	(2.9)	687	(1.3)	2.45 (1.83-3.29)
	いいえ	1,298	(2.3)	89	(5.3)	1,209	(2.2)	2.53 (2.03-3.15)
[2]口腔内の清掃状況								
	きれい	2,526	(4.5)	92	(5.5)	2,434	(4.5)	1.00
	ふつう	50,606	(90.2)	1,411	(84.6)	49,195	(90.4)	0.76 (0.61-0.94)
	きたない	2,957	(5.3)	164	(9.8)	2,793	(5.1)	1.55 (1.20-2.02)
[3]要治療う蝕								
	なし	55,675	(99.3)	1,629	(97.7)	54,046	(99.3)	1.00
	あり	414	(0.7)	38	(2.3)	376	(0.7)	3.35 (2.39-4.70)

表 3. 母以外の家族の喫煙状況と 1 歳 6 か月児の口腔衛生状況の関連

設問	カテゴリー	母以外の家族の喫煙状況						オッズ比 (95%信頼区間)
		全体		吸う		吸わない		
		人	(%)	人	(%)	人	(%)	
	全体	56,089	(100.0)	19,711	(100.0)	36,378	(100.0)	
[1]歯磨きをしていますか？								
	はい（手伝っている）	54,055	(96.4)	18,905	(95.9)	35,150	(96.6)	1.00
	はい（手伝っていない）	736	(1.3)	293	(1.5)	443	(1.2)	1.23 (1.06-1.43)
	いいえ	1,298	(2.3)	513	(2.6)	785	(2.2)	1.22 (1.09-1.36)
[2]口腔内の清掃状況								
	きれい	2,526	(4.5)	882	(4.5)	1,644	(4.5)	1.00
	ふつう	50,606	(90.2)	17,633	(89.5)	32,973	(90.6)	1.00 (0.92-1.08)
	きたない	2,957	(5.3)	1,196	(6.1)	1,761	(4.8)	1.27 (1.13-1.41)
[3]要治療う蝕								
	なし	55,675	(99.3)	19,515	(99.0)	36,160	(99.4)	1.00
	あり	414	(0.7)	196	(1.0)	218	(0.6)	1.67 (1.37-2.02)

児の比，母以外の家族が「吸わない」児に対する「吸う」児の比で算出した．また，母と母以外の家族で喫煙状況が児の口腔衛生状況に与える影響の差について検討するため，口腔衛生状況に関する項目を目的変数，母の喫煙状況と母以外の家族の喫煙状況の 2 項目を説明変数として，ロジスティック回帰分析（強制投入法）により調整オッズ比を算出した．統計処理には SPSS 25 for Windows を使用した．

倫理的配慮として，個人情報データを削除してから統計解析を行った．また，本研究計画の概要について，名古屋市公式ウェブサイトにおいてオプトアウトを行った．本研究は名古屋市衛生研究所等倫理審査委員会の承認を得て行った（受付番号 12，承認日 2017 年 11 月 22 日）．

表 4. 母と母以外の家族の喫煙状況と 1 歳 6 か月児の口腔衛生状況の関連 (調整オッズ比)

	家庭内喫煙者	
	母 調整オッズ比 (95%信頼区間)	母以外の家族 調整オッズ比 (95%信頼区間)
[1]歯磨きをしていますか？		
はい (手伝っている)	1.00	1.00
はい (手伝っていない)	2.30 (1.70-3.11)	1.15 (0.98-1.34)
いいえ	2.39 (1.90-3.00)	1.13 (1.00-1.27)
[2]口腔内の清掃状況		
きれい	1.00	1.00
ふつう	0.75 (0.61-0.94)	1.02 (0.93-1.11)
きたない	1.42 (1.09-1.85)	1.23 (1.10-1.38)
[3]要治療う蝕		
なし	1.00	1.00
あり	2.79 (1.97-3.94)	1.51 (1.24-1.85)

説明変数に「母の喫煙状況」と「母以外の家族の喫煙状況」の2変数を使用してロジスティック回帰分析を行った。

結 果

1. 解析対象者

2012年7月から2015年11月までの期間中に名古屋市内で3か月児健診を受診した児は67,532人であった。このうち2017年3月までに名古屋市内で1歳6か月児健診を受診した児は59,015人(追跡率87.4%)であり、さらに解析項目に欠損がなかった56,089人(追跡率83.1%)を解析対象者とした。解析対象者の口腔状況をみると、歯磨きをしていない児は2.3%、口腔内の清掃状況が「きたない」児は5.3%、要治療う蝕保有者率は0.7%であった。

2. 家庭内喫煙状況

3か月児健診時に家庭内喫煙者がいる児は20,035人(35.7%)であった。続柄別にみると、母が喫煙している児は1,667人(3.0%)、母以外の家族が喫煙している(母が喫煙している場合も含む)児は19,711人(35.1%)であった。母が喫煙している児1,667人のうち、母以外の家族も喫煙している児は1,343人(80.6%)であった。

3. 家庭内喫煙者存否との関連

家庭内喫煙者存否と児の口腔衛生状況の関連を表1に示した。家庭内喫煙者がいる児では、保護者が歯磨きを手伝っていないオッズ比が1.32(95%信頼区間, 1.14-1.53)、児が歯磨きをしていないオッズ比が1.27(1.13-1.42)であった。また、口腔内が「きたない」オッズ比は1.30(1.16-1.45)、要治療う蝕があるオッズ比は1.76(1.45-2.13)であった。

4. 母の喫煙状況との関連

母の喫煙状況と児の口腔衛生状況の関連を表2に示した。母が喫煙している児では、保護者が歯磨きを手伝っていないオッズ比が2.45(1.83-3.29)、児が歯磨きをしていないオッズ比が2.53(2.03-3.15)であった。また、口腔内が「きたない」オッズ比は1.55(1.20-2.02)、要治療う蝕があるオッズ比は3.35(2.39-4.70)であった。

5. 母以外の家族の喫煙状況との関連

母以外の家族の喫煙状況と児の口腔衛生状況の関連を表3に示した。母以外の家族が喫煙している児では、保護者が歯磨きを手伝っていないオッズ比が1.23(1.06-1.43)、児が歯磨きをしていないオッズ比が1.22(1.09-1.36)であった。また、口腔内が「きたない」オッズ比は1.27(1.13-1.41)、要治療う蝕があるオッズ比は1.67(1.37-1.41)であった。

6. 調整オッズ比

母の喫煙状況と母以外の家族の喫煙状況の2項目を説明変数として調整オッズ比を算出した結果を表4に示した。児が歯磨きをしていない調整オッズ比は、母が喫煙している場合は2.39(1.90-3.00)、母以外の家族が喫煙している場合は1.13(1.00-1.27)であった。口腔内の清掃状況が「きたない」調整オッズ比は、母が喫煙している場合は1.42(1.09-1.85)、母以外の家族が喫煙している場合は1.23(1.10-1.38)であった。要治療う蝕がある調整オッズ比は、母が喫煙している場合は2.79(1.97-3.94)、母以外の家族が喫煙している場合は1.51(1.24-1.85)であった。

考 察

本研究では、3か月児健診時の家庭内喫煙者存否と1歳6か月児健診時の口腔衛生状況の関連について名古屋市の状況を調査した。その結果、家庭内喫煙者がいる児は、1歳6か月児健診時において要治療う蝕保有者率が高いことが明らかとなった。この結果は、家庭内喫煙者の存在が幼児う蝕の危険因子であるとする先行研究^{4), 6), 7)}と一致していた。したがって、乳歯萌出前の3か月児健診時において、家庭内喫煙者がいる児の保護者に対して重点を置いてう蝕予防の知識啓発を行うことで、効果的に幼児う蝕保有者率を低下できる可能性が考えられる。また、本研究では、家庭内喫煙者がいる児は歯磨きをしていない傾向が

あり、歯磨きをしている場合でも保護者が手伝っていない傾向があることが示された。したがって、3 か月児健診時においては、家庭内喫煙者がいる児の保護者に対して、歯磨きの重要性について知識啓発を行うことが好ましいと考えられる。

児が歯磨きをしていない調整オッズ比をみると、母が喫煙している場合は 2.39 (1.90-3.00)、母以外の家族が喫煙している場合は 1.13 (1.00-1.27) であり、両者の 95%信頼区間が重なっていないことから、母以外の家族の喫煙と比較して、母の喫煙は児が歯磨きをしない危険因子として重要であることが示唆された。また、要治療う蝕を有する調整オッズ比をみると、母が喫煙している場合は 2.79 (1.97-3.94)、母以外の家族が喫煙している場合は 1.51 (1.24-1.85) であり、両者の 95%信頼区間が重なっていないことから、母以外の家族と比較して、母の喫煙は児が要治療う蝕に罹患する危険因子として重要であることが示唆された。3 か月児健診時に喫煙する母は全体の 3.0%と少数である。したがって、3 か月児健診において幼児う蝕予防の知識啓発を行う際は、母が喫煙している児の保護者に対して特に重点を置いて行うことで、効率良く要治療う蝕保有者率を減らせると考えられる。

本研究は、受動喫煙が幼児う蝕に与える影響を考慮することが目的ではなく、3 か月児健診時における幼児う蝕予防に関する知識啓発の重点対象者を選定することを目的として実施した。したがって、幼児う蝕の危険因子とされる卒乳の遅れ^{8), 9)} など 3 か月児健診以降の要因の影響は考慮していない。なお、本研究は名古屋市民を対象としており、結果を他市町村にまで一般化することは慎重に行うべきである。

結 語

3 か月児健診時に家庭内喫煙者がいる幼児は、1 歳 6 か月児健診時までには要治療う蝕に罹患する危険性が高いこ

とが示された。したがって、3 か月児健診時に幼児う蝕予防の知識啓発を行う際には、家庭内喫煙者がいる児の保護者、特に母が喫煙している児の保護者に重点を置くことが好ましいと考えられる。

文 献

- 1) 名古屋市健康福祉局総務課：名古屋市健康福祉年報＜事業編＞平成 27 年版（2017）
- 2) 日本小児歯科学会：日本人小児における乳歯・永久歯の萌出時期に関する調査研究。小児歯科学雑誌, 26, 1-18 (1988)
- 3) 笹原妃佐子, 河村誠：保護者の養育態度と幼児濃色罹患状態との関連。口腔衛生学会雑誌, 5, 118-124 (2009)
- 4) 茂川秀治：保育園児の齲蝕とその影響要因に関する口腔保健学的研究。日本歯科医療管理学会雑誌, 42, 121-130 (2010)
- 5) 木村麻里奈, 田中みを：成田市の高う蝕罹患地区における現状と原因の分析。千葉県市町村歯科衛生士業務研究集, 2013, 13-18 (2013)
- 6) Tanaka, S., Shinzawa, M., Tokumasu, H., Seto, K., Tanaka, S., Kawakami, K.: Secondhand smoke and incidence of dental caries in deciduous teeth among children in Japan: population based retrospective cohort study. *BMJ*, 351, h5397 (2015)
- 7) Nakayama, Y., Mori M.: Risk factors associated with early childhood caries in 18- to 23-month-old children in a Japanese city. 保健医療科学, 66, 545-552 (2017)
- 8) 桑田和美, 野々村ひとみ, 大西智之, 野々村榮二：母乳の卒乳時期と齲蝕罹患性との関連について。小児歯科学雑誌, 47, 101-110 (2009)
- 9) 山本誠二, 新谷智佐子, 中村隆子, 竹本弘枝, 滝川雅之, 福田延枝, 仲井雪絵, 壺内智郎, 下野勉：長期の母乳授乳が乳幼児口腔内状態および生活習慣に及ぼす影響について。小児歯科学雑誌, 39, 884-889 (2001)

名古屋市感染症発生動向調査患者情報 2017 年の調査結果

瀬川英男, 南部 誠, 山本敏弘, 平光良充, 原田裕子, 坂野英男

Summary of Nagoya City Infectious Disease Surveillance for Case Information in 2017

Hideo SEGAWA, Makoto NANBU, Toshihiro YAMAMOTO, Yoshimichi HIRAMITSU,
Yuko HARADA and Hideo BANNO

名古屋市における感染症発生動向調査事業の患者情報について, 2017 年の調査結果を過去のデータと比較した. 2017 年の小児科・インフルエンザ定点, 眼科定点からの報告数をこれまでの 9 年間 (2008 年から 2016 年) との間で比較すると, RS ウイルス感染症, 咽頭結膜熱, 手足口病の患者報告数は多かった. 感染性胃腸炎, 水痘, 突発性発しん, 百日咳, ヘルパンギーナ, 流行性耳下腺炎の患者報告数は少なかった.

キーワード: 感染症発生動向調査, 患者情報, 患者報告数

Key words: infectious disease surveillance, case information, patient-reported number

緒 言

名古屋市では, 平成 11 年 (1999 年) 4 月 1 日に施行された「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」¹⁾に基づき「感染症発生動向調査事業」²⁾を実施している. これらは常に時代に即したものとなるよう法律, 省令や通知等³⁻⁸⁾により改定されてきた. その内容は, 感染症の類型の変更, 感染症の追加, 感染症の届出基準の変更などであった. 名古屋市では患者情報について毎週 (月報は月単位で) 集計と分析を行い, インターネットのウェブサイトなどでその結果を公表している. このたび, 名古屋市における 2017 年の感染症発生動向調査事業の患者情報について調査結果をまとめたので報告する.

調 査 方 法

2017 年に感染症発生動向調査により市内 16 保健所で収集され, 「感染症発生動向調査システム」により国立感染症研究所感染症疫学センターに集約された患者情報を, 名古屋市衛生研究所疫学情報部 (名古屋市感染症情報センター) において取得し, これを用いた. また比較のため 2008 年から 2016 年の同調査結果を用いた.

感染症発生動向調査では, 診断した患者全員をすべての医療機関が報告する全数把握感染症と, 指定届出機関 (定点) と呼ばれる, 市内から一定の基準で選ばれた医療機関が患者を診断した場合にその数を報告する定点把握感染症の 2 種類に感染症を大別している. また感染症は, それぞれの重篤性を考慮し, 一類感染症から五類感染症に

分けられている. この分類では一般的な傾向として, 数字が小さいほど重篤性が高い. 一類から四類感染症はすべて全数把握感染症であり, 五類感染症は全数把握感染症と定点把握感染症に分けられている. 定点の種類は 4 つあり (表 1), それぞれが決められた感染症についてのみ報告を求められている. さらに定点把握感染症は, 毎週集計されるもの (週報) と 1 ヶ月単位で集計されるもの (月報) に分けられている. 2017 年の週報データ把握期間は {第 1 週 (2017 年 1 月 2 日から 2017 年 1 月 8 日) から第 52 週 (2017 年 12 月 25 日から 2017 年 12 月 31 日)} であり, 月報データ把握期間は 1 月から 12 月までである. 表 1 に定点の区ごとの配置状況を示した. 一類から五類感染症とは別に新型インフルエンザ等感染症, 指定感染症及び

表 1. 五類定点把握感染症の区別定点数 (2017 年)

区名	小児科・インフル エンザ定点	眼科定点	性感染症定点	基幹定点
千種	5	1	1	
東	4			
北	5	1	2	1
西	4	1	1	
中村	5	1	1	
中	4		2	
昭和	5	1	1	1
瑞穂	5	1	1	
熱田	4	1		
中川	4		1	1
港	4		1	
南	4	1	1	
守山	5			
緑	4	1	1	
名東	4	1	1	
天白	4	1	1	
計	70	11	15	3

法第 14 条第 1 項に規定する厚生労働省令で定める疑似症という類型も定められている。

結 果

1. 一類から五類全数把握感染症の報告

2017 年の診断日を基準とした発生届の届出状況は表 2 のとおりであった。

2. 五類定点把握感染症の報告

2017 年の五類定点把握感染症について、名古屋市内の区別患者報告数（週報対象感染症）を表 3 に、年齢階級別患者報告数（週報対象感染症）を表 4 に、年別患者報告数（2008 年～2017 年）を表 5 に、性感染症の年齢階級・男女別患者報告数（月報対象感染症）を表 6 に、基幹定点把握感染症の年齢階級別患者報告数（月報対象感染症）を表 7 に示した。また、2008 年から 2017 年の小児科・インフルエンザ、眼科各定点から得られた週ごと感染症ごとの「患者報告数／定点数」（定点当たり患者報告数）の推移を図 1 及び図 2 に示した。以下に各感染症の発生動向を記す。

1) インフルエンザ（鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く）〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 17,589 人（定点・週当たり患者報告数平均 4.83 人）で、これまでの 10 年間で 5 番目に多い報告数となった。患者は 4 歳児から 6 歳児を中心に幅広い年齢階級で発生した。インフルエンザは 2017 年第 1 週に定点当たり患者報告数 11.2 人となり、その後増加を続け、第 4 週にピークとなり（定点当たり患者報告数 36.9 人）、第 5 週も定点当たり患者報告数 36.4 人と高い報告数を示したが、その後は減少を続け第 18 週に定点当たり患

表 2. 一類から五類全数把握感染症の届出数（2017 年）

類型	感染症	人数
一類	エボラ出血熱、他	—
二類	結核	567(132)[8][3][1]
三類	コレラ	—
	細菌性赤痢	6
	腸管出血性大腸菌感染症	58(8)
	腸チフス	—
	パラチフス	—
四類	E型肝炎	2
	A型肝炎	3
	デング熱	6
	レジオネラ症	28
五類	アメーバ赤痢	27[1]
	ウイルス性肝炎(E型肝炎及びA型肝炎を除く)	6
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	37
	急性脳炎(ウエストナイル脳炎、西部ウマ脳炎、ダニ媒介脳炎、東部ウマ脳炎、日本脳炎、ベネズエラウマ脳炎及びリフトバレー熱を除く)	19[1]
	クロイツフェルト・ヤコブ病	5
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	15
	後天性免疫不全症候群	52(34)(1)[1]
	ジアルジア症	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	10
	侵襲性髄膜炎菌感染症	3
	侵襲性肺炎球菌感染症	68
	水痘(入院例に限る)	6
	梅毒	195(75)
	播種性クリプトコックス症	3
	破傷風	1
	麻しん	1

診断日を基準に集計。「—」は報告のなかったことを示す。

() 内は無症状病原体保有者数再掲, [] 内は疑似症患者数再掲, 【 】 内は感染症死亡者の死体数再掲, [] 内は感染症死亡疑いの死体数再掲, 〈 〉 内は後天性免疫不全症候群の「その他」数再掲。

※多数の感染症が対象となっているため、二類・四類・五類は報告のあった感染症のみを掲載。

表 3. 区別患者報告数（週報対象感染症・2017 年）

感染症名\保健所	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白	合計
○インフルエンザ ^{a)}	1,378	800	903	920	1,620	448	850	588	791	1,367	1,147	2,490	1,724	628	801	1,134	17,589
○RSウイルス感染症	203	55	121	355	185	—	22	2	21	41	2	357	83	59	130	26	1,662
○咽頭結膜熱	131	105	130	133	8	—	3	—	22	55	7	177	132	25	141	31	1,100
○A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	443	212	277	338	173	49	55	7	111	157	193	262	292	107	364	377	3,417
○感染性胃腸炎	863	258	1,170	663	1,000	428	777	32	57	299	1,602	391	758	613	799	909	10,619
○水痘	100	29	60	167	41	9	12	3	18	71	27	30	106	29	57	49	808
○手足口病	620	293	412	532	127	106	34	9	109	175	104	155	626	139	561	346	4,348
○伝染性紅斑	27	30	22	6	3	2	5	—	1	5	3	11	14	13	20	6	168
○突発性発しん	78	43	78	88	7	9	13	—	16	13	23	28	93	26	100	49	664
○百日咳	—	1	3	—	3	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	19
○ヘルパンギーナ	39	44	26	127	13	8	3	—	6	76	23	39	26	18	213	28	689
○流行性耳下腺炎	25	11	48	36	37	3	5	—	4	10	17	7	37	9	46	38	333
△急性出血性結膜炎	—	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
△流行性角結膜炎	9	—	15	17	7	—	2	21	3	—	—	2	—	36	2	34	148
△細菌性髄膜炎 ^{b)}	—	—	1	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	2
△無菌性髄膜炎	—	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
◇マイコプラズマ肺炎	—	—	23	—	—	—	69	—	—	12	—	—	—	—	—	—	104
◇クラミジア肺炎 ^{c)}	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
◇感染性胃腸炎 ^{d)}	—	—	—	—	—	—	18	—	—	12	—	—	—	—	—	—	30
計	3,916	1,881	3,292	3,382	3,225	1,064	1,872	662	1,159	2,294	3,148	3,949	3,891	1,702	3,234	3,037	41,708
○小児科・インフルエンザ定点数(延べ週数)	260	208	260	208	260	208	260	260	208	208	208	208	260	208	208	208	3640
△眼科定点数(延べ週数)	52	—	52	52	52	—	52	52	52	—	—	52	—	52	52	52	572
◇基幹病院定点数(延べ週数)	—	—	52	—	—	—	52	—	—	52	—	—	—	—	—	—	156

上表の左にある○△◇は、下表の同一記号との関連を示す。灰色の部分は、報告対象の定点がその区に無いことを示す。「—」は報告が無かったことを示す。^{a)} 鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く、^{b)} 髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く、^{c)} オウム病を除く、^{d)} 病原体がロタウイルスであるものに限る。

表 4. 年齢階級別患者報告数（週報対象感染症・2017 年）

感染症\年齢階級	～5カ 月	～11カ 月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10-14 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70-79 歳	80歳 以上	計
インフルエンザ ^{a)}	65	214	562	656	736	900	900	973	754	791	705	2,535	1,035	1,370	1,430	1,403	1,005	684	480	391	17,589

感染症\年齢階級	～5カ 月	～11カ 月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10-14 歳	15-19 歳	20歳 以上	計
RSウイルス感染症	300	358	613	208	109	32	16	4	4	3	1	4	—	10	1,662
咽頭結膜熱	1	71	267	174	179	151	97	68	32	17	8	22	1	12	1,100
A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	3	16	143	210	334	475	525	380	260	202	156	334	39	340	3,417
感染性胃腸炎	83	464	1,179	843	852	829	622	502	381	337	290	816	381	3,040	10,619
水痘	6	26	55	41	79	77	102	121	93	64	57	65	2	20	808
手足口病	49	404	1,415	847	565	407	233	129	69	44	28	54	6	98	4,348
伝染性紅斑	—	—	10	10	12	37	27	24	11	16	8	12	—	1	168
突発性発疹	13	205	345	68	23	6	2	—	1	—	1	—	—	—	664
百日咳	—	—	1	—	1	—	—	—	1	—	—	1	2	13	19
ヘルパンギーナ	7	61	203	129	95	84	47	25	8	5	3	11	2	9	689
流行性耳下腺炎	—	—	4	14	29	34	45	46	29	27	24	47	3	31	333

感染症\年齢階級	～5カ 月	～11カ 月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳	10-14 歳	15-19 歳	20-29 歳	30-39 歳	40-49 歳	50-59 歳	60-69 歳	70歳 以上	計
急性出血性結膜炎	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	2
流行性角結膜炎	—	—	7	9	10	7	4	4	3	3	1	3	2	20	39	22	8	5	1	148

感染症\年齢階級	0歳	1-4歳	5-9歳	10-14 歳	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	50-54 歳	55-59 歳	60-64 歳	65-69 歳	70歳 以上	計
細菌性髄膜炎 ^{b)}	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
無菌性髄膜炎	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	4
マイコプラズマ肺炎	1	21	53	24	1	—	1	1	1	—	—	1	—	—	—	—	104
クラミジア肺炎 ^{c)}	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	—	—	2
感染性胃腸炎 ^{d)}	4	17	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30

「—」は報告が無かったことを示す。a) 鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く、b) 髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く、c) オウム病を除く、d) 病原体がロタウイルスであるものに限る。

者報告数が 1.0 人を下回った。また、第 48 週には定点当たり患者報告数 1.4 人となり、その後第 52 週には定点当たり患者報告数 10.4 人まで増加した。

2) RS ウイルス感染症〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 1,662 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.46 人）で、これまでの 10 年間で 2 番目に多い報告数となった。患者は 1 歳以下の乳幼児が全体の 76.5% を占めた。第 1 週に定点当たり患者報告数 0.31 人、第 2 週に定点当たり患者報告数 0.26 人を示した後は、報告数に増減はあるものの減少を続け、第 15 週の 0.21 人を超えることはなかった。そして第 28 週頃から増加傾向を示し、第 36 週をピーク（定点当たり患者報告数 1.69 人）とした後増減を繰り返しながら減少を続け、第 52 週に定点当たり患者報告数 0.30 人となった。

3) 咽頭結膜熱〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 1,100 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.30 人）で、これまでの 10 年間で 2 番目に多い報告数だった。患者は 1 歳児が最も多く 1 歳から 4 歳の幼児が全体の 70.1% を占めた。患者報告数の推移を見ると、増減が激しいものの、第 1 週から第 18 週までは一定の水準を保っていたが第 19 週から患者数が増加を始め第 22 週にピーク（定点当たり患者報告数 0.93 人）を示し、第 35 週に向かって減少し、その後しばらく増減の少ない

状態の後、第 45 週にやや増加しその水準で第 52 週を終えた。

4) A 群溶血性レンサ球菌咽頭炎〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 3,417 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.94 人）で、これまでの 10 年間で 3 番目に多い報告数となった。患者は 3 歳児から 6 歳児が多く、この年齢階級で全体の 50.2% を占めた。患者報告数の推移を見ると、第 1 週から第 25 週（定点当たり患者報告数 2.26 人）までの患者報告数が増加する時期、第 26 週から第 33 週までの患者報告数が減少する時期、その後第 48 週（定点当たり患者報告数 1.46 人）まで報告数が増加する時期が見られた。第 52 週は定点当たり患者報告数 1.04 人であった。

5) 感染性胃腸炎〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 10,619 人（定点・週当たり患者報告数平均 2.92 人）で、これまでの 10 年間ではもっとも少ない報告数だった。患者は 1 歳児から 4 歳児までが全体の 34.9% を占め、20 歳以上が 28.6% を占めた。患者報告数の推移を見ると、第 1 週に定点当たり患者報告数 2.43 人を示した後、増減はみられるものの一定の水準を維持していた。その後第 19 週に増加し、しばらくその水準を維持した後減少し、その後一定の水準を維持した。第 46 週以降増加傾向を示したがその増加率は例年に劣るもので

表 5. 五類定点把握感染症の年別患者報告数 (2008 年～2017 年)

報告	定点	感染症	年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
週報	小児科・インフルエンザ	インフルエンザ*		6,701	31,063	2,628	19,072	14,281	15,967	18,199	14,735	21,920	17,589
	"	RSウイルス感染症		466	336	775	1,164	1,347	1,728	1,393	1,327	1,353	1,662
	"	咽頭結膜熱		917	483	482	1,050	691	772	1,281	1,096	731	1,100
	"	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎		4,508	3,180	2,580	3,013	2,823	1,965	3,259	4,943	3,279	3,417
	"	感染性胃腸炎		17,326	14,617	20,413	16,082	19,114	15,898	14,616	13,361	14,270	10,619
	"	水痘		2,452	2,205	2,266	2,108	1,899	1,533	1,036	838	861	808
	"	手足口病		2,174	549	1,800	4,143	379	4,272	1,270	2,936	788	4,348
	"	伝染性紅斑		93	122	323	1,317	350	65	99	956	520	168
	"	突発性発しん		1,428	1,273	1,189	1,177	1,148	1,099	1,095	949	746	664
	"	百日咳		119	50	73	43	71	25	39	30	40	19
	"	ヘルパンギーナ		1,689	1,773	2,374	1,630	1,354	1,157	1,101	2,167	1,428	689
	"	流行性耳下腺炎		1,129	950	1,111	641	819	535	562	353	567	333
	眼科	急性出血性結膜炎		3	-	-	6	6	-	3	1	3	2
	"	流行性角結膜炎		173	127	93	101	111	84	131	97	187	148
	基幹	細菌性髄膜炎**		7	-	-	2 ^{a)}	-	-	5 ^{e)}	1	2	2
	"	無菌性髄膜炎		2	-	-	1 ^{a)}	1	-	4 ^{e)}	5	3	4
	"	マイコプラズマ肺炎		139	25	31	48 ^{a)}	3	-	29 ^{e)}	103	205	104
	"	クラミジア肺炎(オウム病を除く)		136	43	35	15 ^{a)}	-	-	1 ^{e)}	-	-	2
	"	感染性胃腸炎(病原体がロタウイルスであるものに 限る。)		.	.	.	.	.	- ^{d)}	23 ^{e)}	13	31	30
	"	インフルエンザによる入院患者の報告		.	.	.	- ^{a) b)}	23	195	15 ^{e)}	1	33	30
月報	性感染症	性器クラミジア感染症		772	715	702	693	643	726	673	672	736	813
	"	性器ヘルペスウイルス感染症		311	297	250	242	252	241	245	299	333	237
	"	尖圭コンジローマ		218	185	173	153	146	139	132	140	153	155
	"	淋菌感染症		393	360	454	420	365	364	350	306	332	326
	基幹	メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症		144	113	200	236 ^{a)}	235	248	140 ^{e)}	119	150	202
	"	ペニシリン耐性肺炎球菌感染症		46	12	87	39 ^{a)}	21	6	- ^{e)}	7	19	12
	"	薬剤耐性緑膿菌感染症		3	-	-	1 ^{a)}	-	2	- ^{e)}	-	-	1
	"	薬剤耐性アシネトバクター感染症		.	.	.	1 ^{a) c)}	-	-	- ^{e) f)}	.	.	.

「・」は報告対象感染症ではないことを、「-」は報告がなかったことを示す。*高病原性鳥インフルエンザを除く。2007 年 4 月 1 日からは鳥インフルエンザを除く。2008 年 5 月 12 日からは鳥インフルエンザ及び新型インフルエンザ等感染症を除く。**2006 年 4 月 1 日からは髄膜炎菌性髄膜炎は除く。2013 年 4 月 1 日からは、髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く。^{a)} 第 14 週(月報は 4 月)からは 4 定点に、第 35 週(月報は 9 月)からは 2 定点に変更。^{b)} 2011 年 36 週から実施。^{c)} 2 月 1 日から施行。^{d)} 10 月 14 日から報告対象感染症となった。^{e)} 2014 年第 1 週(月報は 1 月)からそれまでの 2 定点から 3 定点に変更。^{f)} 9 月 19 日から全数把握感染症に変更。

あり、第 52 週の定点当たり患者報告数は 6.26 人であった。

6) 水痘〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 808 人(定点・週当たり患者報告数平均 0.22 人)と、これまでの 10 年間で最も少ない報告数だった。患者は 5 歳児から 7 歳児が全体の 39.1%を占めた。患者報告数の推移を見ると、第 1 週から第 18 週までは増減は大きいもののほぼ同じ水準を保った。第 19 週にピーク(定点当たり患者報告数 0.56 人)を示した後第 39 週に向け徐々に減少し、第 40 週頃から増加傾向に転じた。

7) 手足口病〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 4,348 人(定点・週当たり患者報告数平均 1.19 人)と、これまでの 10 年間で一番多かった。患者は 1 歳児に特に多く、1 歳児から 3 歳児が全体の 65.0%を占めた。患者報告数の推移を見ると、第 1 週から

第 15 週までは大きな変動は無かった。第 16 週以降やや増加傾向が強まり第 24 週には定点当たり患者報告数 1.10 人となった。第 26 週から患者報告数の増加傾向が大きくなり第 31 週にピーク(定点当たり患者報告数 6.93 人)を示した。その後第 40 週まで大幅な減少傾向を示した後、第 52 週に向かって緩やかに減少した。

8) 伝染性紅斑〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 168 人(定点・週当たり患者報告数平均 0.05 人)で、これまでの 10 年間で少ない方から 5 番目の報告数となった。患者は 4 歳児から 6 歳児が全体の 52.4%を占めた。患者報告数の推移を見ると、第 50 週に定点当たり患者報告数 0.17 人、第 51 週に定点当たり患者報告数 0.13 人を示した以外は年間を通し 0.1 人未満だった。

9) 突発性発しん〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

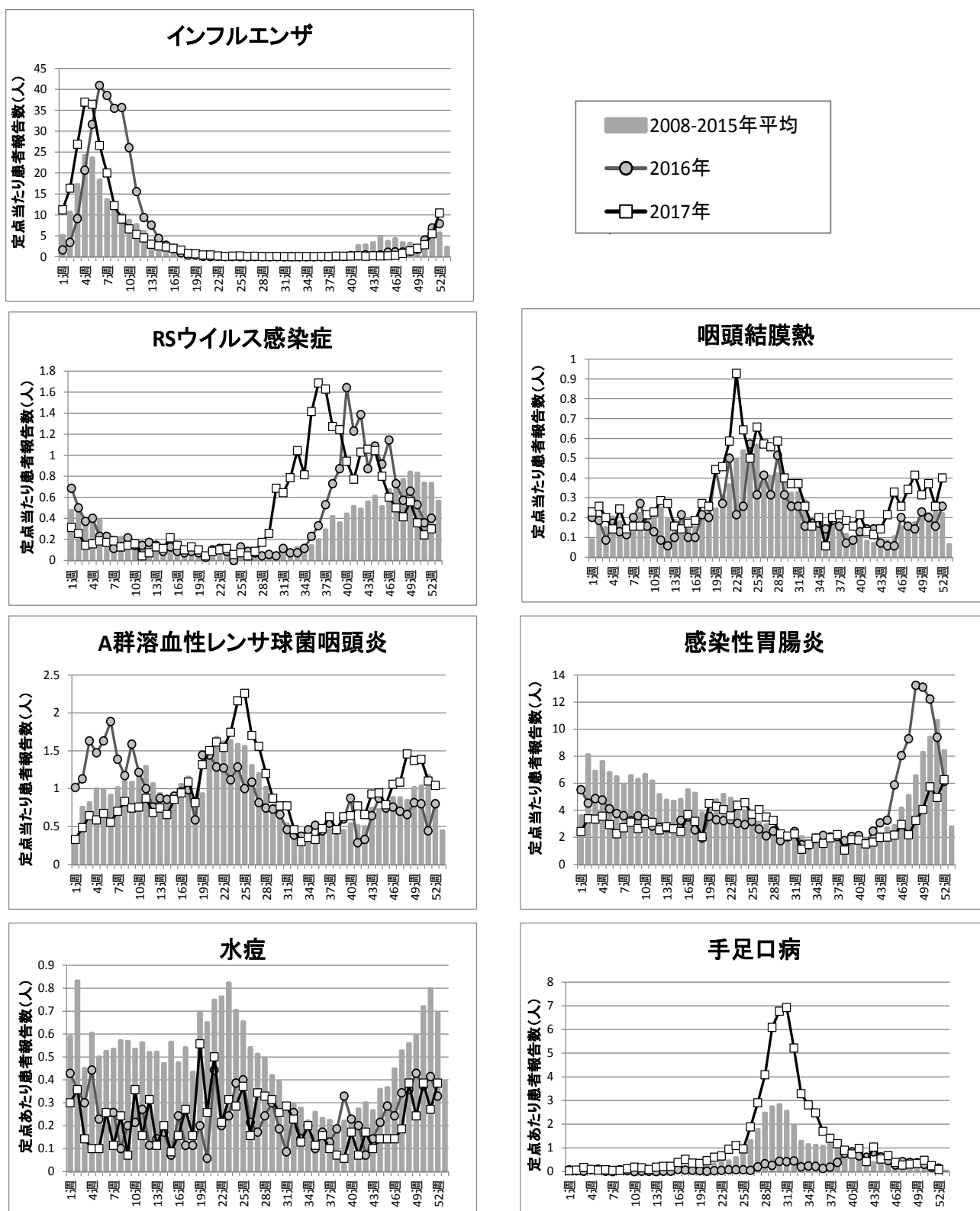


図1. 小児科・インフルエンザ定点 定ポイントあたり患者報告数推移グラフ

年間の患者報告数は664人(定点・週あたり患者報告数平均0.18人)と、これまでの10年間で最も少ない報告数となった。患者は6カ月児から1歳児で全体の82.8%を占めた。第30週に定点あたり患者報告数0.39人のピー

クを認めたが、それ以外の患者報告数の推移に特定の傾向は認められず、定点あたり患者報告数0.31人から0.04人の中で推移した。

10) 百日咳〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

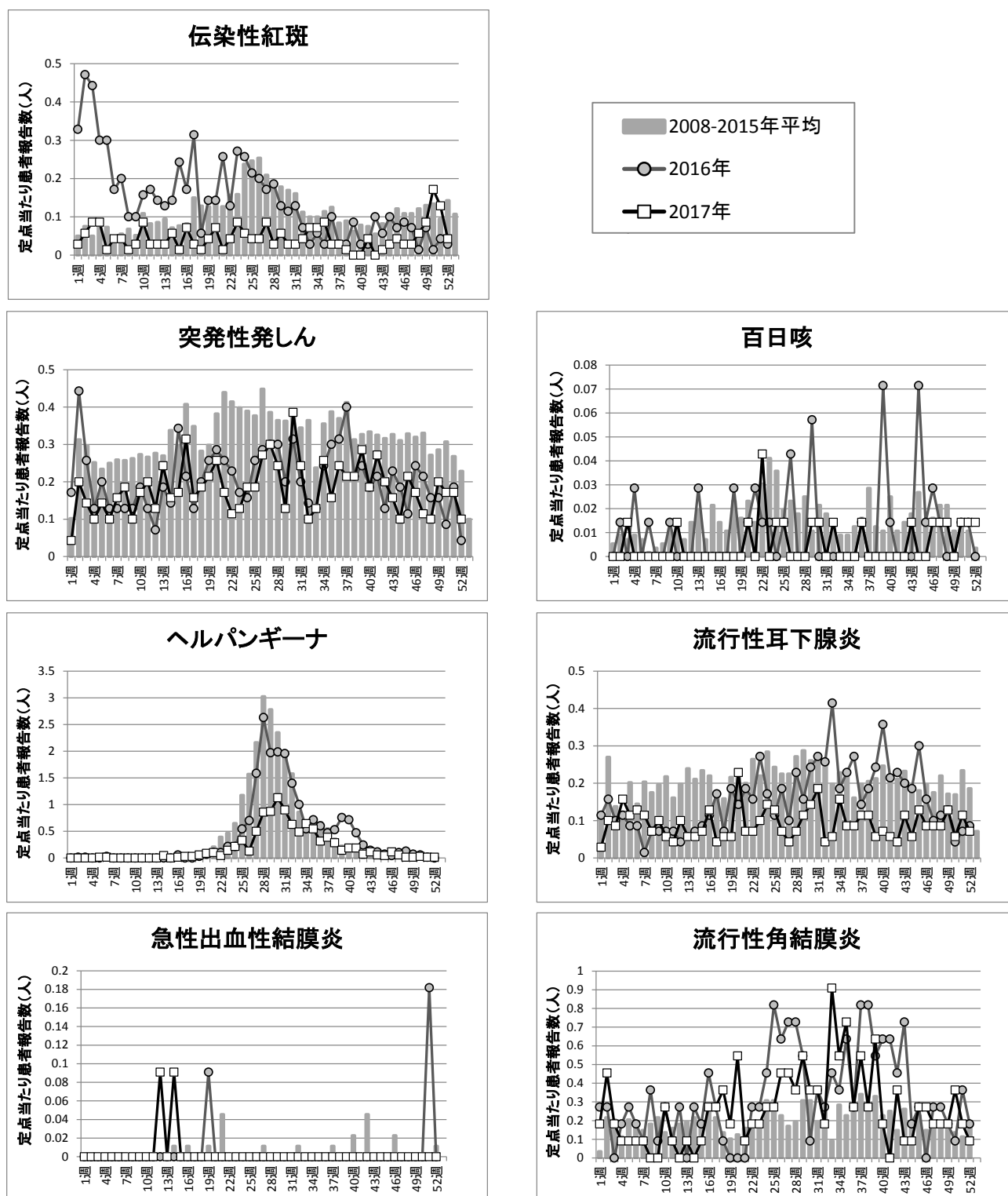


図2. 小児科・インフルエンザ定点、眼科定点 定点当たり患者報告数推移グラフ

年間の患者報告数は19人（定点・週当たり患者報告数平均0.01人）で、これまでの10年間で最も少なかった。患者は20歳以上が68.4%を占めた。

11) ヘルパンギーナ〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は689人（定点・週当たり患者報告数平均0.19人）で、これまでの10年間で最も少なかった。患者は1歳児から4歳児が全体の74.2%を占めた。患者報告数は第23週から増加を始め第30週をピークとし、

表 6. 性感染症年齢階級別患者報告数（月報対象感染症・2017 年）

感染症名	性別	0歳	1-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上	計
性器クラミジア感染症	男	-	-	-	-	22	96	120	97	74	52	45	30	15	3	7	2	563
	女	-	-	-	1	31	89	62	34	14	11	4	4	-	-	-	-	250
性器ヘルペスウイルス感染症	男	-	-	-	-	2	10	14	8	9	11	17	14	7	3	1	3	100
	女	-	-	-	-	3	24	23	20	14	19	11	12	8	2	1	-	137
尖圭コンジローマ	男	-	-	-	-	2	18	22	24	18	12	17	6	1	5	4	4	133
	女	-	-	-	-	3	11	5	1	1	-	-	-	1	-	-	-	22
淋菌感染症	男	-	-	-	-	12	50	62	54	46	25	28	14	10	6	2	-	309
	女	-	-	-	-	4	7	2	1	-	1	1	-	1	-	-	-	17

「-」は報告が無かったことを示す。

表 7. 基幹定点把握感染症の年齢階級別患者報告数（月報対象感染症・2017 年）

感染症名	0歳	1-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70歳以上	計
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	41	17	7	1	5	-	1	3	1	4	5	2	2	6	13	94	202
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	2	8	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12
薬剤耐性緑膿菌感染症	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

「-」は報告が無かったことを示す。

その後第 41 週頃までだらだらと減少してゆき、それ以降増加することはなかった。

1 2) 流行性耳下腺炎〔小児科・インフルエンザ定点：週報〕

年間の患者報告数は 333 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.09 人）で、これまでの 10 年間では最も少なかった。患者は 6 歳児を中心に 3 歳児から 9 歳児に多く、この年齢階級で全体の 70.3%を占めた。患者報告数の推移を見ると、第 20 週に定点当たり患者報告数 0.23 人のピークを示したのが最高で、報告数の増減に年間を通じて特別な傾向はなかった。

1 3) 急性出血性結膜炎〔眼科定点：週報〕

2 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.003 人）の患者の報告があった。いずれも成人であった。

1 4) 流行性角結膜炎〔眼科定点：週報〕

年間の患者報告数は 148 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.26 人）で、これまでの 10 年間で多い方から 3 番目だった。患者は 1 歳から 70 歳以上までの幅広い年齢階級に見られた。3 歳児を中心に 1 歳児から 4 歳児で全体の患者報告数の 22.3%を占めた。

1 5) 細菌性髄膜炎〔髄膜炎菌、肺炎球菌、インフルエンザ菌を原因として同定された場合を除く〕〔基幹定点：週報〕

年間の患者報告数は 2 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.01 人）であった。患者は 0 歳及び 1-4 歳の年齢階級で 1 人ずつ報告された。

1 6) 無菌性髄膜炎〔基幹定点：週報〕

年間の患者報告数は 4 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.03 人）であった。患者は年齢階級 0 歳で 1 人、5-9 歳で 1 人、10-14 歳で 1 人、45-49 歳で 1 人が報告された。

1 7) マイコプラズマ肺炎〔基幹定点：週報〕

年間の患者報告数は 104 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.67 人）であった。患者は年齢階級 5-9 歳を中心に 1-4 歳から 10-14 歳までが全体の 94.2%を占めた。

1 8) クラミジア肺炎（オウム病を除く）〔基幹定点：週報〕

2 人の患者の報告があった。いずれも成人であった。

1 9) 感染性胃腸炎（病原体がロタウイルスであるものに限る）〔基幹定点：週報〕

年間の患者報告数は、30 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.19 人）であった。患者は 1-4 歳の年齢階級を中心に報告があり、この年齢階級で全体の 56.7%を占めた。すべて 5-9 歳以下の年齢階級の患者だった。

2 0) 性器クラミジア感染症〔性感染症定点：月報〕

年間の患者報告数は男性 563 人（定点・月当たり患者報告数平均 3.13 人）、女性 250 人（定点・月当たり患者報告数平均 1.39 人）であった。男性は 25-29 歳の年齢階級で最も報告数が多く、20-24 歳から 35-39 歳までの年齢範囲で全体の 68.7%を占めた。15-19 歳以上のすべての年齢階級から報告がなされた。女性は 20-24 歳から 25-29 歳までの年齢範囲で全体の 60.4%を占めた。

2 1) 性器ヘルペスウイルス感染症〔性感染症定点：月報〕

年間の患者報告数は男性 100 人（定点・月当たり患者報告数平均 0.56 人）、女性 137 人（定点・月当たり患者報告数平均 0.76 人）であった。男性は 45-49 歳の年齢階級で最も報告数が多かった。女性は 20-24 歳から 30-34 歳及び 40-44 歳の年齢階級で報告数が多く、それぞれ全体の 48.9%及び 13.9%を占めた。

2 2) 尖圭コンジローマ〔性感染症定点：月報〕

年間の患者報告数は男性 133 人（定点・月当たり患者報告数平均 0.74 人）、女性 22 人（定点・月当たり患者報告数平均 0.12 人）であった。男性は 20-24 歳から 45-49 歳

までの年齢階級の範囲で全体の 83.5%を占めた。女性は 15-19 歳から 25-29 歳までの年齢階級の範囲で 86.4%が報告された。

23) 淋菌感染症〔性感染症定点：月報〕

年間の患者報告数は男性 309 人（定点・月当たり患者報告数平均 1.72 人）、女性 17 人（定点・月当たり患者報告数平均 0.09 人）であった。男性は 20-24 歳から 35-39 歳までの年齢階級の範囲で全体の 68.6%を占めた。女性は 15-19 歳から 20-24 歳までの年齢階級の範囲で全体の 64.7%を占めた。

24) メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症〔基幹定点：月報〕

年間の患者報告数は 202 人（定点・月当たり患者報告数平均 5.61 人）であった。0 歳から 1-4 歳までの年齢階級の範囲が全体の 28.7%を占め、65-69 歳以上の年齢階級の範囲が全体の 53.0%を占めた。

25) ペニシリン耐性肺炎球菌感染症〔基幹定点：月報〕

年間の患者報告数は 12 人（定点・月当たり患者報告数平均 0.33 人）であった。1-4 歳の年齢階級が全体の 66.7%を占めた。患者は 5-9 歳の年齢階級以下と 70 歳以上の年齢階級で報告された。

26) 薬剤耐性緑膿菌感染症〔基幹定点：月報〕

患者の報告数は 1 人（定点・月当たり患者報告数平均 0.03 人）であった。5-9 歳の年齢階級での報告であった。

27) インフルエンザによる入院患者の報告〔基幹定点：週報〕

年間の患者報告数は 30 人（定点・週当たり患者報告数平均 0.19 人）であった。70 歳以上の患者が全体の 53.3%を占めた。

結 語

名古屋市における感染症発生動向調査事業の患者情報について、2017 年の結果を過去のデータと比較した。2017 年の小児科・インフルエンザ定点、眼科定点からの報告数をこれまでの 9 年間（2008 年から 2016 年）との間で比

較すると、RS ウイルス感染症、咽頭結膜熱、手足口病の患者報告数は多かった。感染性胃腸炎、水痘、突発性発疹、百日咳、ヘルパンギーナ、流行性耳下腺炎の報告数は少なかった。

文 献

- 1) 厚生省法律第百十四号“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律”平成 10 年 10 月 2 日（1998）
- 2) 厚生省保健医療局長通知健医発第 458 号“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の施行に伴う感染症発生動向調査事業の実施について”平成 11 年 3 月 19 日（1999）
- 3) 厚生労働省法律第百四十五号“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律”平成 15 年 10 月 16 日（2003）
- 4) 厚生労働省法律第 106 号“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律”平成 18 年 12 月 8 日（2006）
- 5) 厚生労働省健康局長 健発第 1228001 号“感染症発生動向調査事業実施要綱の一部改正について”平成 19 年 12 月 28 日（2007）
- 6) 厚生労働省健康局長 健発 0729 第 3 号“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について（施行通知）”平成 23 年 7 月 29 日（2011）
- 7) 厚生労働省健康局長 健発 0307 第 1 号“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行等について（施行通知）”平成 25 年 3 月 7 日（2013）
- 8) 厚生労働省健康局長 健発 0205 第 3 号“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令及び検疫法施行規則の一部を改正する省令の施行について（施行通知）”平成 28 年 2 月 5 日（2016）

名古屋市内における蚊のウイルス調査 (2017)

上手雄貴, 横井寛昭, 高橋剣一, 三木卓也, 柴田伸一郎, 大野浩之

Surveillance of Mosquitoes for Dengue Virus, West Nile Virus, Chikungunya Virus and Zika Virus in Nagoya City (2017)

Yuuki KAMITE, Hiroaki YOKOI, Ken-ichi TAKAHASHI,
Takuya MIKI, Shin-ichiro SHIBATA and Hiroyuki OHNO

名古屋市における蚊媒介感染症対策の一環として, 2017 年 5 月から 10 月に市内 8 地点で CO₂トラップ法, 6 月から 10 月に市内 2 地点で人囃法を用いた蚊の捕集調査を行った. 捕集された蚊は 6 属 10 種 (シナハマダラカ, キンパアナガハシカ, オオクロヤブカ, ハマダラナガスネカ, ヤマトヤブカ, ヒトスジシマカ, ヤブカ属の一種, カラツイエカ, アカイエカ群およびコガタアカイエカ) 2,757 頭 (雄 268 頭, 雌 2,489 頭) であった. 雌の蚊を対象としてデングウイルス, ウエストナイルウイルス, チクングニアウイルスおよびジカウイルスについて遺伝子検査を行った結果, 各ウイルスの特異的遺伝子は検出されなかった.

キーワード: 蚊, デングウイルス, ウエストナイルウイルス, チクングニアウイルス, ジカウイルス, 名古屋市
Key words: mosquito, Dengue virus, West Nile virus, Chikungunya virus, Zika virus, Nagoya City

緒 言

蚊媒介感染症であるデング熱は, 海外で感染した患者の輸入感染症例が継続的に報告されているが, 2014 年に国内感染症例が 69 年ぶりに発生し, 最終的に 162 例が報告された¹⁾. また, 中南米などで多数の患者が報告されているジカウイルス感染症が, 2016 年 2 月に四類感染症に追加され²⁾, この他にも, マラリア, 日本脳炎, ウエストナイル熱, チクングニア熱などの蚊媒介感染症が問題となっている. これらの蚊媒介感染症は, それぞれの病原体を保有する蚊が非感染者を刺咬する際に感染を生じるが, 疾病ごとに媒介蚊の種類や感染環境が異なるので, 媒介蚊の種類とその生態に応じた対策が必要となる³⁾.

名古屋市では 2005 年から, 蚊の定点捕集とウエストナイルウイルス (WNV) 検査を併せた調査を行い, 2011 年からはデングウイルス (DENV), 2015 年からはチクングニアウイルス (CHIKV), 2016 年からはジカウイルス (ZIKV) の検査を追加して調査を行ってきた^{4) - 15)}. 本稿では, 2017 年の調査結果を報告する.

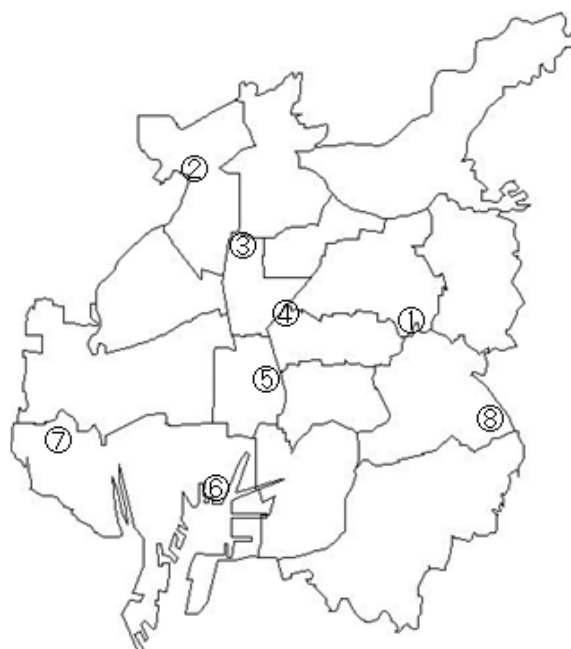


図 1. 名古屋市内における CO₂トラップによる蚊の調査地点 (2017) 1: 千種区 (東山公園), 2: 西区 (庄内緑地), 3: 中区 (名古屋城), 4: 昭和区 (鶴舞公園), 5: 熱田区 (神宮東公園), 6: 港区 (1) (名古屋港水族館), 7: 港区 (2) (農業文化園), 8: 天白区 (農業センター)

調査方法

1. CO₂トラップ法による調査

調査は, 名古屋市内の公共機関敷地など図 1 に示した 8 地点を調査地点として, 2017 年 5 月 9 日から 10 月 25

日までの期間、原則として隔週、合計 12 回行った。

蚊の捕集法は、前報¹⁵⁾と同様 CO₂トラップを用いて行った。乾電池駆動の CDC 型ライトトラップを地上約 1.5 m の高さに設置し、ドライアイス約 1 kg を併用し、ライトおよびファンを約 24 時間作動させて蚊を捕集した。トラップの設置、回収、衛生研究所への搬入は本市生活衛生センターが行った。捕集した蚊は実体顕微鏡下で観察、同定し、雌雄、個体数を記録した。

DENV, WNV, CHIKV および ZIKV の保有について RT-PCR 法により遺伝子検査を行った。同定後の雌成虫を、調査日、調査地点、種ごとに最大 50 頭を 1 プールとし、-80°C で保存した後、検査に使用した。各ウイルスの検査は、デングウイルス感染症診断マニュアル¹⁶⁾、ウエストナイルウイルス病原体検査マニュアル¹⁷⁾、チクングニアウイルス検査マニュアル¹⁸⁾およびジカウイルス感染症実験室診断マニュアル¹⁹⁾に従って行った。

2. 人囃法による調査

名古屋市内の 2 地点を調査地点として、1 地点につき 4 カ所で調査を行った。調査は 2017 年 6 月 13 日から 10 月 18 日までの期間、原則として月 1 回、合計 5 回行った。

蚊の捕集は人囃法で行い、1 カ所につき一人が立ち、吸血のために飛来する蚊を 8 分間捕虫網で捕集した。捕集、衛生研究所への搬入は本市生活衛生センターが行った。捕集した蚊は、同定後、CO₂トラップ法と同様の方法で DENV, WNV, CHIKV および ZIKV の保有について遺伝子検査を行った。

結 果

1. CO₂トラップ法による調査

2017 年の全調査期間に捕集された蚊の各調査地点にお

ける種別捕集数を表 1 に示した。CO₂トラップによる調査ではシナハマダラカ *Anopheles sinensis*, キンバラナガハシカ *Tripteroides bambusa*, オオクロヤブカ *Armigeres subalbatus*, ハマダラナガスネカ *Orthopodomyia anopheloides*, ヤマトヤブカ *Aedes japonicus*, ヒトスジシマカ *Ae. albopictus*, ヤブカ属の一種 *Aedes* sp., カラツイエカ *Culex bitaeniorhynchus*, アカイエカ群 *Cx. pipiens* group およびコガタアカイエカ *Cx. tritaeniorhynchus* の 6 属 10 種 2,435 頭(雄 154 頭, 雌 2,281 頭)が捕集された。捕集された蚊のうち、アカイエカ *Cx. p. pallens* とチカイエカ *Cx. p. molestus* の 2 亜種については、実体顕微鏡下での同定が困難なため、アカイエカ群として取り扱った。

最も多く捕集された種はヒトスジシマカで 1,271 頭(全捕集数に対する割合 52%)であった。次いでアカイエカ群が 911 頭 (37%), コガタアカイエカが 203 頭 (8%) 捕集された。その他の捕集数は、カラツイエカ 23 頭, オオクロヤブカ 19 頭, シナハマダラカ 4 頭, キンバラナガハシカ, ハマダラナガスネカ, ヤマトヤブカおよびヤブカ属の一種が各 1 頭であり、捕集割合はそれぞれ 1%以下であった。

ヒトスジシマカはすべての調査地点で捕集され、調査地点 1 (千種区), 3 (中区), 4 (昭和区), 5 (熱田区) および 8 (天白区) の 5 調査地点で優占して捕集された。各調査地点におけるヒトスジシマカの捕集割合は 21~96%であった。アカイエカ群もすべての調査地点で捕集され、調査地点 2 (西区) および 6 (港区 (1)) の 2 調査地点で優占して捕集された。各調査地点におけるアカイエカ群の捕集割合は 2~76%と、地点ごとにばらつきが大きかった。コガタアカイエカもすべての調査地点で捕集され、調査地点 7 (港区 (2)) の 1 調査地点で優占して捕集された。調査地点 7 (港区 (2)) では調査地点における捕集割合が 35%であったが、他の調査地点では 1~4%であった。

表 1. 名古屋市内で CO₂トラップにより捕集された蚊の種別捕集数 (2017 年 5 月~10 月)

調査地点	ヒトスジシマカ		アカイエカ群		コガタアカイエカ		オオクロヤブカ		カラツイエカ	
	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀
1: 千種区	7	157	0	3	0	2	0	0	0	0
2: 西区	2	82	26	273	1	11	0	1	0	0
3: 中区	8	58	0	51	0	5	0	0	0	1
4: 昭和区	61	460	0	170	0	5	0	2	0	0
5: 熱田区	25	64	6	42	0	1	0	0	0	0
6: 港区 (1)	4	75	0	165	0	6	0	0	0	0
7: 港区 (2)	5	136	1	151	0	167	0	3	0	11
8: 天白区	3	124	2	21	2	3	0	13	0	11
計	115	1,156	35	876	3	200	0	19	0	23

DENV, WNV, CHIKV および ZIKV の遺伝子検査を雌成虫合計 209 プールについて行った結果、各ウイルスの特異的遺伝子は検出されなかった。

2. 人囿法による調査

2017 年の全調査期間における人囿法による調査ではヒトスジシマカおよびアカイエカ群の 2 属 2 種 322 頭（雄 114 頭、雌 208 頭）が捕集された。

捕集された蚊はヒトスジシマカ 319 頭（全捕集数に対する割合 99%）、アカイエカ群 3 頭（1%）であった。

DENV, WNV, CHIKV および ZIKV の遺伝子検査を雌成虫合計 30 プールについて行った結果、各ウイルスの特異的遺伝子は検出されなかった。

結 語

2017 年に名古屋市内の 8 地点を CO₂トラップ法、2 地点を人囿法により行った蚊の捕集調査の結果、CO₂トラップ法では 6 属 10 種 2,435 頭、人囿法では 2 属 2 種 322 頭を捕集した。RT-PCR 法により検査を行った結果、DENV, WNV, CHIKV および ZIKV 特異的遺伝子は検出されなかった。

名古屋市では、蚊媒介感染症の発生の予防および感染拡大の防止を図るため、デング熱・チクングニア熱・ジカウイルス感染症防疫対策実施要領を 2017 年に定めるなど、媒介蚊対策の充実に努めているところであるが、蚊および蚊媒介感染症に関するウイルス調査についても、調査地点、捕集方法などの検討を重ねながら、今後も継続して行う必要があるものと考えられる。

謝 辞

調査の実施にあたりトラップの設置にご協力いただいた各調査地点関係者各位に厚くお礼申し上げます。なお、本報告は本市健康福祉局健康部環境薬務課、生活衛生センターおよび当研究所の協力のもとに行われた行政検査結果をまとめたものである。

文 献

- 1) 国立感染症研究所：＜特集＞デング熱・デング出血熱 2011～2014 年．病原微生物検出情報，36，33-34（2015）
- 2) 厚生労働省健康局長通知“感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令及び検疫法施行規則の一部を改正する省令の施行について（施行通知）”平成 28 年 2 月 5 日，健発 0205 第 3 号（2016）
- 3) 宮城一郎編：蚊の不思議．東海大学出版会，東京，2002
- 4) 横井寛昭，上手雄貴，柴田伸一郎：名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査（2005）．名古屋市衛研報，52，19-21（2006）
- 5) 横井寛昭，上手雄貴，柴田伸一郎：名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査（2006）．名古屋市衛研報，53，35-37（2007）
- 6) 横井寛昭，上手雄貴，柴田伸一郎：名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査（2007）．名古屋市衛研報，54，13-16（2008）
- 7) 横井寛昭，上手雄貴，柴田伸一郎：名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査（2008）．名古屋市衛研報，55，67-70（2009）

表 1. 続き

調査地点	ハマダラナガスネカ		シナハマダラカ		キンバラナガハシカ		ヤマトヤブカ		ヤブカ属の一種	
	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀	♂	♀
1: 千種区	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
2: 西区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3: 中区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4: 昭和区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5: 熱田区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6: 港区 (1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7: 港区 (2)	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0
8: 天白区	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
計	0	1	0	4	1	0	0	1	0	1

- 8) 横井寛昭, 上手雄貴, 柴田伸一郎, 小平彩里: 名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査 (2009). 名古屋市衛研報, 56, 35-37 (2010)
- 9) 横井寛昭, 上手雄貴, 柴田伸一郎, 小平彩里: 名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査 (2010). 名古屋市衛研報, 57, 21-23 (2011)
- 10) 横井寛昭, 上手雄貴, 柴田伸一郎, 小平彩里: 名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査 (2011). 名古屋市衛研報, 58, 27-29 (2012)
- 11) 横井寛昭, 上手雄貴, 柴田伸一郎, 小平彩里: 名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査 (2012). 名古屋市衛研報, 59, 39-41 (2013)
- 12) 横井寛昭, 上手雄貴, 小平彩里, 横嶋玲奈, 柴田伸一郎: 名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルス調査 (2013). 名古屋市衛研報, 60, 35-37 (2014)
- 13) 横井寛昭, 上手雄貴, 小平彩里, 榛葉玲奈, 柴田伸一郎: 名古屋市内における蚊のウエストナイルウイルスおよびデングウイルス調査 (2014). 名古屋市衛研報, 61, 79-82 (2015)
- 14) 横井寛昭, 上手雄貴, 小平彩里, 高橋剣一: 名古屋市内における蚊のウイルス調査 (2015). 名古屋市衛研報, 62, 133-136 (2016)
- 15) 横井寛昭, 上手雄貴, 小平彩里, 高橋剣一, 三木卓也, 柴田伸一郎: 名古屋市内における蚊のウイルス調査 (2016). 名古屋市衛研報, 63, 111-113 (2017)
- 16) 国立感染症研究所: デングウイルス感染症診断マニュアル (第2版). 国立感染症研究所, 2014
- 17) 高崎智彦, 倉根一郎: ウエストナイルウイルス病原体検査マニュアル (第4版). 国立感染症研究所, 2006
- 18) 国立感染症研究所: チクングニアウイルス検査マニュアル Ver.1.1. 国立感染症研究所, 2013
- 19) 国立感染症研究所: ジカウイルス感染症実験室診断マニュアル (初版). 国立感染症研究所, 2016

他誌発表論文、学会等発表

他誌発表論文

針刺し・切創の未報告の有無に関する検証

平光良充, 吉川 徹^{*1}, 稲葉静代^{*2}, 永野美紀^{*3}, 古畑雅一^{*4}, 加治正行^{*5},
木戸内清^{*6}

^{*1} (独)労働者安全機構労働安全衛生総合研究所, ^{*2} 岐阜県西濃保健所, ^{*3} 福岡市早良保健所,

^{*4} 北海道北見保健所, ^{*5} 静岡市保健所, ^{*6} 岐阜県東濃保健所

日本医事新報, **4874**, 42-46 (2017)

朝食に菓子パンのみを食べる人の食生活に関する調査

平光良充

厚生指標, **64** (12), 30-34 (2017)

Compensation of matrix effects in gas chromatography–mass spectrometry analysis of pesticides using a combination of matrix matching and multiple isotopically labeled internal standards

Tomoyuki Tsuchiyama, Miki Katsuhara and Masahiro Nakajima

Journal of Chromatography A, **1524** (17), 233-245 (2017)

器具・容器包装における蒸発残留物試験の試験室間共同試験（第1報）

大野浩之, 六鹿元雄^{*1}, 阿部智之^{*2}, 阿部 裕^{*1}, 天野保希^{*3}, 石原絹代^{*4},
大坂郁恵^{*5}, 大野春香^{*6}, 大野雄一郎^{*7}, 尾崎麻子^{*8}, 柿原芳輝^{*9},
小林 尚^{*10}, 櫻木大志, 柴田 博^{*11}, 城野克広^{*12}, 関戸晴子^{*13},
高坂典子^{*14}, 竹中 佑^{*15}, 但馬吉保^{*16}, 田中 葵^{*17}, 田中秀幸^{*12},
外岡大幸^{*18}, 中西 徹^{*4}, 野村千枝^{*8}, 羽石奈穂子^{*19}, 早川雅人^{*20},
三浦俊彦^{*21}, 山口未来^{*1}, 渡辺一成^{*20}, 佐藤恭子^{*1}

^{*1} 国立医薬品食品衛生研究所, ^{*2} (公社)日本食品衛生協会, ^{*3} 長野県環境保全研究所,

^{*4} (一財)日本食品分析センター, ^{*5} 埼玉県衛生研究所, ^{*6} 愛知県衛生研究所,

^{*7} (一財)千葉県薬剤師会検査センター, ^{*8} (地独)大阪健康安全基盤研究所,

^{*9} (一財)日本穀物検定協会, ^{*10} (一財)食品分析開発センターSUNATEC, ^{*11} (一財)東京顕微鏡院,

^{*12} (国研)産業技術総合研究所, ^{*13} 神奈川県衛生研究所, ^{*14} (一財)食品薬品安全センター,

^{*15} (一財)日本文化用品安全試験所, ^{*16} (一財)食品環境検査協会, ^{*17} (一社)日本海事検定協会,

^{*18} さいたま市健康科学研究センター, ^{*19} 東京都健康安全研究センター,

^{*20} (一財)化学研究評価機構, ^{*21} (一財)日本食品検査

食品衛生学雑誌, **59**, 55-63 (2018)

器具・容器包装における蒸発残留物試験の試験室間共同試験（第2報）

大野浩之，六鹿元雄^{*1}，阿部智之^{*2}，阿部 裕^{*1}，天野保希^{*3}，石原絹代^{*4}，
大坂郁恵^{*5}，大野春香^{*6}，大野雄一郎^{*7}，尾崎麻子^{*8}，柿原芳輝^{*9}，
小林 尚^{*10}，櫻木大志，柴田 博^{*11}，城野克広^{*12}，関戸晴子^{*13}，
高坂典子^{*14}，竹中 佑^{*15}，但馬吉保^{*16}，田中 葵^{*17}，田中秀幸^{*12}，
中西 徹^{*4}，野村千枝^{*8}，羽石奈穂子^{*18}，早川雅人^{*19}，三浦俊彦^{*20}，
山口未来^{*1}，山田恭平^{*21}，渡辺一成^{*19}，佐藤恭子^{*1}

^{*1} 国立医薬品食品衛生研究所，^{*2} (公社)日本食品衛生協会，^{*3} 長野県環境保全研究所，

^{*4} (一財)日本食品分析センター，^{*5} 埼玉県衛生研究所，^{*6} 愛知県衛生研究所，

^{*7} (一財)千葉県薬剤師会検査センター，^{*8} (地独)大阪健康安全基盤研究所，

^{*9} (一財)日本穀物検定協会，^{*10} (一財)食品分析開発センターSUNATEC，^{*11} (一財)東京顕微鏡院，

^{*12} (国研)産業技術総合研究所，^{*13} 神奈川県衛生研究所，^{*14} (一財)食品薬品安全センター，

^{*15} (一財)日本文化用品安全試験所，^{*16} (一財)食品環境検査協会，^{*17} (一社)日本海事検定協会，

^{*18} 東京都健康安全研究センター，^{*19} (一財)化学研究評価機構，^{*20} (一財)日本食品検査，

^{*21} さいたま市健康科学研究センター

食品衛生学雑誌，**59**，64-71 (2018)

日本産ヒメドロムシ科の目録と分類学的な問題点

上手雄貴，中島淳^{*1}，林 成多^{*2}，吉富博之^{*3}

^{*1} 福岡県保健環境研究所，^{*2} ホシザキグリーン財団，^{*3} 愛媛大学

さやばねニューシリーズ，**29**，6-12 (2018)

日本初記録のユーラシアシジミガムシ

上手雄貴，森 正人^{*1}

^{*1} 環境科学大阪(株)

さやばねニューシリーズ，**29**，20-22 (2018)

Notes on the *Stenelmis hisamatsui* species group in Japan, with description of a new species from Kume-jima, Ryukyu Islands

Yuuki Kamite, Jun Nakajima^{*1}

^{*1} Fukuoka Institute of Health and Environmental Sciences

Koleopterologische Rundschau, **87**, 253-273 (2017)

**A remarkable new species of the genus *Leptelmis* Sharp from Amami-
Ôshima, with redescription of the larva of *Leptelmis gracilis* Sharp
(Coleoptera, Elmidae, Elminae)**

Yuuki Kamite, Hiroyuki Yoshitomi^{* 1}, Masakazu Hayashi^{* 2}

^{* 1} Ehime University, ^{* 2} Hoshizaki Green Foundation

Elytra, New Series, **7**, 395-408 (2017)

学会等発表

2-エチル-1-ヘキサノール吸入曝露中止後のマウス嗅上皮回復の病理学的解析

三宅美緒^{*1}, 伊藤由起^{*1}, 大矢奈穂子^{*1}, 佐藤博貴^{*1}, 若山貴成, 上島通浩^{*1}

^{*1} 名古屋市立大学大学院医学研究科

第90回日本産業衛生学会 (2017年5月11日 東京)

名古屋市における“できちゃった結婚”による出生数の推計

平光良充

第63回名古屋市公衆衛生研究発表会 (2017年5月15日 名古屋)

名古屋市におけるレジオネラ症の発生動向 (2006年～2016年)

南部 誠, 坂野英男

第63回名古屋市公衆衛生研究発表会 (2017年5月15日 名古屋)

産後うつへの予測因子に関する分析～母子保健システムを使用した縦断調査より～

平光良充, 氏平高敏^{*1}

^{*1} 名古屋市中川保健所

第63回名古屋市公衆衛生研究発表会 (2017年5月15日 名古屋)

母の喫煙状態別にみた3歳児のおやつ内容等の検討

原田裕子, 平光良充, 氏平高敏^{*1}

^{*1} 名古屋市中川保健所

第63回名古屋市公衆衛生研究発表会 (2017年5月15日 名古屋)

母子保健データから見た母親の喫煙に関する追跡調査

滝 仁志^{*1}, 原田裕子, 平光良充, 氏平高敏^{*2}

^{*1} 名古屋市南保健所, ^{*2} 名古屋市南保健所

第63回名古屋市公衆衛生研究発表会 (2017年5月15日 名古屋)

おもちゃにおけるフタル酸エステル試験の試験室間共同試験

阿部智之^{*1}, 村上 亮^{*2}, 六鹿元雄^{*3}, 阿部 裕^{*3}, 天野保希^{*4}, 石原絹代^{*5},
大坂郁恵^{*6}, 大野浩之, 大野春香^{*7}, 大野雄一郎^{*8}, 尾崎麻子^{*9}, 後藤智美^{*7},
小林 尚^{*10}, 外岡大幸^{*11}, 柴田 博^{*12}, 高居久義^{*13}, 竹中 佑^{*14},
中西 徹^{*5}, 花澤耕太郎^{*15}, 羽石奈穂子^{*16}, 早川雅人^{*17}, 松山重倫^{*18},

宮脇麻衣^{*19}，谷戸雅和^{*1}，山口未来^{*3}，渡辺一成^{*17}，佐藤恭子^{*3}

^{*1} (公社)日本食品衛生協会，^{*2} 前(公社)日本食品衛生協会，^{*3} 国立医薬品食品衛生研究所，
^{*4} 長野県環境保全研究所，^{*5} (一財)日本食品分析センター，^{*6} 埼玉県衛生研究所，
^{*7} 愛知県衛生研究所，^{*8} (一財)千葉県薬剤師会検査センター，^{*9} (地独)大阪健康安全基盤研究所，
^{*10} (一財)食品分析開発センターSUNATEC，^{*11} さいたま市健康科学研究センター，
^{*12} (一財)東京顕微鏡院，^{*13} 川崎市健康安全研究所，^{*14} (一財)日本文化用品安全試験所，
^{*15} (一財)食品環境検査協会，^{*16} 東京都健康安全研究センター，^{*17} (一財)化学研究評価機構，
^{*18} (国研)産業技術総合研究所，^{*19} (一社)日本海事検定協会

日本食品化学学会第 23 回学術大会 (2017 年 6 月 2 日 志摩)

名古屋市における院内感染疑い事例の解析

増野功章，梅田俊太郎，三木卓也，柴田伸一郎，松井真理^{*1}，鈴木里和^{*1}

^{*1} 国立感染症研究所

衛生微生物技術協議会第 38 回研究会 (2017 年 6 月 29 日 東京)

産後うつ の危険因子に関する分析

平光良充

第 63 回東海公衆衛生学会 (2017 年 7 月 15 日 津)

配偶関係別にみた自殺リスク

平光良充

平成 29 年度地方衛生研究所是国協議会東海北陸支部保健環境疫学部会
(2017 年 10 月 12 日 岐阜)

名古屋市における母親の妊娠期および子育て期の喫煙状況に関する分析

滝 仁志^{*1}，原田裕子，平光良充，氏平高敏^{*2}

^{*1} 名古屋市南保健所，^{*2} 岐阜県飛騨保健所

第 76 回日本公衆衛生学会 (2017 年 11 月 1 日 鹿児島)

喫煙する母が 3 歳児に与えるおやつの特徴について

原田裕子，平光良充

第 76 回日本公衆衛生学会 (2017 年 11 月 1 日 鹿児島)

介護予防教室に参加した高齢女性における口腔状態と抑うつの関連

平光良充，原田裕子

第 76 回日本公衆衛生学会 (2017 年 11 月 1 日 鹿児島)

地方公務員の災害発生頻度の第一位は医師；医療の質、研修医等への対策と実践課題は

木戸内清^{*1}，平光良充

^{*1} 名古屋市昭和保健所

第 76 回日本公衆衛生学会（2017 年 11 月 2 日 鹿児島）

複数の内部標準物質を用いた GC-MS 分析におけるマトリックス効果の補正

土山智之，勝原美紀，加藤晴康，中島正博

第 113 回 日本食品衛生学会学術講演会（2017 年 11 月 10 日 東京）

市販牛乳中のカビ毒およびその代謝物の汚染実態調査

谷口 賢，中島正博

第 54 回全国衛生化学技術協議会年会（2017 年 11 月 22 日 奈良）

各種ミネラルウォーター類における全有機炭素（TOC）の妥当性確認

櫻木大志，鈴木昌子，大野浩之

第 54 回全国衛生化学技術協議会年会（2017 年 11 月 22 日 奈良）

産後うつの危険因子に関する分析

平光良充

平成 29 年度愛知県公衆衛生研究会（2017 年 12 月 20 日 東浦）

名古屋市におけるミネラルウォーター類の分析法の妥当性確認について

大野浩之，鈴木昌子，若山貴成，櫻木大志

平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部衛生化学部会
（2018 年 2 月 1 日 金沢）

医師と看護師の針刺し・切創報告率に関する分析

平光良充，李 宗子^{*1}，吉川 徹^{*2}，木戸内清^{*3}，満田年宏^{*4}，網中眞由美^{*5}，
黒須一見^{*6}，國島広之^{*7}，森澤雄司^{*8}，和田耕治^{*9}，森兼啓太^{*10}

^{*1} 職業感染制御研究会，^{*2} (独)労働者安全機構労働安全衛生総合研究所，^{*3} 名古屋市昭和保健所，

^{*4} 東京女子医科大学，^{*5} 国立看護大学校，^{*6} 国立国際医療研究センター，^{*7} 聖マリアンナ医科大学，

^{*8} 自治医科大学，^{*9} 国際医療福祉大学，^{*10} 山形大学

第 33 回日本環境感染学会（2018 年 2 月 23 日 東京）

名古屋市におけるインフルエンザの流行状況 (2017/18 シーズン)

中村保尚

平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部微生物部会
(2018 年 3 月 1 日 岐阜)

名古屋市における HIV 検査について

榛葉玲奈

平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部微生物部会
(2018 年 3 月 1 日 岐阜)

感染症発生動向調査 (2017 年 名古屋市)

高橋剣一

平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部微生物部会
(2018 年 3 月 2 日 岐阜)

名古屋市における平成 29 年食中毒発生状況及び腸管系病原細菌検出状況

小林洋平

平成 29 年度地方衛生研究所全国協議会東海・北陸支部微生物部会
(2018 年 3 月 2 日 岐阜)

生活用品試験法 器具・容器包装および玩具試験法 プラスチック製品からの金属類の溶出試験法

六鹿元雄^{*1}, 河村葉子^{*1}, 有菌幸司^{*2}, 大野浩之, 尾崎麻子^{*3}, 金子令子^{*4},
中西 徹^{*5}, 羽石奈穂子^{*6}, 松井秀俊^{*7}, 渡辺一成^{*8}

^{*1} 国立医薬品食品衛生研究所, ^{*2} 熊本県立大学, ^{*3} 大阪市立環境科学研究所,

^{*4} 前東京都健康安全研究センター, ^{*5} (一財)日本食品分析センター, ^{*6} 東京都健康安全研究センター,

^{*7} 東洋製罐, ^{*8} (一財)化学研究評価機構

日本薬学会第 138 年会 (2018 年 3 月 26 日 金沢)

乳幼児が着用する各種繊維製品中の有機スズ化合物の GC-FPD による定量におけるピーク区間面積増加率比較法の適用性について

濱崎哲郎

日本薬学会第 138 年会 (2018 年 3 月 26 日 金沢)

平成 30 年度所報編集委員

中 島 正 博（委員長）

大 野 浩 之（副委員長）

村 形 由美子

服 部 栄 子

平 光 良 充

鈴 木 直 喜

高 木 恭 子

鈴 木 昌 子

名古屋市衛生研究所報 第 64 号

編集兼発行 名古屋市衛生研究所
〒467-8615 名古屋市瑞穂区萩山町 1-11
電話 (052) 841-1511 (代)
FAX (052) 841-1514
発行年月日 平成 30 年 9 月
(Published 2018)
印刷所 ブラザー印刷株式会社
〒444-0834 岡崎市柱町福部池 1-200
電話 (0564) 51-0651

本誌は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。